

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年12月25日
【計算期間】 第1期（自 2018年9月5日 至 2019年6月30日）
【ファンド名】 ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド
(Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund)
【発行者名】 グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
(Global Funds Management S.A.)
【代表者の役職氏名】 コンダクティング・オフィサー クリスチャン・ゲジンスキ
(Kristian Gesinski, Conducting Officer)
【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟
(Bâtiment A, 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Luxembourg)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
【電話番号】 03 (6212) 8316

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）、トルコリラおよびメキシコペソの円貨換算は、2019年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル=108.88円、1トルコリラ=19.09円および1メキシコペソ=5.70円によります。

(注2) ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されておりますが、ファンドの基準通貨は米ドル建て、各ファンド証券はトルコリラ建てまたはメキシコペソ建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル、トルコリラおよびメキシコペソをもって行います。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注4) 本書の中で計算期間（以下「会計年度」ともいいます。）とは、毎年7月1日に始まり翌年6月30日に終了する1年をいいます。ただし、第1計算期間とは、2018年9月5日から2019年6月30日までの期間を指します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの形態

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト（以下「トラスト」といいます。）は、ルクセンブルグ大公国（以下「ルクセンブルグ」といいます。）の民法および投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」といいます。）のパートIIの規定に基づき、管理会社、保管受託銀行およびトラストの証券所持人（以下「受益者」といいます。）との間の契約（約款）によって設定されたオープン・エンド型のアンブレラ型共有持分型投資信託です。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、アンブレラ・ファンドであるトラストのサブ・ファンドです。現在、トラストは、2つのサブ・ファンドで構成されています。管理会社は、随時、保管受託銀行の同意を得て、トラストの約款を改正すること、および新しいサブ・ファンドの追補目論見書を作成することにより、新たなサブ・ファンドを追加設立することができます。各サブ・ファンドは、2010年法第181条に従いトラストの資産および負債の明確に分離された一部分に相当します。現存するサブ・ファンドの追補目論見書と同様に購入可能なサブ・ファンドの名称も管理会社の登記上の事務所において入手できます。

② ファンドの目的および基本的性格

ファンドの投資目的は、インカム・ゲインを確保することと中長期的な信託財産の堅実な成長を達成することです。ファンドは、主に短期米国国債からなるポートフォリオに投資することで投資目的の達成を目指します。原則として、ファンドのポートフォリオの米国国債の満期までの残存期間は1年以内とし、ファンドのポートフォリオの加重平均満期は1年以内とします。

ファンド証券の発行限度額については特に定めがなく、随時発行することができます。

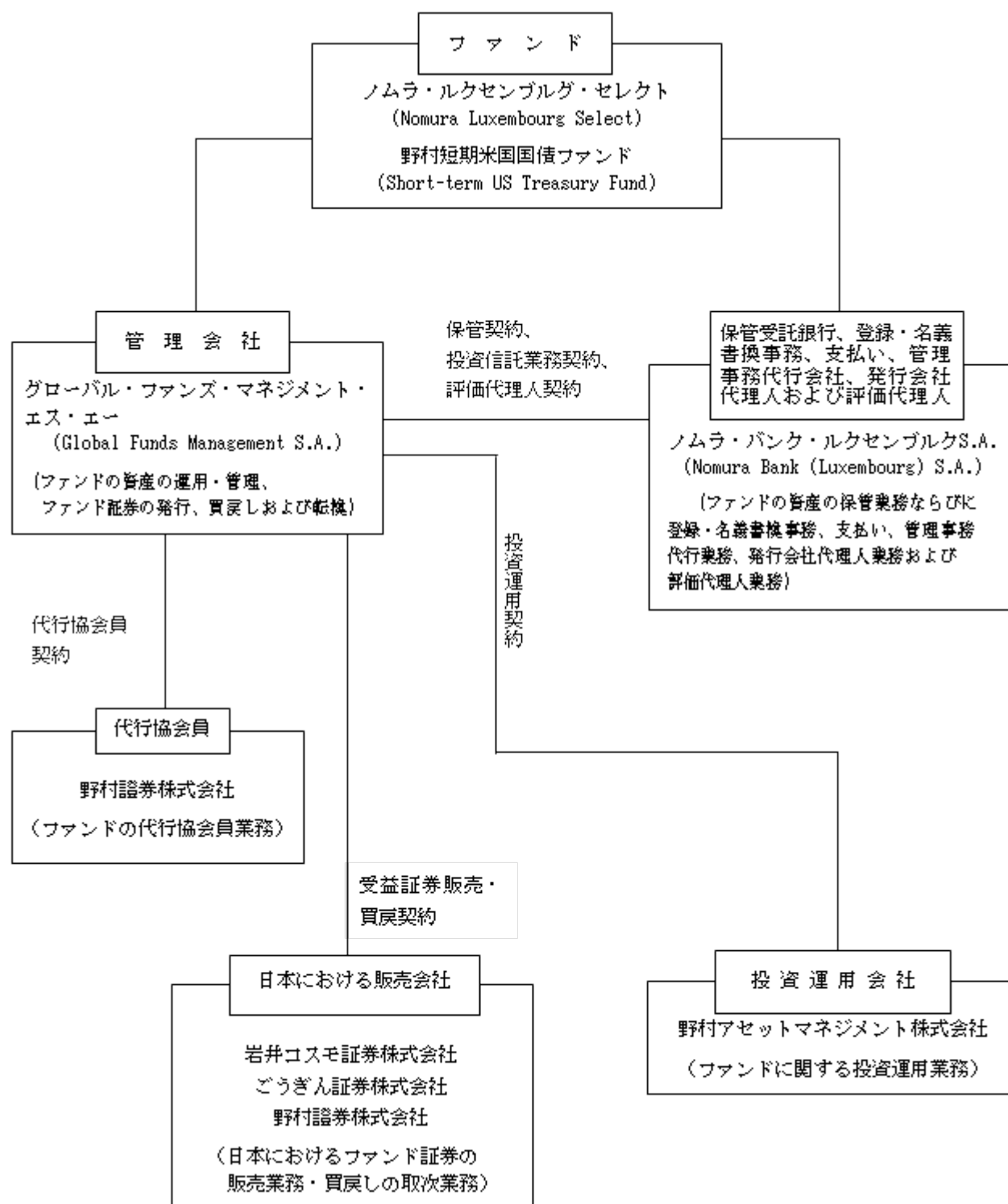
なお、ファンドは、日本国内では税法上「公募外国株式投資信託」に分類されます。

（2）【ファンドの沿革】

1991年7月8日	管理会社の設立
2014年7月29日	トラスト約款締結
2015年11月27日	トラスト約款変更
2017年11月30日	トラスト約款変更
2018年7月6日	トラスト約款変更
2018年9月5日	野村短期米国国債ファンドの運用開始
2019年11月29日	トラスト約款変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー (Global Funds Management S.A.)	管理会社	2019年11月29日付で締結されたトラスト統合約款（2019年12月25日効力発生）。ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行、買戻し、転換、ファンドの償還等について規定しています。
ノムラ・バンク・ルクセンブルク S.A. (Nomura Bank (Luxembourg) S.A.)	保管受託銀行 登録・名義書換、支払い、管理事務代行会社 発行会社代理人 評価代理人	2018年7月6日付の管理会社との間の保管契約（注1）（2018年8月13日効力発生）。ファンド資産の保管業務、支払事務代行業務について規定しています。 2018年7月6日付の管理会社との間の投資信託業務契約（注2）（2018年8月13日効力発生）。ファンドの登録・名義書換事務代行業務、支払い、管理事務代行業務、発行会社代理人業務およびファンド証券の純資産価格の計算業務および記帳等の管理業務について規定しています。 2014年4月30日付で効力発生の管理会社との評価代理人契約（注3）。ファンドの資産および純資産額の評価業務について規定しています。
野村アセットマネジメント株式会社	投資運用会社	2018年7月6日付の管理会社との間の投資運用契約（注4）を締結（2018年8月13日効力発生）。ファンドに関する投資運用業務について規定しています。
野村證券株式会社	代行協会員 販売会社	2018年8月13日付で管理会社との間で代行協会員契約（注5）を締結。代行協会員業務について規定しています。 2018年7月6日付で管理会社との間で修正・再録受益証券販売・買戻契約（「受益証券販売・買戻契約」）（注6）を締結（2018年8月13日効力発生）。ファンド証券の販売業務・買戻しの取次業務について規定しています。
岩井コスモ証券株式会社	販売会社	2015年8月28日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注6）（および2019年2月28日付別紙（2019年4月1日効力発生））を締結。ファンド証券の販売業務・買戻しの取次業務について規定しています。
ごうぎん証券株式会社	販売会社	2017年5月26日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注6）（および2019年2月28日付別紙（2019年4月1日効力発生））を締結。ファンド証券の販売業務・買戻しの取次業務について規定しています。

（注1）保管契約とは、管理会社によって任命された保管受託銀行がファンド資産の保管業務および支払業務を行うことを約する契約です。

（注2）投資信託業務契約とは、管理会社によって任命された登録・名義書換事務、支払い、管理事務代行会社および発行会社代理人がファンドに関する事務業務ならびに登録および名義書換業務等を行うことを約する契約です。

（注3）評価代理人契約とは、管理会社によって任命された評価代理人が、ファンドの資産および純資産額の評価を行うことを約する契約をいいます。

（注4）投資運用契約とは、管理会社によって任命された投資運用会社が、ファンドに関する投資顧問・運用業務等を行うことを約する契約です。

（注5）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、ファンド証券に関する目論見書の配付、ファンド証券1口当たりの純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配付等を行うことを約する契約です。

（注6）受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された販売会社が、ファンド証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けたファンド証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約です。

③ 管理会社の概要

管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー (Global Funds Management S.A.)
代表者の役職氏名	コンダクティング・オフィサー クリスチャン・ゲジンスキ (Kristian Gesinski, Conducting Officer)
本店の所在の場所	ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟 (Bâtiment A, 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Luxembourg)
設立準拠法	ルクセンブルグ1915年商事会社法（改正済）に基づき、ルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立されました。1915年商事会社法（改正済）は、設立、運営等商事会社に関する基本的事項を規定しています。管理会社は、（i）2010年法第15章に定義される管理会社として、および（ii）2013年7月12日のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグ法（改正済）（以下「2013年法」といいます。）第1条第46項に定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「AIFM」といいます。）として、認可されています。
事業の目的	管理会社の主な目的は、以下のとおりです。 ・2010年法第101条第2項および同法別紙IIに基づき、EU指令2009/65/ECに従い認可されルクセンブルグ国内外において設立された譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」といいます。）の管理、およびEU指令2009/65/ECに従い認可されていないルクセンブルグ国内外において設立された投資信託（以下「UCI」といいます。）の付加的な管理を行うこと ・ルクセンブルグ国内外において設立された、2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011/61/EU（以下「AIFMD」といいます。）に定義されるオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」といいます。）に関し、2013年法第5条第2項および同法別紙Iに基づくAIFの資産に関する運用、管理、販売およびその他の業務を行うこと
資本金の額	払込済資本金は、2019年10月末日現在375,000ユーロ（約4,555万円）で、全額払込済です。なお、1株25,000ユーロ（約304万円）の記名式株式15株を発行済です。 （注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2019年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ=121.46円）によります。以下同じです。
沿革	1991年7月8日設立
大株主の状況	ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A. (Nomura Bank (Luxembourg) S.A.) が、全株式を所有しています。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

① ファンドの名称

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

② トラストの形態

トラストは、ルクセンブルグの民法および2010年法の規定に基づき、管理会社、保管受託銀行および受益者との間の契約関係を定めた約款によって設定されたオープン・エンド型の共有持分型投資信託です。ファンド証券は需要に応じて、その時の純資産価格で販売され、また、評価日に、受益者の請求に応じて、その時の純資産価格で管理会社が買戻すという仕組みになっています。

③ 準拠法

トラストの設立準拠法は、ルクセンブルグの民法です。

また、トラストは2010年法、大公国規則、およびルクセンブルグの金融監督委員会 (Commission for the Supervision of the Financial Sector、以下「CSSF」といいます。) の規則および告示に従っており、2013年法第1条第39項に定義されるAIFとしての資格を有しています。

④ 2013年法

(a) 2013年法は主にAIFMを規制しますが、さらに、運用会社のみならず運用会社が運用する投資ビークル (AIF) に関連する多くの規定により構成されています。

2013年法は、A I FMDを施行し、主に(i) 2010年法、(ii) 専門投資信託(S I F)に関するルクセンブルグ法および(iii) リスク資本に投資する投資法人(S I C A R)に関するルクセンブルグ法を改訂したもので、A I FMDに関するこれらの法律における「商品」に関する要件を反映しています。

(b) 2013年法は、A I Fを、以下の投資コンパートメントを含む投資信託として定義しています。

(i) 多数の投資家から資金を調達し、その投資家の利益のために、定められた投資方針に従ってその資金を投資することを目的としており、かつ、

(ii) 欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令の2009/65/ECの要件(改正済)(以下「UC I T S指令」といいます。)に基づく認可を必要としない投資信託(即ちUC I T Sとしての資格を有しない投資信託)。

(c) 2013年法はさらに、A I Fの販売に関する規定を含みます。A I F Mは2013年法に基づく認可を一度受ければ、当該A I F Mは、規制当局間の簡易通知制度を利用することにより、A I Fの株式または受益証券を欧州連合(以下「E U」といいます。)の他の加盟国で販売することができます。

(5) 【開示制度の概要】

(イ) ルクセンブルグにおける開示

① C S S Fに対する開示

ルクセンブルグ内において、またはルクセンブルグ外の公衆に対しファンド証券を公募する場合は、C S S Fへの登録およびその承認が要求されます。いずれの場合でも、英文目論見書、年次報告書および半期報告書等をC S S Fに提出しなければなりません。

さらに、年次報告書に含まれている年次財務書類は、公認監査人により監査され、C S S Fに提出されなければなりません。トラストの公認監査人は、プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ(PricewaterhouseCoopers Société coopérative)です。さらに、トラストは、C S S F告示15/627に基づき、C S S Fに対して、月次報告書を提出することを要求されています。

② 受益者に対する開示

トラストの監査済年次財務報告書および未監査半期財務報告書は、管理会社、保管受託銀行および支払代行会社の登記上の事務所において、受益者はこれを無料で入手することができます。ファンドの運用履歴、ファンドの受益証券の日々の純資産価格および評価の停止といったファンドまたは管理会社に関して公表されなければならない財務情報は、管理会社、保管受託銀行および支払代行会社の登記上の事務所において公表されています。

受益者に対する通知は、受益者名簿に記載される住所宛に送付され、ルクセンブルグの法律により要求される場合には、公式な発表とみなされる、中央電子プラットフォーム「ルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオン」(以下「R E S A」といいます。)に公告されます。

いかなる受益者に対しても、優遇措置は付与されないものとします。受益者の権利については、英文目論見書および約款に記載されています。

2013年法に従い、かつ英文目論見書および追補目論見書に開示されない範囲について、管理会社は、トラストの年次および半期報告書における開示により、または管理会社のウェブサイトにおいて、2013年法第21条に定めるすべての情報を受益者に対し定期的に提供し、また、重要と判断される場合、受益者に対して通知を行うものとします。

（ロ）日本における開示**① 監督官庁に対する開示****（i）金融商品取引法上の開示**

管理会社は、日本における1億円以上のファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書を財務省関東財務局長に提出しなければなりません。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」といいます。）等において、これを閲覧することができます。

ファンド証券の販売会社および販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいいます。）を投資者に交付します。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいいます。）を交付します。

管理会社は、トラストの財務状況等を開示するために、各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、トラストに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ、財務省関東財務局長に提出します。投資者およびその他希望する者は、EDINET等において、これらの書類を閲覧することができます。代行協会員は、日本証券業協会に有価証券届出書の写しおよび外国証券の選別基準に関する確認書を提出しています。

（ii）投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

管理会社は、ファンド受益証券の募集の取り扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に従い、トラストにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければなりません。また管理会社はトラストの約款を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければなりません。さらに管理会社は、トラストの資産について、トラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。

② 日本の受益者に対する開示

管理会社は、トラストの約款を変更しようとする場合であって、その内容が重大である場合等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響をおよぼす事実は販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

上記のトラストの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付され、運用報告書（全体版）は代行協会員のホームページにおいて提供されます。

（6）【監督官庁の概要】

管理会社およびトラストはCSSFの監督に服しています。

監督の主な内容は次のとおりです。

（イ）登録の届出の受理

① ルクセンブルグにおいて設立されたすべての規制された投資信託は、CSSFの監督に服し、CSSFに登録しなければなりません。

② EU加盟国の監督官庁により認可されているUCITSは、UCITS告示に適合しなければなりません。ルクセンブルグ以外の国で設立されたUCITSは、ルクセンブルグの金融機関をUCITSの支払代理人として任命し、UCITS所在国の所轄官庁がいわゆる通知手続に基づきCSSFに所定の書類を提出することで、ルクセンブルグ国内においてその投資信託証券を販売することができます。UCITS所在国の所轄官庁からCSSFに対して通知が送付された旨の連絡を受けた時に、当該UCITSはルクセンブルグにおいて販売が可能となります。

トラストは、2010年法上のパートIIの投資信託として設定されており、EU加盟国では公衆に対する販売活動は行われません。2010年法第88－1条のもとで、トラストは、AIFMDおよびその施行規則（以下「AIFM規則」といいます。）ならびにAIFM規則を施行するルクセンブルグの法律および規則に規定されるAIFとしての資格を有しています。

③ 外国法に準拠して設立または運営されているオープン・エンド型の投資信託は、ルクセンブルグにおいてまたはルクセンブルグから個人投資家に対してその受益証券を販売するためには、当該投資信託が設立された国において、投資家の保護を保証するために当該国の法律により設けられた監督機関による恒久的監督に服していなければなりません。さらにこれらの投資信託は、CSSFにより、2010年法に規定されるものと同等と見なされる監督に服していなければなりません。

- ④ EUおよびEU以外のAIFのルクセンブルグの機関投資家への販売は、AIFM規則に規定される適用規則ならびにAIFM規則を施行するルクセンブルグの法律および規則に従ってなされるものとします。

(ロ) 登録の拒絶または取消し

ルクセンブルグの投資信託が適用ある法令・CSSFの告示を遵守しない場合、その登録が拒絶または取消されることがあります。

また、ルクセンブルグの投資信託の運用者または投資信託もしくはその管理会社の取締役がCSSFにより要求される専門的能力および信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶されることがあります。

登録が取消された場合、ルクセンブルグの投資信託の場合は地方裁判所の決定により解散および清算されることがあります。

(ハ) 目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際し使用される目論見書および（必要とされる場合）その他特定の書類は、事前にCSSFに提出されなければなりません。CSSFは、目論見書およびその他特定の書類が適用される法律、規則、CSSFの告示に適合すると認めた場合には、申請者に対し異議のないことを通知し、関係書類に電磁的査証を付してそれを証明します。

(ニ) 財務状況およびその他の情報に関する監督

投資者に提供およびCSSFに提出された投資信託の財務状況、その他の情報の正確性を確保するため、投資信託は、公認監査人の監査を受けなければなりません。公認監査人は、財務状況またはその他の情報が不完全または不正確であると判断した場合には、その旨をCSSFに報告する義務を負います。公認監査人は、CSSFが要求するすべての情報（投資信託の帳簿またはその他の記録を含みます。）をCSSFに提出しなければなりません。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの投資目的は、インカム・ゲインを確保することと中長期的な信託財産の堅実な成長を達成することです。ファンドは、主に短期米国国債からなるポートフォリオに投資することで投資目的の達成を目指します。原則として、ファンドのポートフォリオの米国国債の満期までの残存期間は1年以内とし、ファンドのポートフォリオの加重平均満期は1年以内とします。

投資目的および方針の変更

管理会社が、英文目論見書の追補目論見書に記載されるファンドの投資目的および／または投資方針に関する重大な変更を行う場合、C S S Fの承認を受領後に、当該事項を英文目論見書の追補目論見書に盛り込み、かつ、当該重大な変更の効力が発生する1か月前までに、受益者に対し通知されるものとします。これにより受益者は、その重大な変更を受諾しない場合には、その変更の効力発生日までに、当該ファンド受益証券の買戻しを行うことができます。

（2）【投資対象】

ファンドは、各クラスの受益証券の表示通貨に対する可能な限りの間接的なエクスポージャーを得るために、TRYクラスおよびMXNクラスに関する一定の為替取引（以下に定義します。）を行います（詳細については、下記「各クラスの受益証券に関する特定の為替取引」をご参照ください。）。

前述にかかわらず、ファンドは一時的な防御的手段として、またはファンドの受益証券の買戻しのための資金調達もしくは為替による損失が出た場合に備えて、2010年法に定める範囲内で、現金および銀行預金を保有し、財務省証券、預金証書およびコマーシャル・ペーパー等の信用力の高い短期商品に投資する権限を有しています。

ファンドは、投資運用会社が管理会社の事前の承諾を得た上で、ファンドの効率的なポートフォリオ運用に必要でありかつファンドの投資目的に沿っていると判断した場合、ノン・デリバブル・フォワード契約および／または他のデリバティブを用いることができます。

ファンドは、証券貸付、買戻権付売却、レポ・リバースレポ契約の取引等の手法も利用することができます。

ファンドが投資目的を達成する、または多額の損失を回避できるとの保証はありません。

ファンドの投資対象および純資産総額は、市況の変動に左右されます。上述の投資目的および投資方針は、ファンドの資産が投資されている国における金融危機、デフォルト、政策の大幅な変更、新規制の導入、資本連結、自然災害、政変および／または政治システムの大幅な変更、ならびに戦争等の緊急事態を含む特定の市場環境においては維持されない可能性があります。

各クラスの受益証券に関する特定の為替取引

TRYクラスおよびMXNクラスに帰属する資産は、米ドルに転換され、1つのプールにおいて運用されるものとします。

投資運用会社は、トルコリラおよびメキシコペソ（それぞれ、TRYクラスおよびMXNクラスの表示通貨）と米ドル（ファンドの基準通貨、かつ、ファンドの投資対象の通貨）との間の為替変動リスクを軽減するために、TRYクラスおよびMXNクラスについて、一定の為替取引（以下「為替取引」といいます。）を行います。

実際には、TRYクラスおよびMXNクラスについて、以下のとおり米ドルに対するトルコリラおよびメキシコペソの先渡取引の買いによる為替取引が行われます：通常、TRYクラスおよびMXNクラスに帰属する純資産価額（TRYクラスおよびMXNクラスにのみ関連する未実現の為替差損益は除きます。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当するトルコリラおよびメキシコペソの金額で、米ドルに対するトルコリラおよびメキシコペソの先渡取引の買いが行われます。

（3）【運用体制】

管理会社は、野村アセットマネジメント株式会社（以下「野村アセットマネジメント」といいます。）を投資運用会社に任命しており、野村アセットマネジメントはその裁量によりファンド資産の運用などを行います。

野村アセットマネジメントは、日本において先駆的な投資運用会社であり、証券投資信託の委託者の業務および有価証券等に関する投資運用業務を行っています。

野村アセットマネジメントは、日本国内および海外の多様な投資家に投資助言、資産運用およびその他関連サービスを提供しています。2019年9月末日時点において、野村アセットマネジメントの運用資産の総額は、国内外における株式および債券を含め約48兆4,213億円です。

※上記の運用体制は2019年10月末日現在のものであり、随時変更されます。

（４）【分配方針】

管理会社は、随時、投資運用会社と協議の上、当該クラスに帰属するファンドの分配可能なインカム・ゲインおよび実現キャピタル・ゲインから、当該クラスの受益者に対して、管理会社が決定する分配を行うことができます。また、管理会社は、投資運用会社と協議の上、合理的な分配水準を維持するために必要であると考える場合には、ファンドの未実現キャピタル・ゲインまたは元本部分から分配を行うことを決定することもできます。

管理会社は、TRYクラスおよびMXNクラスに関しては、毎年9月12日（以下「分配基準日」といいます。）および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して年1回の分配を行う予定です。

当該日がファンド営業日でない場合、分配は、直前のファンド営業日現在、および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して行われます。

支払期日から5年以内に請求されなかった分配金および割当の受領権は消滅し、該当する資産はファンドに帰属します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（注）「ファンド営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルグおよびニューヨークの銀行営業日であり、かつニューヨーク証券取引所の営業日であり、かつ日本における販売会社の営業日である日（ただし、毎年12月24日を除きます。）、かつ／あるいは管理会社が投資運用会社と協議した上で随時決定するその他の日をいいます。

ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、純資産価格は下がります。

分配金は、分配計算期間中に発生した収益（インカム・ゲインおよび実現キャピタル・ゲイン）を超えて支払われる場合があります。その場合、分配基準日翌日の純資産価格は前回の分配基準日翌日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より純資産価格の値上がりがかさかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

ファンドは、以下の投資制限を遵守します。

- （１）ファンドは、当該ファンドの純資産総額の10%を超えて同一発行体の発行する同一種類の有価証券または商品に投資を行うことはできません。ただし、本制限は、経済協力開発機構（以下「OECD」といいます。）および／またはG20加盟国、かかる加盟国の地方公共団体、またはEUの地域的もしくは世界的公的国際機関が発行または保証する有価証券には適用されません。
- （２）ファンドは、トラストが同一発行体の発行する債券の10%超を保有することになる投資を行うことはできません。かかる10%の制限は、OECDおよび／またはG20加盟国、かかる加盟国の地方公共団体、またはEUの地域的もしくは世界的公的国際機関が発行または保証する証券には適用されません。上記の10%の制限は、ファンドが特定の一発行体の1銘柄のすべてのCDまたはCPを購入することを妨げるものではありません。
- （３）ファンドは、支配または経営を目的として投資を行うことはできません。
- （４）ファンドは、他のオープン・エンド型の投資信託の受益証券にファンドの純資産総額の5%を限度として投資することができます。管理会社により運営されている、または共通の経営もしくは管理により、もしくは直接もしくは間接の実質的保有により管理会社と関係がある会社により運用されている投資信託の受益証券の取得の場合、管理会社は、当該受益証券に関する取引に対し、いかなる手数料または費用も課してはなりません。さらに、ファンドと同じプロモーターを有する投資信託への投資が行われる場合、発行手数料またはその他の取得報酬および管理または顧問報酬は、かかる投資が行われるファンドの負担としないことができます。
- （５）借入残高総額が、純資産価額の10%を超える場合は、借入れを行うことはできません。ただし、合併等またはそれに類似の事象の場合、かかる10%の制限を一時的に超過することができます。
- （６）ファンドは、公認の証券取引所または他の規制ある市場（OTC市場を含み、定期的に取りが行われ、一般に認識されかつ開かれている市場（以下「規制ある市場」といいます。））において取引されていない有価証券に当該ファンドの純資産総額の10%を超えて投資することはできません。ただし、本制限は、OECDおよび／またはG20加盟国、かかる加盟国の地方公共団体、またはEUの地域的もしくは世界的公的国際機関が発行または保証する債券には適用されず、定期的に取りされる短期金融商品にも適用されません。
- （７）ファンドは、ファンドの資産をもって有価証券の引受けまたは下引受けを行うことはできません。

- (8) ファンドは、法律、規則または実務面により定められた条件および制限に基づき譲渡性のある有価証券に関する運用手法を用いることができますが、ただし、かかる運用手法は、効率的なポートフォリオの運用を目的として使用されます。オプションに関し、
- a) ファンドは、以下の場合を除いて、有価証券のプット・オプションまたはコール・オプションに投資することはできません。
- i) 当該オプションが規制ある市場で取引されている場合で、かつ
- ii) 当該オプションの取得価格（プレミアム）が、当該ファンドの純資産総額の15%を超えない場合。
- b) ファンドは、管理会社が保有していない有価証券のコール・オプションを売ることはできません。ただし、空売りされたコール・オプションの行使価格の総額が、当該ファンドの純資産の25%を超えない場合で、管理会社が常に当該コール・オプションの空売りの結果生じるポジションをカバーできる場合を除きます。
- c) ファンドが売ったプット・オプションの権利行使価格の総額をカバーする十分な流動資産を保有しない限り、ファンドは、有価証券のプット・オプションを売ることはできません。
- (9) ファンドは、ヘッジまたは効率的なポートフォリオ運用を目的として、為替先渡取引を行うことができますが、当該取引は、定期的に取引が行われ、一般に認識されかつ開かれている規制ある市場で行われるものでなければなりません。ただし、ファンドは、かかる種類の取引に専門性のある格付の高い金融機関と相対で、為替先渡売買を行うこともできます。
- (10) ファンドは、金融先物取引を行うことはできません。ただし、
- a) 組入証券の価格変動リスクをヘッジする目的で、当該ファンドの組入証券の対応部分の資産価格変動リスクに対応する範囲内で金融先物契約の契約残高を保有することができます。
- b) 効率的なポートフォリオ運用を目的として、当該ファンド資産の市場間の配分比率変更を円滑に行うため、また市場価格の著しい上昇が予想される場合に金融先物買付契約を締結することができます。ただし、当該先物ポジションに潜在するエクスポージャーに見合う十分な現金、短期債券もしくは短期証書（上記投資制限（8）c）記載の流動資産を除きます。）または事前に決められている価格で売却可能な有価証券を当該ファンド内に保有する場合に限ります。
- (11) ファンドは、インデックス・オプション取引を行うことはできません。
- (12) ファンドは、金利変動に対する全般的なヘッジ目的で、金利先物契約を売却することができます。管理会社はさらに、同一の目的で金利コール・オプションを売り、もしくは金利プット・オプションを売り、またはかかる種類の取引に専門性のある格付の高い金融機関との相対で金利スワップ取引を行うことができます。金利先物契約、オプションおよびスワップ取引に関する契約総額は、ヘッジ対象となるかつ当該契約に対応する通貨建てでファンドが保有している資産の推定市場価格の合計を超えてはなりません。
- (13) 日本の規制上、総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資しなければなりません。ただし、（i）大量の買戻請求が予想される場合、（ii）ファンドの償還が決定した場合、または（iii）管理会社がコントロールすることができないその他の状況の場合を除きます。
- (14) 有価証券の空売りはできません。
- (15) エクイティ証券に対する投資は行いません。ただし、（i）エクイティ／ワラントの性格を有するハイブリッド優先証券への投資、（ii）発行体のリストラクチャリング、再編成またはその他の決済の結果受領したエクイティ証券の取得、または（iii）転換債券の転換もしくは行使、または債券保有者に対する割当による場合、ファンドの純資産価額の10%を上限としてエクイティ証券を保有することができます。
- (16) 投資運用会社および管理会社が運用するすべての投資信託で、ある一企業の株式等の議決権総数の50%を超えて取得しないものとします。
- (17) ファンドの純資産の15%を超えて、流動性が低い資産に投資することはできません。私募エクイティ証券、非上場証券およびその他の流動性に欠ける資産に投資が行われる場合は、別途、価格決定の透明性を確保するための措置を講じなければなりません。
- (18) 管理会社、投資運用会社または受益者以外の第三者の利益のための取引等の、受益者保護に反するかまたはファンド資産の適正な運用を損なうファンドの取引は禁じられています。
- (19) ファンドの投資対象は、日本証券業協会の規則に基づき、「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」に分類されます。原則として、各区分における単一の発行体および／または取引相手方に対するエクスポージャーは純資産価額の10%を超えないものとし、また、単一の発行体および／または取引相手方に対する合計エクスポージャーは純資産価額の20%を超えてはなりません。投資運用会社および管理会社は、必要な場合には、日本証券業協会の規則に基づくこれらの制限を遵守するためにファンドの投資対象を調整するものとします。
- (20) デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に定義されます。）により、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場およびその他の指標に係る変動、およびその他の理由により発生し得るリスクに対応する額として、

日本証券業協会の規則に準拠した「合理的な方法」として管理会社が投資運用会社と協議の上または投資運用会社が決定した方法に従って計算された額が純資産価額を超える場合には、デリバティブ取引は禁じられます。

ファンドが2010年法ならびにC S S Fのその他の規則および告示に基づく投資制限を遵守している場合には、管理会社は、ファンド資産の有価証券に付随する新株引受権を行使する際、上記の投資制限比率を遵守する必要はありません。

管理会社がコントロールできない理由により、または新株引受権の行使の結果として、制限を超えた場合、管理会社は、有価証券の売却に際して、ファンドの受益者の利益に留意しつつ、C S S F告示02/77に基づくかかる事態の是正を優先させます。

管理会社は、ファンドのために、(a) 管理会社、(b) その関係法人、(c) 管理会社もしくはその関係法人の取締役、または(d) それらの主要株主（自己または他の名義（ノミニー名義を含みます。）をもってするを問わず、自己の勘定でこれらの会社の発行済株式総数の10%以上の株式を保有する者をいいます。）であって、本人自らまたは自己の勘定で行為する者との間で、有価証券（ファンド証券を除きます。）の売買もしくは貸付けをしてはならず、または金銭の貸与を受けてはなりません。ただし、当該取引が上記に定められた制限を遵守し、かつ国際的に承認された証券市場または金融市場における、その時々、(i) 公に入手可能な相場に基づき決定された価格、または(ii) 適正な価格もしくは実勢利率によって行われる場合を除きます。

管理会社は、ファンドのために、金銭の貸与を行うことまたは第三者のために保証人となることはできません。

ルクセンブルグの適用法令（2010年法、2013年法および現行もしくは今後の関係するルクセンブルグ法、または施行令、告示、C S S Fの解釈、並びに具体的には、2008年2月8日付のルクセンブルグ規制第11条および投資信託が利用する譲渡性証券や短期金融商品に関係する手法および商品に適用されるC S S F告示08/356の規定（これらの法令は随時改正される場合があります。）を含みます。）により許容される最大限の範囲およびそれらに定められる限度内で、管理会社は、ファンドのために、追加の収益を生み出す目的またはコストもしくはリスクを軽減する目的で、証券貸付取引および買戻権付売取引、レポ契約・リバースレポ契約の取引を行うことができます。その場合、S F T規則（以下に定義します。）により要求される情報はすべて、管理会社の登記上の事務所において請求により入手できます。

これらの取引に関連してファンドのために管理会社が受領する現金担保を、場合に応じ、上記のC S S F告示のセクションI. C. a)に記載される規定に従い、(a) 日々純資産総額を計算し、かつAAAまたはそれと同等に格付けされるマネー・マーケット・ファンドにより発行される株式または受益証券、(b) 短期性銀行預金、(c) ルクセンブルグ規制で定義される短期金融商品、(d) EU加盟国、スイス、カナダ、日本、もしくは米国、またはそれらの地方自治体、または地域的もしくは世界的規模のEUに関わる国際機関が発行または保証する短期債券、(e) 十分な流動性を提供する一流の発行体が発行または保証する債券、および(f) リバースレポ契約取引に当該ファンドの投資目的と相容れる方法で再投資することができます。

管理会社は、ファンドの受益証券が販売される各国の法令を遵守するために、受益者の利益となる、または利益に反しない追加の投資制限を随時課することができます。

3【投資リスク】

（１）リスク要因

管理会社は、リスク管理システムを用いており、また、管理会社がトラストのリスクを監視できるリスク管理手法およびプロセスも有しています。

ファンドの投資が成功する、またはその投資目的が達成されるという保証はありません。ファンドのポートフォリオはすべての投資および市場に関するリスクにもさらされています。よって、１口当たり純資産価格は変動します。さらに、トラストへの投資は、特に下記に記載の事項を含む多数の要因による重大なリスクを伴います。

市場リスクおよび選択リスク

市場リスクとは、株式、債券、通貨もしくはその他の市場価格、指数の不利な動きまたはボラティリティの変動により金融商品のポートフォリオの価値が変動する可能性があることです。一般的な取引またはポジションは、多数の様々な種類の市場リスクにさらされる場合があります。市場リスクの種類には、金利リスク、為替リスクおよび株式リスクが含まれます。金利リスクは、イールド・カーブの水準、傾きおよび曲率の変動、金利デリバティブのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）の変動、モーゲージ繰上償還率の変動、ならびに信用スプレッドの変動から生じます。為替リスクは、スポット価格および通貨デリバティブのインプライド・ボラティリティの変動から生じます。株式リスクは、個々の株価および指数、株式デリバティブのインプライド・ボラティリティの変動ならびに配当リスクから生じます。選択リスクとは、投資運用会社がファンドのために選択する有価証券が、市場、関連する指数、または同様の投資目的および投資戦略を有する他の投資家が選択した有価証券のパフォーマンスを下回るリスクをいいます。

為替リスク

ファンドが投資する有価証券およびその他の商品は、通常、当該ファンドの基準通貨以外の通貨建てであるか、基準通貨以外の通貨で取引されています。このため、為替相場の変動が、ファンドのポートフォリオの価値に影響を与えます。ファンドは、金融デリバティブ商品を用いて、このリスクを低減させることができますが、義務ではありません。

為替市場の取引規模リスク

通貨市場の取引規模は、現地市場の閉鎖および関連通貨の決済機能が利用不能であるといった一定の状況において縮小します。こうした状況で、ファンドが投資している通貨取引が通常の市況よりも低い価格で取引され、ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす場合があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、流動性に欠ける保有資産による損失リスクです。適切な方法により妥当な価格でポジションを清算できないことにより生じる場合があります。流動性リスクには、投資運用会社が受益者の買戻しに応じるために十分な資産を現金化できない場合の借入費用も含まれます。

取引相手リスク

信用リスクとは、取引相手がファンドに対する金融債務を履行することができない場合の損失リスクです。取引相手方が元本および利息を適時に支払えないことにより債務不履行となる可能性を指します。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの定義は、「内部の業務プロセス、人員およびシステムの不適切もしくは機能不全、または外部の事象により損失を被るリスク」です。この定義には、規制上および法務上のリスクが含まれますが、業務上および戦略上のリスクは含みません。オペレーショナル・リスクはファンド運営の多くの場面にかかわり、多岐にわたるリスクから成っています。リスクの認識、評価、管理および報告には、一貫したリスク管理が用いられます。

政治的リスク

政府が政治的に未熟な場合、または政治体制が不安定な場合、一国の経済および政治が短期的に激変するリスクは増大します。その結果、補償なしで資産が没収されたり、資産の処分権が制限されたり、または国家の介入もしくは国家による監視および統制の導入による資産価値の急激な減少が生じることがあります。

経済リスク

新興国市場経済は、金利およびインフレ率の変動に、より敏感であるうえ、これらの変動幅も他の先進国よりも大きくなっています。ファンドは、投資先の政治リスクおよび経済リスクにさらされています。複数の国に投資しているファンドは、一国のリスクに対するエクスポージャーは低くなりますが、より多くの国に対してエクスポージャーを有することになります。

税務リスク

市場における有価証券の売却、または配当およびその他の収益の受領による手取金は、市場によっては当該市場の監督当局により課される税金、課徴金、間接税またはその他の報酬もしくは手数料の対象となっているか、対象となる場合があります（源泉徴収による課税を含みます。）。法律の現行解釈または実務の解釈が変更されるか、法律に遡及的効力を有する変更がなされる可能性があります。よって、ファンドが、当該国において、本書の日付時点、または投資が行われた時点、評価もしくは処分された時点では予想しなかった追加の課税がされる可能性があります。

デリバティブ商品の利用

投資運用会社のような経験豊富な投資運用者によるデリバティブ商品の慎重な利用は有益なものとなりえますが、デリバティブ商品は、より伝統的な投資対象に伴うリスクとは異なるリスク、および場合によっては、より大きなリスクも伴います。デリバティブの活用により、レバレッジが設定される場合があります、ファンドはレバレッジがなかった場合よりも、より変動しやすくなります。これは、レバレッジにより、ファンドのポートフォリオの有価証券の価値の増減の影響が増幅しやすいことが理由です。

以下は、受益者がトラストへの投資を行う前に理解しておくべきデリバティブ商品の活用に関する重要なリスク要因および問題点の全般的な記述です。

－ 市場リスク

これは、すべての投資に付随する一般的なリスクで、特定の投資の価値がファンドの持分にとって不利に変動することです。

－ 運用に関するリスク

デリバティブ商品は、株式および債券に関連するものとは異なる投資技術およびリスク分析を必要とする極めて専門的な商品です。デリバティブ商品の活用には、あらゆる考える市況におけるデリバティブ商品のパフォーマンスを観察する手助けがなくとも、裏付商品を理解するだけでなく、デリバティブ商品そのものについての理解も必要です。特に、デリバティブ商品の活用および複雑さにより、契約した取引の監視を適切に管理維持すること、デリバティブ商品がトラストに付加するリスクについて評価できること、ならびに価格、金利または為替相場の変動を正確に予想できることが必要になります。

－ 信用リスク

これは、デリバティブ商品の一方の当事者（通常、「取引相手」という。）がデリバティブ商品契約の条件を遵守できなかったことにより、ファンドが損失を被る場合があるリスクです。取引所で取引されるデリバティブ商品の信用リスクは、通常、決済機関（取引所で取引される各デリバティブ商品の発行体または取引相手）が履行を保証しているために、相対で取引されるデリバティブ商品よりも低くなります。この保証は、全体的な信用リスクを低減するために決済機関が日々値洗いを実施する（委託証拠金制度）ことで、支えられています。相対取引のデリバティブ商品の場合、類似の決済機関による保証はありません。よって、投資運用会社は、潜在的な信用リスクを評価する際には、相対取引によるデリバティブ商品の各取引相手方の信用について考慮するものとします。

－ 流動性リスク

流動性リスクは、特定の商品の売買が困難になった場合に生じます。デリバティブ商品取引が非常に大規模であるか、関連する市場が流動性に欠ける（多くの相対取引のデリバティブ商品がこのケースに該当します。）場合、有利な価格で取引を開始したり、清算することができないことがあります。

－ その他のリスク

デリバティブ商品を利用する際のその他のリスクには、デリバティブ商品の価格決定の誤り、または不適切な評価、ならびにデリバティブ商品が裏付資産、金利や為替の水準および指数と完全には連動しないリスクを含みます。

多くのデリバティブ商品、特に相対取引のデリバティブ商品は、複雑で、しばしば主観的に評価されます。不適切な評価により、取引相手に対する現金支払額の増加や、トラストの評価損となることがあります。デリバティブ商品は、追従するように設計された資産、金利や為替の水準もしくは指数の価値といつも完全に、または強く連動または追従するとは限りません。よって、ファンドがデリバティブ商品を利用することが、常にファンドの投資目的を達成する有効な手段となるとは限らず、逆の結果を招くこともあります。

譲渡制限付、一般に取引されていない、私募による制限つき有価証券

ファンドは、株式市場に上場しておらず、店頭でも取引されていない有価証券に投資することができ、これには、私募による制限つき有価証券を含みます。これらの非上場有価証券には、相当額の損失を生じる可能性のある業務上および財務上のリスクがより高いものが含まれます。こうした有価証券には一般に取引されている市場がないため、一般に取引されている有価証券よりも流動性が低いことがあります。さらに、特定の譲渡制限付有価証券には、第三者または発行体の合意なしに別の当事者に譲渡することを制限していることがあります。これらの有価証券は、相対取引により売却できますが、こうした売却による実現価格は、ファンドが当初支払った金額よりも低いか、または当該有価証券の公正価値とみなされる価格よりも低いことがあります。さらに、発行する有価証券が一般に取引されていない企業は開示対象ではなく、発行する有価証券が一般に取引されている場合に適用されるその他の受益者保護要件の対象でもありません。

証券貸付、買戻権付売取引およびレポ・リバースレポ契約の取引に関連した特定のリスク

ファンドは、一定のリスクを伴う手法や商品の利用ができ、そのリスクの一部については本項の各文節に挙げられていますが、その利用により投資目的が達成されるとの確約はできません。

ファンドが買付人として行為するリバースレポ取引や買戻権付売取引に関しては、証券の買付先である取引相手の破綻の場合は、（A）買付証券の価格が、当該証券の不適正な価格、市場価格の不利な推移、当該証券の発行体の信用格付の悪化、または当該証券の取引市場の非流動性によるかを問わず、当初支払った資金を下回ることになるというリスク、（B）（i）過剰な規模もしくは期間の取引における資金の焦付き、（ii）満期時の資金回収の遅延により、ファンドが買戻請求、証券買付、もしくはより一般的には再投資に対応する能力を制限することがあるというリスクが存在することを受益者は特に承知していなければなりません。

ファンドが売付人として行為するレポ取引や買戻権付売取引に関しては、証券の売付先である取引相手の破綻の場合は、（A）取引相手に売付けられた証券の価格が、当該証券の価格の市場での値上がりまたはその発行体の信用格付の向上によるかを問わず、当初の受取資金を上回ることになるというリスク、（B）（i）過剰な規模もしくは期間の取引における投資持分の焦付き、（ii）売付け証券の満期時の回収の遅延により、ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を充足する能力を制限することがあるというリスクが存在することを投資家は特に承知していなければなりません。

証券貸付取引に関しては、受益者は、（A）ファンドにより貸し付けられる証券の借り手が当該証券を返還することができない場合は、受け取った担保物件が、当該担保物件の不適正な価格、当該担保物件の価格の不利な市場動向、当該担保物件の発行体の信用格付の悪化、または当該担保物件の取引市場の非流動性によるかを問わず、貸し出された証券の価格を下回る価格で換金されることになり得るというリスク、（B）現金担保の再投資の場合は、この再投資は、（i）相応のリスクを伴ったレバレッジおよび損失リスクやボラティリティ・リスクを生み出すことがあり、（ii）ファンドの目的と相容れないマーケット・エクスポージャーをもたらすことがあり、または（iii）回収額が担保物件の金額を下回るというリスク、また（C）貸付証券の返還の遅延により、ファンドが証券の売買に基づく受渡義務または買戻請求により生じる支払義務を充足する能力を制限するというリスクが存在することを投資家は特に承知していなければなりません。

ファンドが証券金融取引および再利用の透明性に関する規則（EU）第2015/2365号および修正規則（EU）第648/2012号（以下「SFT規則」といいます。）に定義される証券金融取引またはトータル・リターン・スワップを利用する場合、SFT規則により要求される情報はすべて、管理会社の登記上の事務所において請求することで入手できます。

本書上記の「投資リスク」に記載の投資リスクに加えて、ファンドへの投資には、以下に要約した各リスク要因を含みますがこれに限定されない相当程度のリスクを伴います。本項では、受益証券に対する投資に伴うリスクのすべてを列挙することを意図していません。

為替相場および為替管理に関するリスク

TRYクラスおよびMXNクラスの表示通貨は、それぞれトルコリラおよびメキシコペソです（以下総称して、また各々を「クラス表示通貨」といいます。）。そのため、投資家の金融活動がクラス表示通貨以外の通貨または通貨単位（日本円を含みます。）（以下「投資家通貨」といいます。）により行われている場合には、通貨転換に関連する一定

のリスクが伴います。このリスクには、クラス表示通貨の切下げ等により為替相場が大きく変動するリスクおよびクラス表示通貨または投資家通貨を管轄する当局が為替管理を課す、またはこれを変更するリスクが含まれます。クラス表示通貨に対して投資家通貨の価値が上昇した場合には、（a）純資産価額および1口当たり純資産価格の投資家通貨換算価値、ならびに（b）支払われるべき分配金（あった場合）の投資家通貨換算価値が減少することとなります。

政府および通貨当局は、関係する為替相場に悪影響を及ぼすおそれのある為替管理を課することがあります。その結果、投資家が受領する買戻代金または分配金が予想より減少したり、場合によってはこれらを一切受領できない場合があります。さらに、クラス表示通貨が流動性を欠き、資金移動が不能となる、および／またはクラス表示通貨を管轄する当局により課される通貨転換制限および為替管理等の通貨制限に服するリスクがあります。その場合、買戻代金の支払いが停止され、投資家は買戻代金の支払いを受けないことによる不利益および損失を被る可能性があります。

このような通貨リスクは、経済的および政治的事由ならびに当該通貨の需給等の、投資運用会社および／またはその代理人のコントロールの及ばない要因によります。クラス表示通貨の為替相場は、主要な通貨と比較して、ボラティリティが大きい場合があります。しかしながら、過去に発生した特定の為替相場の変動は、必ずしもファンドの運用期間中にクラス表示通貨に関連する為替相場の変動が発生することを示すものではありません。

カントリーリスク

ファンドの資産の価値は、国際政治情勢、投資が行われる国の政策の変更、税制の変更、外国投資および通貨の本国送金の制限、通貨変動ならびに法律および規制におけるその他の進展等の不確実要素により影響を受けることがあります。さらに、特定のクラスで為替取引によりその通貨を買い付けている新興国の経済状況は、先進国よりも不安定な場合があります。それらの新興国のインフレーション、国際収支、外貨準備高および国の経常収支の状況が悪化した場合、それらの国の外国為替市場および債券市場に及ぶ影響は、より安定的な先進国に比べて大きくなる可能性があります。

債券リスク

債券に投資するファンドについて、投資対象の価値は、金利および発行体の信用度に左右されます。債券に投資されたファンドの純資産総額は、金利および為替レートの変動に応じて変化します。債券は、通常、受益者（または貸し手）に対する借入金および特定の期間にわたる利息の支払義務を表します。一般的な債券では、借入金（元本）を全額支払う日（満期日と称されます。）を特定し、当該債券の残存期間にわたり定期的に利息（クーポン）を支払う日を特定します。

債券には、様々な種類があり、利息の計算方法、支払額および支払頻度、担保（あった場合）の種類、ならびに特別な要素（例えば、転換権）の有無が異なる場合があります。債券の価格は変動し、特に、金利リスク、信用リスク、繰上償還リスク、およびスプレッド・リスクを含みますが、これに限定されないいくつかの主要なリスクにさらされています。

金利リスクは、債券購入後、市場金利水準の一般的な変動により生じるものです。通常、債券の価格は、金利の変動とは逆の向きに上下します。金利が下落している期間は、通常、ほとんどの債券の価格は上昇し、金利が上昇している期間は、通常、ほとんどの債券の価格は下落します。債券は、満期までの期間が短いものに比べて、満期までの期間が長いほど利回りが高いことが多い一方で、一般に、金利およびその他の要因の変動に対して価格感応度が高くなります。伝統的には、満期までの残存期間は、債券の金利変動に対する感応度のバロメーターとして用いられます。ただし、この方法は、最終元本返済時までの期間のみを考慮しており、満期以前の元本または利息の支払方法や金額は考慮していません。デュレーションは、利回り、クーポン、利息および元本の支払い、最終償還および期限前償還（繰上償還）要素を考慮しています。デュレーションで、金利の一般水準が小幅に平行シフトした場合の、債券価格の変動性がわかります。また、債券の残存キャッシュ・フローの回収期間加重平均を予想するものでもあります。ほとんどすべての場合、債券のデュレーションは、満期までの期間よりも短くなります。

信用リスクは、デフォルト・リスクとも呼ばれますが、発行体が予定される利息および元本支払義務を履行できない可能性を示します。これは、その他の債券でも存在しますが、社債が最も関連性が高くなります。信用格付および定量モデルは、債券の信用リスクの度合いを測り、現行のイールド・スプレッドがそのリスクに対して十分な対価を提示しているかの見通しを示すものです。他の条件が同じであれば、信用リスクが高い債券は、信用リスクが低い債券よりも市場では低価格（高利回り）で取引されることになります。

繰上償還リスクは、期限前償還リスクとも呼ばれますが、規定の最終満期日より前に発行体が債券のすべてまたは大部分を返済可能なことから生じます。通常、繰上償還は、金利低下を受けて、借り手が債務借換えの機会を利用することで生じます。このリスクは、一般に、投資先モーゲージ・ローンの借換えが可能な場合にモーゲージ証券に付随するものですが、期限前償還条項を有する社債またはその他の債券でも生じることがあります。繰上償還がなされた場合、ファンドはより利回りの低い債券への再投資を余儀なくされることがあります。定量モデルにより、繰上償還リスクの

度合いを知り、現行のイールド・スプレッドがこのリスクに対して十分な対価を提示しているかを見通しを示すことができます。

スプレッド・リスクとは、スプレッドが拡大したためにポートフォリオ資産の価値が下落する可能性のことです。通常、債券は、より高い金利を支払うことで信用リスクの高さを補っています。債券の利回りとベンチマークの利回りの差（スプレッド）は、信用リスクに対して支払われる追加利息を示します。債券に対するスプレッドが拡大すると、債券価格は下落します。スプレッドは、とりわけ、市場の安定性に対する懸念、供給過剰、他の市場全般の信用不安、特定の証券もしくは市場に対する信用不安または全般的なリスク耐性の低下により拡大します。

経済的、政治的およびその他の事象も、広範な債券市場の価格に影響を与えることがあります。こうした事象に関連したリスクは、金利の実勢水準、信用リスク、繰上償還リスクまたはスプレッド・リスクの変動を通じて市場に波及していきます。

市場混乱のリスク

金融市場が著しく混乱し、その混乱がいつどのような形で解消されるかに重要な不確実性が認められる場合（当該市場に対する継続的な政府の介入が有効かどうか確実でないことを含みます。）、価格、ボラティリティおよび流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

課税リスク

ファンドの課税区分や適用される税法もしくは税慣行の変更が、ファンドが保有する投資対象の価値に影響を与え、ファンドが投資者にリターンを提供する能力に影響を与えることがあります。

担保要件によるリスク

ファンドは、為替先渡取引に関して、取引相手方に担保として有価証券および／または現金の差し入れを要求される場合があります。この場合、ファンドの投資対象への投資比率は、担保を差し入れた分、低下します。

このように、担保設定によりファンドの収益が減少する可能性があります。

利益相反

投資運用会社および／または保管受託銀行および管理事務代行会社（各々の取締役、役員および従業員を含みます。）に利益相反が生じることがあります。つまり、投資運用会社、保管受託銀行および管理事務代行会社は、トラストのためにのみ、その役務を行うのではなく、トラストの受益者と相反する利害を有するその他第三者のためにも行うことがあります。その場合、投資運用会社は、とりわけ投資目的、投資戦略、投資制限、および各関係者の投資に充当可能な資金を勘案して合理的かつ公正であるとみなす方法で、彼らが助言または運用を行う各関係者間に投資の機会を配分します。

利益相反は、トラストが（i）投資運用会社、保管受託銀行および管理事務代行会社またはそれらの関連会社と関係のある会社により運用、助言、または支配される企業に投資を行うことがあるという事実、または（ii）投資運用会社、保管受託銀行および管理事務代行会社またはそれらの関連会社によって運用、助言、または支配される第三者に対しトラストの保有資産を売却することがあるという事実によっても発生することがあります。その場合、各々は、トラストに関連してその当事者となっている、または拘束される契約に基づく義務に常時配慮します。特に、利益相反が生じ得る取引または投資を行う際には、受益者にとって合理的な最善の利益を求めるという義務を限定することなく、各々は、その利益相反がアームズ・レングス原則に基づき公正に解決されるように努めます。

投資運用会社、保管受託銀行および管理事務代行会社は、トラストの投資行動に関連して利益相反の発生をもたらす、彼ら自身またはその関連会社が関わる取引行動についてトラストに通知します。

投資運用会社は、そのすべての時間または大半の時間をトラストの業務に費やすことを要求されておらず、投資運用契約に基づくその義務の遂行に関連して合理的な努力を行うことのみを要求されます。

諸規制やトラストの投資方針により、投資運用会社により運用される他の運用口座または投資ビークルに提供される投資の機会への参加を、トラストが禁じられることがあります。

利益相反はまた、保管受託銀行および評価代理人が同一の事業体であるということに起因して生じることがあります。しかし、保管受託銀行の業務は、評価代理人の業務とは機能的かつ階層的に分離されています。潜在的な利益相反の特定、管理および監視は、管理会社の方針および手法に基づき実施されますが、保管受託銀行および評価代理人の業務は、2013年法の規定を遵守するものとし、また、その利益相反がアームズ・レングス原則に基づき公正に解決されるよう努力するものとします。

管理会社は、特定された利益相反を、自社の利益相反方針に基づき管理および監視し、かつ、要求される範囲で、2013年法に基づき受益者に対して開示します。

ファンドのリスク特性

金融商品（主に米国短期債）の価格は、金利変動に応じて上下することがあります。ファンドの金利リスクは、ポートフォリオのデュレーションが短いこと（1年以内の加重平均満期）により軽減されます。ファンドは主に米ドル建ての金融商品に投資するため、為替リスクにさらされる場合があります。トルコリラおよびメキシコペソの各通貨で表示される投資証券クラスに関する為替リスクは、米ドル売り当該通貨買いの為替取引により軽減されます。

ファンドは信用リスクに服しますが、財務省債務は米国政府により保証されており、信用力が高いため、その程度は限定的です。

米国短期債の幅広い取引および十分な量により、ポートフォリオ（またはその持分の一部）を限られた日数で売却することが可能となり、このことは、金融商品レベルでの潜在的な流動性リスクを軽減します。

レバレッジ

委員会委任規則（E U）第231/13号（以下「委員会委任規則」といいます。）および2013年法に従い、「レバレッジ」は、現金もしくは証券の借入れを通じて、もしくはデリバティブ・ポジションの使用によるもの、またはその他の方法によるかを問わず、A I F Mの管理するA I Fのエクスポージャーを増加させる手法として定義されます。

委員会委任規則は、委員会委任規則第7条に定める「グロス法」および委員会委任規則第8条に定める「コミットメント法」の2種類の計算方法に基づいてA I F Mがレバレッジを監視することを要求しています。どちらの方法においても、レバレッジは、ファンドのポジションの市場価格の絶対値の合計として計算され、A I Fの純資産総額に対するエクスポージャーの比率として表示されます。個々の金融デリバティブ商品の市場価格は、同等の対象ポジションの個々の市場価格（絶対値で表示）により転換されるものとします。金融デリバティブ商品の転換規則は、委員会委任規則別紙Ⅱに定める既定の算式に基づいています。

コミットメント法では、A I Fのエクスポージャーを計算する際、以下の条件のすべてを満たす場合には、ヘッジ取引が考慮されるものとします。

- a) ヘッジ取引に関するポジションがリターンを生み出すことを目的とせず、かつ、一般的リスクおよび特定のリスクが相殺されていること。
- b) A I Fのレベルにおいて市場リスクの検証可能な軽減があること。
- c) デリバティブ商品に関連する一般的リスクおよび特定のリスク（もしあれば）が相殺されていること。
- d) 同一の資産クラスに関連するヘッジ取引であること。
- e) ヘッジ取引がストレスのかかった市場状況において有効であること。

前項に従い、為替ヘッジの目的で用いられ、増分エクスポージャー、レバレッジまたはその他のリスクを追加しないデリバティブ商品は、計算に含まれないものとします。

ファンドのレバレッジを計算する目的において、

ーコミットメント法は、ファンドが用いるレバレッジを計算するために委員会委任規則に基づき用いられる方法です。これは、すべてのポジションのエクスポージャーを考慮し、委員会委任規則で定める転換方法に従って各デリバティブ商品のポジションを当該デリバティブの原資産における同等のポジションに転換し、ネットティングおよびヘッジ取引を適用し、借入れ（委員会委任規則別紙Ⅰの（3）および（10）から（13）に基づいて計算されるその他の取引を含み、エクスポージャーを増加させるもの）の再投資により生じるエクスポージャーを計算します（以下「コミットメント法」といいます。）。

ーグロス法は、ファンドが用いるレバレッジを計算するために委員会委任規則に基づき用いられる方法です。これは、すべてのポジションの価値を考慮し、委員会委任規則で定める転換方法に従ってデリバティブ商品を当該デリバティブの原資産における同等のポジションに転換し、現金借入れの再投資により生じるエクスポージャー（換金された投資証券の市場価格または委員会委任規則別紙Ⅰの（1）および（2）に記載の現金借入総額のうちのいずれか高いほうで表示されます。）を含み、委員会委任規則別紙Ⅰの（3）および（10）から（13）のレポ契約またはリバースレポ契約および証券貸付取引もしくは証券借入取引またはその他の取引におけるポジションを含みますが、（i）ファンドの基準通貨で保有される極めて流動性の高い投資対象である現金および現金等価物（既知の金額の現金に容易に換金することができ、価値の変動リスクがわずかであり、かつリターンが3か月物の質の高い国債の利率を超えないもの）の価値は除外し、（ii）（i）に記載の現金または現金等価物としての借入であり、かつその支払金額が判明しているものについても除外します（以下「グロス法」といいます。）。

グロス法は、ファンドの純資産総額（NAV）と比較したファンド資産の全体的なエクスポージャーを強調するのに対し、コミットメント法は、投資運用会社が用いるヘッジおよびネットティングの技法の見方を提供します。受益者は、レバレッジがファンドに対する特有のリスク指標であると考えてはなりません。高いレバレッジが必ずしも高いリスクを意味するものではなく、逆に、低いレバレッジが必ずしも低いリスクを意味するものではありません。レバレッジに関する情報は、投資家がファンドに投資する前に完全なリスク／リターン分析を行うことに利用できるものではありません。

疑義を避けるために付言すると、上記のレバレッジ計算方法および関連する制限は、委員会委任規則およびルクセンブルグの適用法に基づいており、約款に定められた投資制限とは無関係です。したがって、ファンドは、引き続き約款に定められた投資制限を遵守して管理されます。

(2) リスクに対する管理体制

投資運用会社である野村アセットマネジメントでは、ファンドのパフォーマンス考査および運用リスクの管理を投資リスク管理に関する委員会を設けて行っています。

投資リスク管理に関する委員会

◆パフォーマンスの考査

パフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行います。

◆運用リスクの管理

運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

※上記の管理体制は2019年10月末日現在のものであり、随時変更されます。

参考情報

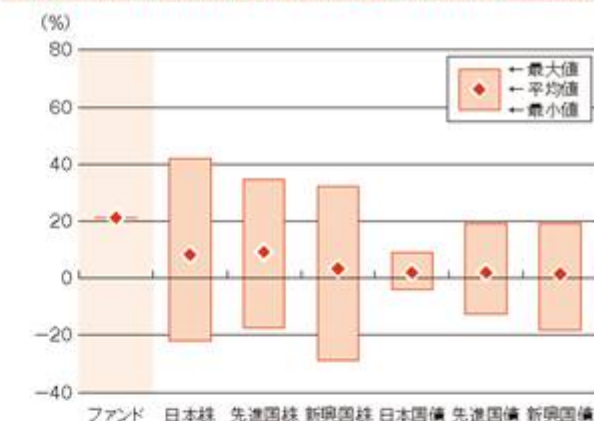
TRYクラス

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移



- 分配金再投資純資産価格は、税引前の分配金を再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドは2018年9月5日に運用を開始したため、年間騰落率は2019年9月～2019年10月の期間となります。
なお、ファンドは2019年10月末まで分配の実績はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	21.3	41.9	34.8	32.3	9.1	19.3	19.2
最小値(%)	21.1	-22.0	-17.5	-28.6	-3.9	-12.3	-18.1
平均値(%)	21.2	8.2	9.2	3.4	2.0	2.1	1.5

出所: Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- 2014年11月から2019年10月の5年間(ファンドは2019年9月から2019年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、ファンドは分配金再投資純資産価格の騰落率です。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(ご注意)

- ファンドの年間騰落率は、クラスの表示通貨であるトルコリラ建てで計算されます。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
 - ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率は、実際の純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
日本株・・・TOPIX(配当込み)
先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
新興国株・・・S&P新興国総合指数
日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数
先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P. で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤認から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

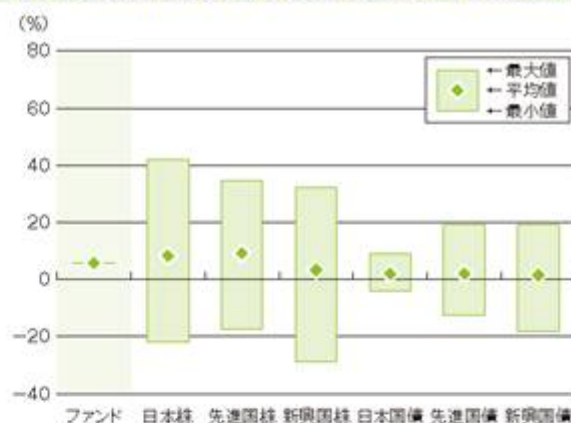
MXNクラス

ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移



- 分配金再投資純資産価格は、税引前の分配金を再投資したとみなして算出したものです。
 - ファンドは2018年9月5日に運用を開始したため、年間騰落率は2019年9月～2019年10月の期間となります。
- なお、ファンドは2019年10月末まで分配の実績はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	5.9	41.9	34.8	32.3	9.1	19.3	19.2
最小値(%)	5.8	-22.0	-17.5	-28.6	-3.9	-12.3	-18.1
平均値(%)	5.8	8.2	9.2	3.4	2.0	2.1	1.5

出所:Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- 2014年11月から2019年10月の5年間(ファンドは2019年9月から2019年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- なお、ファンドは分配金再投資純資産価格の騰落率です。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(ご注意)

- ファンドの年間騰落率は、クラスの表示通貨であるメキシコペソ建てで計算されます。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
 - ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率は、実際の純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株・・・S&P新興国総合指数
 - 日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数
 - 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

該当事項はありません。

（２）【買戻し手数料】

該当事項はありません。

（３）【管理報酬等】

管理報酬

管理会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.03%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

管理報酬とは、（i）ファンドの投資運用業務、管理事務、マーケティング活動の監督およびモニタリング、ならびに（ii）ファンドの信託期間中の管理全般に関する業務の対価として管理会社へ支払われるものです。

管理会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

投資運用報酬

投資運用会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.36%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

投資運用報酬とは、ファンドに関する投資判断等、目論見書に記載される投資目的および投資方針の達成をめざし、約款および適用される法令に従って行うファンド資産の投資および再投資業務の対価として投資運用会社へ支払われるものです。

投資運用会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

保管報酬

保管受託銀行は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.03%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

保管報酬とは、（i）ファンド資産である金融商品およびその他資産の保管業務、（ii）キャッシュ・フローの監視業務、ならびに（iii）選定された監督・監視業務の実施への対価として保管受託銀行へ支払われるものです。

保管会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

保管受託銀行は、いつでも、ファンド資産から報酬が支払われる副保管会社を任命することができます。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.09%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

管理事務代行報酬とは、（i）ファンドの純資産価格の計算業務、（ii）ファンドの会計書類作成業務、（iii）法務およびファンド会計管理業務、（iv）マネーロンダリングおよびテロリストへの資金供与防止業務、（v）法令遵守に関するモニタリング、（vi）受益者名簿の管理、（vii）収益分配業務、（viii）ファンドの購入・換金等受付け業務、ならびに（ix）記録管理業務への対価として管理事務代行会社へ支払われるものです。

管理事務代行会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

代行協会員報酬

代行協会員は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.09%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

代行協会員報酬とは、ファンド証券の純資産価格の公表、目論見書および運用報告書等の販売会社への送付、ならびにこれらに付随する業務の対価として代行協会員へ支払われるものです。

代行協会員が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

販売会社報酬

販売会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.27%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有します。

この報酬は、受益者に対する購入後の投資環境等の情報提供業務、ファンドの販売業務・買戻しの取次業務、運用報告書の交付業務およびこれらに付随する業務に関する対価として販売会社へ支払われるものです。

販売会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担します。

評価代理人報酬

評価代理人は外部の評価業務に関する報酬は一切受領しません。

ファンドの設立費用は、3年間で償却されます。

（４）【その他の手数料等】

トラストおよびファンドは、次の費用を負担します。

- ① トラスト資産および収益等に課せられる一切の税金。
- ② トラストの組入証券に関し、取引上支払うべき通常の銀行手数料（当該手数料は取得価額に含まれ、売却価額から差引かれます。）。
- ③ 登録・名義書換事務代行会社、支払代行会社および発行会社代理人への報酬および合理的な立替費用。
- ④ 受益者の利益のための業務執行中に管理会社または保管受託銀行が負担した合理的な法律関係費用。
- ⑤ ファンドの法律上または規制上の義務を充足するために必要な業務の合理的な対価。
- ⑥ （i）受益証券の券面または確認書の準備・印刷費、（ii）約款ならびに届出書、目論見書および説明書等を含むトラストに関するその他すべての書類を作成・印刷し、および／またはトラストまたはトラストの受益証券の販売に関し管轄権を有するすべての関係当局（各地の証券業協会を含みます。）へ提出する費用、（iii）上記関係当局の所管する適用法令のもとで要求される年次報告書、半期報告書およびその他の報告書または書類を、受益証券の受益者（実質的な保有者を含みます。）の利益のために必要とされる言語で作成しかつ配付する費用、（iv）日本のブローカーおよび販売取扱会社に対し販売会社が販売用として有価証券届出書および目論見書の写しを印刷・配付するための費用、（v）会計、記帳および日々の純資産価額計算に要する費用、（vi）受益者への通知公告を作成しかつ配付する費用、（vii）弁護士の報酬（ファンドに関する契約書の作成業務、目論見書等の開示・届出書類作成業務、監督当局への届出に関する業務、およびこれらに付随する業務の対価）および監査人の報酬（ファンド会計書類を監査し、年次監査報告書を作成する業務の対価）、（viii）受益証券が上場する場合の証券取引所への上場費用およびその証券取引所での上場維持費用、（ix）日本の適用法令上および各地の証券業協会の諸規則上管理会社が作成を求められる書類の作成費用、（x）上記に類似するその他すべての管理費用。ただし、すべての広告宣伝費および受益証券の募集または販売に関して直接生じたその他の費用を除くものとします。

（５）【課税上の取扱い】**（Ａ）日本**

本ファンドは、日本の税制上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。したがって、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

- （１）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができます。
- （２）ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなります。
- （３）日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

	2014年１月１日以後	2038年１月１日以後
所得税	15.315%（注）	15%
住民税	５％	５％
合計	20.315%	20%

（注）復興特別所得税を含みます。以下同じです。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできますが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできます。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいいます。以下同じです。）の譲渡損失（繰越損失を含みます。）との損益通算が可能です。

- （４）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含みます。）については、所得税のみ以下の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいいます。）を除きます。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

	2014年１月１日以後	2038年１月１日以後
所得税	15.315%	15%

- （５）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいいます。以下同じです。）に対して、源泉徴収選択口座において、以下の税率による源泉徴収が行われます。

	2014年１月１日以後	2038年１月１日以後
所得税	15.315%	15%
住民税	５％	５％
合計	20.315%	20%

受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一ですが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできます。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能です。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなります。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ルクセンブルグに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、ファンド証券への投資に対しルクセンブルグ税務当局により課税されることは一切ありません。

(B) ルクセンブルグ

トラストはその税法上の地位に関して、ルクセンブルグ法に服します。ルクセンブルグの現行の法令の下では、各ファンドはその純資産に対して、四半期毎に計算され支払われる年率0.05%の年次税が課せられます。現行法令の下では、トラストおよび受益者（ルクセンブルグに居所、登記上の事務所または恒久的施設を有している者または会社を除きます。）は、ルクセンブルグの所得税、キャピタル・ゲイン税、源泉徴収税または遺産税の課税対象となっておりません。トラストは、各関係国における源泉徴収税を控除した後、ポートフォリオの有価証券から生じる収益を受け取ります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2019年10月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
短期国債	アメリカ合衆国	20,672,179	95.93
小計		20,672,179	95.93
現金およびその他の資産（負債控除後）		877,725	4.07
合計 （純資産総額）		21,549,905 （約2,346百万円）	100.00

（注）投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年10月末日現在）

順位	銘柄	国名／発行地	種類	利率 （％）	償還日 （年/月/日）	額面金額 （米ドル）	簿価 （米ドル）	時価 （米ドル）	投資比率 （％）
1	TREASURY BILL 0% 26/12/19	アメリカ合衆国	短期国債	0	2019/12/26	4,500,000	4,487,960	4,489,538	20.83
2	TREASURY BILL 0% 12/12/19	アメリカ合衆国	短期国債	0	2019/12/12	4,400,000	4,388,736	4,392,520	20.38
3	TREASURY BILL 0% 05/12/19	アメリカ合衆国	短期国債	0	2019/12/5	4,300,000	4,286,007	4,293,924	19.93
4	TREASURY BILL 0% 07/11/19	アメリカ合衆国	短期国債	0	2019/11/7	4,200,000	4,184,011	4,198,996	19.48
5	TREASURY BILL 0% 21/11/19	アメリカ合衆国	短期国債	0	2019/11/21	3,300,000	3,288,918	3,297,202	15.30

（注）以上のほか、投資有価証券はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項ありません（2019年10月末日現在）。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項ありません（2019年10月末日現在）。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記の会計年度末ならびに2019年10月末日現在および同日前1年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格			
	米ドル	円	TRYクラス		MXNクラス	
			トルコリラ	円	メキシコペソ	円
第1会計年度末 (2019年6月30日)	16,912,517	1,841,434,851	11.61	222	10.42	59
2018年11月末日	5,730,653	623,953,499	10.28	196	10.11	58
12月末日	9,456,913	1,029,668,687	10.42	199	10.13	58
2019年1月末日	13,232,586	1,440,763,964	10.60	202	10.17	58
2月末日	14,872,628	1,619,331,737	10.76	205	10.22	58
3月末日	14,689,427	1,599,384,812	10.84	207	10.27	59
4月末日	14,653,952	1,595,522,294	11.17	213	10.31	59
5月末日	15,576,848	1,696,007,210	11.42	218	10.37	59
6月末日	16,912,517	1,841,434,851	11.61	222	10.42	59
7月末日	18,647,393	2,030,328,150	11.82	226	10.48	60
8月末日	18,541,530	2,018,801,786	11.98	229	10.54	60
9月末日	19,926,805	2,169,630,528	12.12	231	10.59	60
10月末日	21,549,905	2,346,353,656	12.27	234	10.65	61

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金			
	TRYクラス		MXNクラス	
	トルコリラ	円	メキシコペソ	円
第1会計年度	0	0	0	0
2019年9月	0	0	0	0
設定来累計 (2019年10月末日現在)	0	0	0	0

③【収益率の推移】

期間	収益率（注1）	
	TRYクラス	MXNクラス
第1会計年度	16.10%	4.20%

（注1）収益率（%）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝会計年度末の1口当たり純資産価格（当該会計年度の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

（第1会計年度の場合、2018年9月5日（ファンドの運用開始日）の1口当たり純資産価格）

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（注2）	
	TRYクラス	MXNクラス
2018年	4.20%	1.30%
2019年	17.75%	5.13%

（注2）収益率（%）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝暦年末（2019年については10月末日）の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

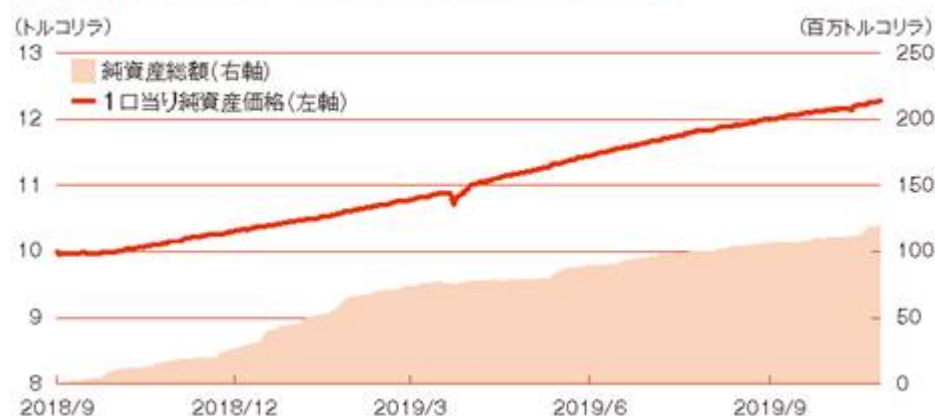
（2018年の場合、2018年9月5日（ファンドの運用開始日）の1口当たり純資産価格）

なお、ファンドにはベンチマークはありません。

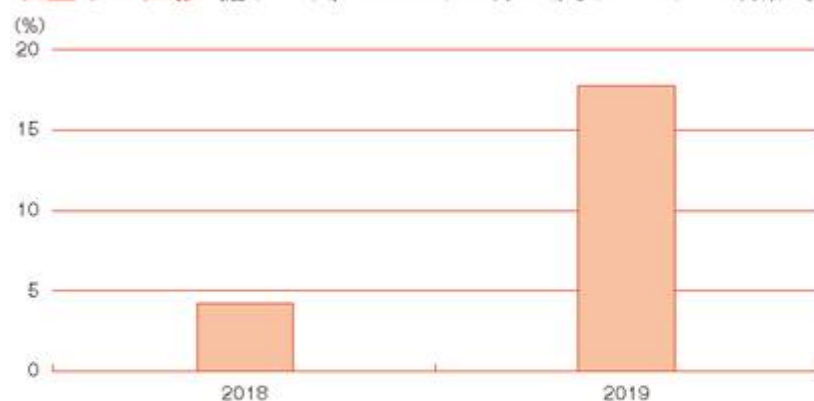
（参考情報）

TRYクラス

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移（2019年10月末現在）



収益率の推移（暦年ベース）※2018年は9月5日から、2019年は10月末日まで



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当り純資産価格(当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額)

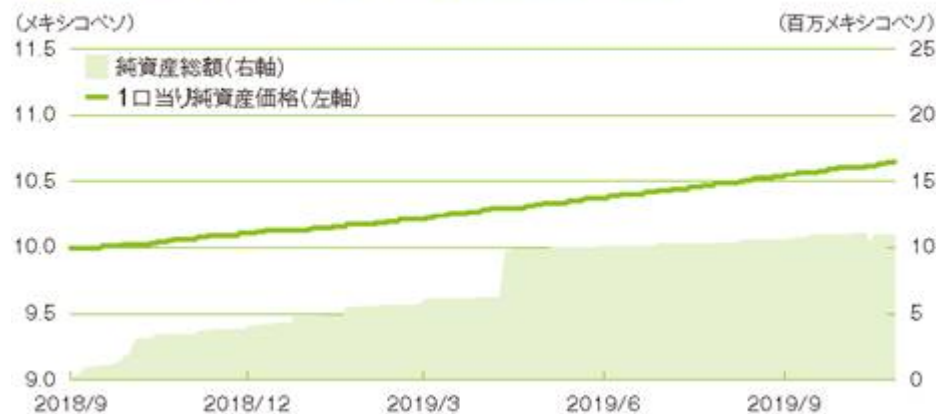
b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格(分配前の額)

※分配金に対する税金は考慮されていません。

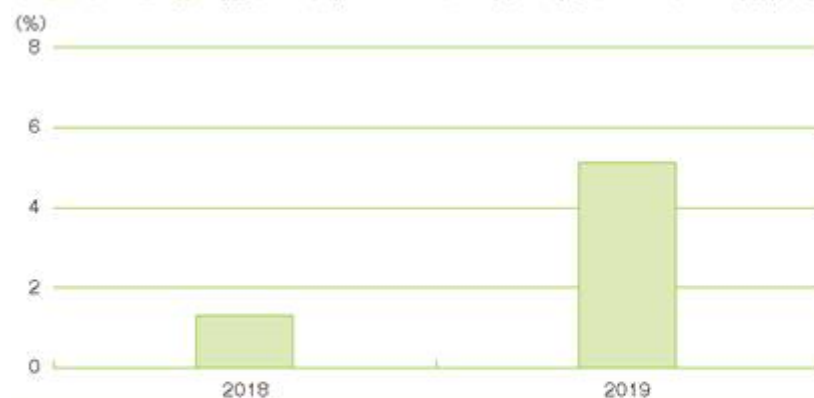
※当ファンドにはベンチマークはありません。

MXNクラス

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移（2019年10月末現在）



収益率の推移（暦年ベース）※2018年は9月5日から、2019年は10月末日まで



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当り純資産価格(当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額)

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格(分配前の額)

※分配金に対する税金は考慮されていません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

（４）【販売及び買戻しの実績】

下記の会計年度における販売および買戻しの実績ならびに会計年度末現在の発行済口数は次のとおりです。

TRYクラス

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	9,092,576 (9,092,576)	969,705 (969,705)	8,122,871 (8,122,871)

MXNクラス

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	980,610 (980,610)	3,600 (3,600)	977,010 (977,010)

（注）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における販売手続等

受益証券は、評価日（ファンド営業日（以下「評価日」といいます。））に当該評価日の1口当たり純資産価格で発行されます。

1口当たり純資産価格は、評価日に、ファンドの資産価値を決定し、ファンドの負債を差引いて、計算されます。通貨については午前10時頃（ルクセンブルグ時間）、債券およびその他の資産については午後6時（ルクセンブルグ時間）に価値が決定されます。

TRYクラスおよびMXNクラスの受益証券購入申込最低投資口数はそれぞれ10口以上1口単位、または、管理会社が投資運用会社と協議の上決定する、その他の金額または口数とします（ただし、各クラスの口数は整数でのみ発行されます。）。

受益証券購入申込は、当該評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量で随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領しなければなりません。当該受付終了時間を過ぎて受領された申込みは、翌ファンド営業日に受領されたものとみなされます。

支払いはTRYクラスについてはトルコリラ、MXNクラスについてはメキシコペソの電信送金により行うものとし、当該評価日（同日を含みます。）から5ファンド営業日以内、TRYクラスおよびMXNクラスについては5ファンド営業日目が、TRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行の営業日でない場合には、それぞれTRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日に、受領されなければなりません。

端数の受益証券は発行されません。

券面には、管理会社またはその代理人および保管受託銀行の署名が付されますが、当該両署名は複写によることができます。券面の発行の請求がない場合、投資者は、所有する受益証券について券面の発行を請求しなかったものとみなされ、代わりに確認書が交付されます。

管理会社は、受益証券の全部または一部の購入注文を拒否することができ、上記に詳述する適切に完了された申込みおよび支払いが適時に受領されていない注文については、取り消すことができます。

（2）日本における販売手続等

日本においては、有価証券届出書「第一部 証券情報、（7）申込期間」記載の申込期間に第一部証券情報に従って販売会社により取扱いが行われます。

販売会社は、「外国証券取引口座約款」および他所定の約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を提出します。

申込手数料はありません。

ファンド証券の保管を販売会社に委託した投資者の場合、販売会社から買付代金の支払いと引換えに取引報告書を受領します。

なお、日本証券業協会の協会員である販売会社は、ファンドの純資産が1億円相当額未満となる等、日本証券業協会の規則に基づき定められた外国投資信託受益証券の選別基準にファンド証券が適合しなくなったときは、日本におけるファンド証券の販売を行うことはできません。

2【買戻し手続等】

海外における買戻し

受益証券は評価日に買戻すことができます。

クラス受益証券の買戻価格は、当該評価日の当該クラスの1口当たり純資産価格です。

買戻請求は、当該クラスの1口単位、または管理会社が投資運用会社と協議の上決定するその他の口数とします。

買戻請求は、当該評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量で随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領していなければなりません。

受益証券の買戻しに関する送金は、電信送金により、TRYクラスについてはトルコリラで、MXNクラスについてはメキシコペソで当該評価日（同日を含みます。）から5ファンド営業日以内、TRYクラスおよびMXNクラスについては5ファンド営業日目が、TRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行の営業日でない場合には、それぞれTRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が投資運用会社と協議の上随時決定するその他の日に、実施されなければなりません。

管理会社は、投資運用会社と協議の上、買戻請求を停止、拒否、または取り消すことができ、また買戻代金の支払いを延期することもできます。

管理会社は流動性管理システムを用い、各サブ・ファンドの流動性リスクを監視する手法を実施し、管理会社が受益者からの買戻請求に随時応じられるだけのポートフォリオの流動性を確保しています。

日本における買戻し

換金（買戻し）の申込みは、ファンド営業日に取扱います。

午後3時までに換金（買戻し）の申込みが行われ、かつ申込みについての販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み受付分とします。

換金（買戻し）単位は、1口単位です。

換金（買戻し）価額は、申込日の翌国内営業日に判明する純資産価格です。

換金（買戻し）代金は、約定日（申込注文の成立を販売会社が確認した日。通常、申込日の日本における翌営業日）から起算して4国内営業日目から受け取ることができます。

※ 日本門の場合、外貨との換算レートは、約定日の東京外国為替市場の相場に基づいて販売会社が決定します。

また、外貨で受け取ることもできます。詳細は販売会社に問合わせるものとします。

3【ファンド証券の転換】

（1）海外における転換

複数のサブ・ファンドが存在し、かつサブ・ファンドの目論見書で許可および規定されている場合には、一つのサブ・ファンドのファンド証券から他のサブ・ファンドのファンド証券に転換を希望する受益者は、二つのサブ・ファンドの評価日に、転換のための取消不能の転換請求書に（発行されている場合は）ファンド証券の券面を添えて、管理会社に対して受益証券の転換を請求することができます。転換により発行される口数は、評価日における該当する二つのサブ・ファンドの純資産価格に基づき以下のとおり計算されます。

$$N_1 = \frac{NAV_2 \times N_2}{NAV_1}$$

N_1 ： 転換後の口数。端数ファンド証券は発行されません。転換に伴い生じる端数に起因する残余金額は、受益証券が転換される先のサブ・ファンドに帰属します。

N_2 ： 転換前の口数。これには、転換請求されたファンド証券の発生済み未払いの分配金が、日本その他の国の適用される未払税金額を控除した後に、再投資されて発行されたファンド証券口数を含みます。

NAV_1 ： 転換により発行されるファンド証券の適用される純資産価格。

NAV_2 ： 転換により発行されるファンド証券の表示通貨に適用される評価日の為替レートにより換算された転換されるファンド証券の適用される純資産価格。

目論見書に記載がある場合を除き、転換手数料は課されません。

（2）日本における転換

日本においては、保有する受益証券の転換を請求することはできません。

4【保有限制】

マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達の防止

マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達の防止に関してルクセンブルグの法律、規制および告示（2004年11月12日マネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達防止法（改正済）を含みますが、これに限られません。）に基づき、金融セクターのあらゆる専門家に対して、投資信託をマネー・ロンダリングおよびテロリスト資金調達を目的として使用することを防止する義務が課されています。かかる規定の制定により、ルクセンブルグ籍の投資信託の登録事務代行会社は、ルクセンブルグの法律、規制および告示に従い、購入者の身元確認を含む適切な顧客デュー・デリジェンスを行わなければなりません。登録事務代行会社は、購入者に対し、かかる身元確認を実施するために必要な文書の提出を要求します。

申請者が、要求された文書の提出を遅延した場合またはかかる文書を提出しなかった場合、購入（または、適宜、買戻し）の申請は受諾されません。管理会社および管理事務代行会社はいずれも、申請者が文書を提出しなかったことまたは不完全な文書しか提出しなかったことにより、取引の処理が遅延した場合またはかかる取引が処理されなかった場合、一切の責任を負いません。

受益者は、関連する法令に基づく現在の顧客デュー・デリジェンス要件に基づき、随時、追加または最新の身元確認書類の提出を要求されることがあります。

5【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 資産の評価

ファンド証券の１口当たり純資産価格は、基準通貨または各クラス通貨で表示されます。トラストの基準通貨は米ドルです。

ファンド証券１口当たり純資産価格は、管理会社の指示により決定され、管理会社の事務所において入手できます。

１口当たり純資産価格は、評価日に、通貨については午前10時頃（ルクセンブルグ時間）、債券およびその他の資産については午後６時（ルクセンブルグ時間）に、ファンドの資産価値を決定し、ファンドの負債を差引いて、計算されます。

１口当たり純資産価格は、原則として、評価日の直後の日本における営業日の午前７時30分（日本時間）までに入手できます。

TRYクラスおよびMXNクラスの受益証券１口当たり純資産価格の端数は、小数点第３位を四捨五入します。

管理会社またはその指定する代理人による上記の決定は、管理会社の役員またはこれにより指定された者による公正な価格計算のための一般的ガイドラインを定めた管理会社が随時採択する方針に従って行われます。

すべての場合において、ファンドの純資産価額は、ファンドに帰属するすべての組入証券およびその他の資産の合計からファンドの債務を控除し、ファンドの発行済受益証券の口数で割ることにより決定されます。

トラスト中の各サブ・ファンドに帰属する資産および債務を決定するため、各サブ・ファンドの資産プールは以下の方法で設定されます。

- (a) 各サブ・ファンドの受益証券発行からの手取金は、トラストの帳簿上、当該ファンドのための資産プールに計上され、各サブ・ファンドに帰属する資産、負債、収益および支出は、本条項に従い当該プールに計上されます。
- (b) 一定の資産から他の資産が生じた場合、当該派生資産は、トラストの帳簿上、派生前の資産プールと同一のプールに計上され、価額の増加、減少は、資産の再評価時に、当該プールに計上されます。
- (c) 特定のプールの資産に関連して、トラストに債務が生じた場合、当該債務は、当該プールに帰属させます。
- (d) トラストの資産や債務が特定のプールに帰属するものと判断されない場合、かかる資産や債務は、関連する各サブ・ファンドの純資産総額の割合に応じてすべてのプールに帰属させます。
- (e) 各サブ・ファンドについて宣言される分配金の受領権者の決定のための基準日に、当該ファンドの受益証券の純資産価額は、その金額分を減少させるものとします。

評価日において、通信手段の一時的な故障やトラストの投資対象の市場価格が一時的に入手できないという理由により、ファンドの１口当たり純資産価格の決定ができない場合、管理会社は、発行価格および買戻価格の決定のために、直前の評価日に決定された当該ファンドの１口当たり純資産価格を使用することを決定することができます。

純資産価額は、授権された管理会社の役員、代理人または代表者により証明され、かかる証明は、明らかな間違いがない限り、最終的なものとします。

異常な事態により評価が実行不可能または不適切になった場合には、管理会社は、ファンド資産の公正な評価の遂行のため、他の評価方法を用いて慎重かつ誠実に評価を行う権限を付与されています。

評価代理人との評価業務に関する契約が、2013年法に適合するよう、管理会社が責任を負います。

② 資産の評価（および販売・買戻し）の停止

管理会社は、以下の場合に、ファンド証券の発行および／または買戻し、ならびに別のサブ・ファンドへのファンド証券の転換権および／またはあらゆるサブ・ファンドの1口当たり純資産価格の計算を一時的に停止することができます。ただし、関連する追補目論見書において追加／除外の規定がない場合に限りです。

- (a) 当該時点でファンドの投資対象の大部分が値付けされている市場または証券取引所が、通常の休日以外の理由で閉鎖されているか、または取引が大幅に制限もしくは停止されている期間。
- (b) 非常・緊急の事態によりファンドの投資対象の売却が現実的でない場合、またはその売却が当該ファンドの受益者に著しく不利益となると考えられる場合。
- (c) ファンドの投資対象の価格または市場もしくは取引所における価格を確定するために通常利用される通信手段が使用不能となった場合。
- (d) 管理会社が大量の受益証券の買戻代金の送金をできない期間、または投資対象の換金もしくは取得に関連する資金の送金もしくは受益証券の買戻代金の支払いを通常の為替レートで行うことができないであろうと管理会社が判断する期間。
- (e) トラストまたはファンドが償還手続中であるか、または償還する可能性がある場合。
- (f) 管理会社の支配が及ばない状況が生じ、ファンド証券の取引を継続することが現実的でないまたは受益者にとって不公正となると管理会社が判断する期間。
- (g) ファンドの資産の主要部分を表章する投資信託の1口当たり純資産価格の決定が停止している期間。

ファンド証券1口当たり純資産価格の決定を一時的に停止する決定が行われても、同一の状況において別のサブ・ファンド内の資産が同程度の影響を受けていない場合は、必ずしもその別のサブ・ファンドのクラス受益証券に関して同一の決定が下されるわけではありません。

純資産価額の計算の停止は、本書「受益者に対する開示」に記載の受益者への通知に関する規定の方法で、かかる停止発生後実務的に可能な限り速やかに公表されるものとします。

管理会社は、管理会社の解散事由が発生した場合は直ちにトラストの受益証券の発行を停止できます。ファンド証券1口当たり純資産価格の決定の一時的停止の場合、保有するファンド証券の転換または買戻しを請求した受益者は、実務的に可能な限り速やかにかかる請求の停止を通知され、当該停止の終了時にも早急に通知されるものとします。

（2）【保管】

ファンド証券が販売される海外においては、ファンド証券または確認書は、受益者の責任において保管されます。ファンド証券の保管を販売会社に委託した日本の投資家のファンド証券またはその確認書は、保管受託銀行に販売会社名義で保管されます。ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではありません。

（3）【信託期間】

後記「（5） その他 （i）トラストおよびファンドの償還」記載の事由に基づく早期の償還が行われない場合、—2023年6月30日または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその後の日、または

—クロージング日（2018年9月5日）から3年経過後に、ファンドの全クラスの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量により決定するいずれかの時点で、ファンドは償還されます。

また、クロージング日から3年経過後に、TRYクラスの純資産総額が4,000万トルコリラを、MXNクラスの純資産総額が2億メキシコペソを下回った場合には、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量により、当該クラスを償還する場合があります。

（4）【計算期間】

トラストおよびファンドの決算日は、毎年6月30日です。

（5）【その他】

（i）トラストおよびファンドの償還

トラストは存続期間が無期限で設定されています（ファンドの信託期間は上記（3）のとおりです。）。トラストは、管理会社と保管受託銀行との合意により、いつでも、償還することができます。トラストはルクセンブルグ法により要求される場合は、償還することができます。償還通知は、RESAおよび適切な発行部数をもつ少なくとも2つの新聞に公告されるものとします。ただし、そのうち少なくとも1紙はルクセンブルグの新聞でなければなりません。償還される場合には、管理会社は、トラストの資産を受益者の最善の利益に鑑み換金し、保管受託銀行は、管理

会社の指示を受け、純清算手取金（すべての償還費用を控除後）を保有するファンド証券数に応じて受益者に分配します。ルクセンブルグ法に定められるように、払戻しのために提出されなかった受益証券についての清算手取金は、時効期間が経過するまでルクセンブルグの供託金庫にて安全に保管されます。

トラストの償還原因となる事由の発生時には、受益証券の発行は即時禁じられ、発行された場合には無効となります。

受益者の平等な扱いが確保できる場合には、受益証券の買戻しの継続は可能です。

受益者、またはその相続人は、トラストおよびファンドの償還を求めることはできません。

管理会社は、保管受託銀行との合意により、（i）いつでもサブ・ファンドを償還することができ、当該サブ・ファンドの受益者は、当該サブ・ファンドの資産の売却純手取金の分配を受け、または（ii）いつでもサブ・ファンドを償還することができ、他のサブ・ファンドに、償還されるサブ・ファンドの資産（監査報告により評価されます。）を譲与し、他のサブ・ファンドの受益証券を、償還されるサブ・ファンド受益者に分配することができます。上記（ii）の償還および分配は、償還されるサブ・ファンドのサイズ、当該サブ・ファンドに影響を与える経済的または政治的状況の変化により正当化される場合または該当する受益者の最善の利益を確保するためにのみ行うことができます。上記（i）の償還の場合、その償還日は郵便、電子メール、ファックスまたは合理的な手段により受益者に通知されます。上記（ii）のサブ・ファンドの償還または分配の場合、当該サブ・ファンドの全受益者に償還の1か月前に郵便、電子メール、ファックスまたは合理的な手段により通知するものとします。償還日まで、受益者はサブ・ファンドの償還により生じる費用をカバーする引当金額を反映した純資産価格で、当該受益証券の買戻しまたは転換を継続することができます。

なお受益者への償還金の支払いには、信託期間終了日から半年程度、または監査手続等の進捗によってはさらに時間を要する場合があります。

（ii）約款の変更

管理会社は、保管受託銀行の承認を得て、約款の全部または一部をいつでも変更することができます。変更は、約款変更関係書類に別途規定されない限り、ルクセンブルグ商業および法人登記所への、変更の預託に関する通知がR E S Aに公告された5日後に効力を生じます。

（iii）追加ファンドの設立

管理会社は、保管受託銀行の同意を得て、トラストの約款を改正すること、および新しいサブ・ファンドの追補目論見書を作成することにより新しいサブ・ファンドを随時設立することができます。

（iv）関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用契約

投資運用契約は、相手方当事者に本契約の終了日の3か月以上前に書面による通知を交付または書留郵便で送付することによって終了させることができます。ただし、一方の当事者が投資運用契約のいずれかの条項に違反した場合には、相手方当事者は、書面による30日以上前の通知をした上で投資運用契約を終了させることができます。ただし、かかる期間内にかかる違反が是正された場合はこの限りではありません。管理会社は、ファンドの受益者の利益にかなうと判断した場合は、直ちに本契約を解約することができます。

同契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

保管受託契約

トラストの書面で定められている解約要件に従い、各当事者が相手方当事者に解約の90日（または両者で合意したそれよりも短い期間）以上前に、書面による通知を交付し本契約を解約するまで、保管受託契約による保管受託銀行の選任は効力を有するものとします。

ただし、保管受託銀行または管理会社が本契約または2010年法のパートII、または2013年法に関し重大な違反または継続的な違反をした場合で、当該違反の是正を要請する書面による通知の送達後30日以内に当該違反を是正しない場合は、管理会社または保管受託銀行は、直ちにまたは追って効力を発生する通知により、同契約を解約することができます。

同契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

投資信託業務契約

各当事者は、相手方当事者に、契約終了の効力発生日の90日前までに、書留郵便で書面による通知を交付または送付することにより、同契約を終了することができます。ただし、一方当事者が同契約に関し違反をした場合で、当該違反の是正を要請する書面による通知の送達後30日以内に当該違反を是正しない場合には、相手方当事者は、同契約を解約することができます。管理会社は、ファンドの受益者の利益にかなうと判断した場合は、直ちに本契約を解約することができます。

同契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

代行協会員契約

同契約は、他の契約当事者に対し、（i）同契約書記載の所在地宛、3か月前の書面による終了通知がなされるまで（ただし、日本において代行協会員の指定が要求されている限り、管理会社のための日本における後任の代行協会員が指定されることを条件とします。）、または（ii）ファンドが終了するまで有効とします。

同契約は日本国の法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

受益証券販売・買戻契約

同契約は一方の当事者が他の当事者に対し、同契約書記載の住所宛に書面による通知を3か月前になすことによりこれを解約することができます。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

評価代理人契約

当事者は、60日以上前までに書面による通知（または相手方当事者が同意する、これよりも短期間の通知）を相手方当事者に行った場合には、いつでもファンドに関して評価代理人契約を終了させることができます。ただし、（a）評価代理人または管理会社が、評価代理人契約に違反しており、当該違反の是正を要求する通知の送達後30日以内に当該違反を是正しなかった場合、または（b）評価代理人または管理会社が、清算（相手方当事者が事前に書面により承認した条件に基づく、再編または合併を目的とする任意清算の場合を除きます。）を開始した場合、評価代理人または管理会社は、評価代理人契約を、即時または後に効力を生じる通知をもって、終了させることができます。

同契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法に従い解釈されます。

6【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者がファンドに対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券の名義人として登録されていなければなりません。

従って、販売会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者は、ファンド証券の登録名義人でないため、ファンドに対し直接受益権を行使することはできません。これらの日本の受益者は販売会社との間の外国証券取引口座約款に基づき販売会社をして受益権を自己に代わって行使させることができます。ファンド証券の保管を販売会社に委託しない日本の受益者は本人の責任において権利行使を行います。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

① 分配金請求権

受益者は、ファンドのために行為する管理会社の決定した分配金を、持分に応じてファンドのために行為する管理会社に請求する権利を有します。

支払期日から５年以内に請求されなかった分配金については、その受領権は消滅し、ファンドに帰属します。

② 買戻請求権

受益者は、販売会社を通じてファンド証券の買戻しを管理会社に請求することができます。

③ 残余財産分配請求権

ファンドが償還される場合、受益者はファンドのために行為する管理会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有します。

（注）受益者には、約款に基づいた受益者集会を開催する権利はありません。なお、受益者の管理会社または保管受託銀行に対する請求権は、かかる請求権を生じさせる事由発生日の５年後に失効します。

業務提供業者に対する受益者の権利

受益者は、投資運用会社、保管受託銀行、管理事務代行会社、登録・名義書換代行会社および発行会社代理人、支払代行会社、評価代理人、トラストの監査人、または管理会社により随時任命されたトラストもしくは管理会社のその他の業務提供業者に対し、直接的な契約上の権利を一切有しません。2010年法および2013年法に基づき、受益者に対する保管受託銀行の責任は、管理会社を通じて追及されるものとします。受益者がかかる趣旨の書面による通知を行ったにもかかわらず、管理会社が当該通知の受領後３か月以内に行動を起こさない場合、当該受益者は、保管受託銀行の責任を直接追及することができます。

（２）【為替管理上の取扱い】

受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ルクセンブルグにおける外国為替管理上の制限はありません。

（３）【本邦における代理人】

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- ① 管理会社またはトラストに対するルクセンブルグおよび日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
- ② 日本におけるファンド証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

を委任されています。

また日本国財務省関東財務局長に対するファンド証券の募集に関する届出および継続開示ならびに金融庁長官に対するファンド証券に関する届出代理人は、

弁護士 三浦 健

同 廣本 文晴

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

です。

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することを管理会社は承認しています。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a. ファンドの第一会計年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 原文の財務書類は、すべてのサブ・ファンドを含めたノムラ・ルクセンブルグ・セレクト全体のものとして作成されています。本書において「投資有価証券明細表等」は、ファンドに関連する部分のみを抜粋して記載しています。
- c. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- d. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2019年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.88円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【貸借対照表】

結合純資産計算書
2019年6月30日現在

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト

	野村ブラジル債券ファンド		野村短期米国国債ファンド	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
投資有価証券-時価（注2）	65,214,747	7,100,582	16,080,059	1,750,797
銀行預金	1,181,074	128,595	352,484	38,378
先渡為替契約に係る未実現利益（注12）	0	0	391,398	42,615
受益証券発行未収金	897	98	124,700	13,577
ブローカーからの未収金	11,381,322	1,239,198	0	0
未収収益	0	0	13,351	1,454
現金および現金等価物に係る利息	58	6	11	1
設立費（注2）	0	0	67,208	7,318
資産合計	77,778,098	8,468,479	17,029,211	1,854,140
負債				
当座借越	0	0	49,862	5,429
先渡為替契約に係る未実現損失（注12）	0	0	14,228	1,549
受益証券買戻未払金	305,865	33,303	2,811	306
ブローカーへの未払金	10,064,490	1,095,822	0	0
未払費用（注8）	246,696	26,860	49,793	5,421
負債合計	10,617,051	1,155,985	116,694	12,706
純資産	67,161,047	7,312,495	16,912,517	1,841,435

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合純資産計算書（続き）

2019年6月30日現在

	結合	
	(米ドル)	(千円)
資産		
投資有価証券一時価（注2）	81,294,806	8,851,378
銀行預金	1,533,558	166,974
先渡為替契約に係る未実現利益（注12）	391,398	42,615
受益証券発行未収金	125,597	13,675
ブローカーからの未収金	11,381,322	1,239,198
未収収益	13,351	1,454
現金および現金等価物に係る利息	69	8
設立費（注2）	67,208	7,318
資産合計	94,807,309	10,322,620
負債		
当座借越	49,862	5,429
先渡為替契約に係る未実現損失（注12）	14,228	1,549
受益証券買戻未払金	308,676	33,609
ブローカーへの未払金	10,064,490	1,095,822
未払費用（注8）	296,489	32,282
負債合計	10,733,745	1,168,690
純資産	84,073,564	9,153,930

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合純資産計算書（続き）

2019年6月30日現在

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

	1口当たり 純資産価格	発行済 受益証券数	純資産
米ドル建て毎月分配型（米ドル建て）	5.73	5,480,296口	31,396,770
米ドル建て年1回分配型（米ドル建て）	10.39	907,023口	9,423,919
豪ドル建て毎月分配型（豪ドル建て）	8.64	3,379,919口	29,206,478
豪ドル建て年1回分配型（豪ドル建て）	13.82	603,565口	8,339,463

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

	1口当たり 純資産価格	発行済 受益証券数	純資産
トルコリラ建てクラス（トルコリラ建て）	11.61	8,122,871口	94,310,463
メキシコペソ建てクラス（メキシコペソ建て）	10.42	977,010口	10,182,756
日本円建てクラス（円建て）	9,715	100口	971,511

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）【損益計算書】

結合運用計算書
2019年６月30日に終了した年度

	ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト			
	野村ブラジル債券ファンド		野村短期米国国債ファンド*	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収益				
預金利息	13,692	1,491	11,469	1,249
債券利息（源泉税控除後）	3,244,342	353,244	4,699	512
収益合計	3,258,034	354,735	16,168	1,760
費用				
投資運用報酬（注４）	315,272	34,327	30,252	3,294
代行協会員報酬および販売会社報酬（注７）	490,075	53,359	30,235	3,292
管理事務代行報酬（注６）	63,018	6,861	7,560	823
保管報酬（注５）	21,474	2,338	2,522	275
コルレス銀行報酬	160,740	17,501	371	40
管理報酬（注３）	21,020	2,289	2,602	283
法務報酬	8,525	928	5,888	641
海外登録費用	40,293	4,387	35,160	3,828
現金支出費	6,992	761	838	91
専門家報酬	47,446	5,166	6,175	672
印刷費および公告費	1,076	117	1,076	117
年次税（注10）	33,977	3,699	5,341	582
キャピタル・ゲイン税	112	12	0	0
設立費償却（注２）	0	0	20,936	2,280
その他の費用	15,153	1,650	2,710	295
費用合計	1,225,173	133,397	151,666	16,513
純投資収益／（損失）	2,032,861	221,338	(135,498)	(14,753)
投資有価証券に係る実現純利益（注13）	118,447	12,897	142,483	15,514
外貨および先渡為替契約に係る実現純利益	26,272	2,860	529,947	57,701
当期実現純利益	144,719	15,757	672,430	73,214
投資有価証券に係る未実現純損益の変動（注13）	10,370,624	1,129,154	25,039	2,726
先渡為替契約に係る未実現純損益の変動	0	0	377,170	41,066
当期末実現純利益	10,370,624	1,129,154	402,209	43,793
運用の結果による純資産の純増加	12,548,204	1,366,248	939,141	102,254

* 2018年９月５日から2019年６月30日までの期間

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合運用計算書（続き）

2019年6月30日に終了した年度

	結合	
	(米ドル)	(千円)
収益		
預金利息	25,161	2,740
債券利息（源泉税控除後）	3,249,041	353,756
収益合計	3,274,202	356,495
費用		
投資運用報酬（注4）	345,524	37,621
代行協会員報酬および販売会社報酬（注7）	520,310	56,651
管理事務代行報酬（注6）	70,578	7,685
保管報酬（注5）	23,996	2,613
コルレス銀行報酬	161,111	17,542
管理報酬（注3）	23,622	2,572
法務報酬	14,413	1,569
海外登録費用	75,453	8,215
現金支出費	7,830	853
専門家報酬	53,621	5,838
印刷費および公告費	2,152	234
年次税（注10）	39,318	4,281
キャピタル・ゲイン税	112	12
設立費償却（注2）	20,936	2,280
その他の費用	17,863	1,945
費用合計	1,376,839	149,910
純投資収益／（損失）	1,897,363	206,585
投資有価証券に係る実現純利益（注13）	260,930	28,410
外貨および先渡為替契約に係る実現純利益	556,219	60,561
当期実現純利益	817,149	88,971
投資有価証券に係る未実現純損益の変動（注13）	10,395,663	1,131,880
先渡為替契約に係る未実現純損益の変動	377,170	41,066
当期末実現純利益	10,772,833	1,172,946
運用の結果による純資産の純増加	13,487,345	1,468,502

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合純資産変動計算書

2019年6月30日に終了した年度

	ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト			
	野村ブラジル債券ファンド		野村短期米国国債ファンド*	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
期首現在純資産	75,398,017	8,209,336	—	—
純投資収益／（損失）	2,032,861	221,338	(135,498)	(14,753)
当期実現純利益	144,719	15,757	672,430	73,214
当期末実現純利益	10,370,624	1,129,154	402,209	43,793
運用の結果による純資産の増加	12,548,204	1,366,248	939,141	102,254
受益証券発行手取金（注11）	869,249	94,644	18,739,692	2,040,378
受益証券買戻支払額（注11）	(17,431,854)	(1,897,980)	(2,766,316)	(301,196)
受益証券取引に係る手取／（支払）純額	(16,562,605)	(1,803,336)	15,973,376	1,739,181
受益者への支払分配金（注9）	(4,222,569)	(459,753)	0	0
期末現在純資産	67,161,047	7,312,495	16,912,517	1,841,435

* 2018年9月5日から2019年6月30日までの期間

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合純資産変動計算書（続き）
2019年6月30日に終了した年度

	結合	
	(米ドル)	(千円)
期首現在純資産	75,398,017	8,209,336
純投資収益／（損失）	1,897,363	206,585
当期実現純利益	817,149	88,971
当期末実現純利益	10,772,833	1,172,946
運用の結果による純資産の増加	13,487,345	1,468,502
受益証券発行手取金（注11）	19,608,941	2,135,021
受益証券買戻支払額（注11）	(20,198,170)	(2,199,177)
受益証券取引に係る手取／（支払）純額	(589,229)	(64,155)
受益者への支払分配金（注9）	(4,222,569)	(459,753)
期末現在純資産	84,073,564	9,153,930

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合発行済受益証券数変動表
2019年6月30日に終了した年度
（未監査）

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

米ドル建て毎月分配型

期首現在発行済受益証券数	7,254,223
発行受益証券数	117,100
買戻受益証券数	(1,891,027)
期末現在発行済受益証券数	5,480,296

米ドル建て年1回分配型

期首現在発行済受益証券数	1,237,853
発行受益証券数	5,500
買戻受益証券数	(336,330)
期末現在発行済受益証券数	907,023

豪ドル建て毎月分配型

期首現在発行済受益証券数	3,771,560
発行受益証券数	31,105
買戻受益証券数	(422,746)
期末現在発行済受益証券数	3,379,919

豪ドル建て年1回分配型

期首現在発行済受益証券数	791,402
発行受益証券数	3,150
買戻受益証券数	(190,987)
期末現在発行済受益証券数	603,565

添付の注記は当財務書類の一部である。

結合発行済受益証券数変動表（続き）

2019年6月30日に終了した年度

（未監査）

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド*

トルコリラ建てクラス

期首現在発行済受益証券数	—
発行受益証券数	9,092,576
買戻受益証券数	(969,705)
期末現在発行済受益証券数	8,122,871

メキシコペソ建てクラス

期首現在発行済受益証券数	—
発行受益証券数	980,610
買戻受益証券数	(3,600)
期末現在発行済受益証券数	977,010

日本円建てクラス

期首現在発行済受益証券数	—
発行受益証券数	10,000
買戻受益証券数	(9,900)
期末現在発行済受益証券数	100

* 2018年9月5日から2019年6月30日までの期間

添付の注記は当財務書類の一部である。

統計情報

2019年6月30日現在

（無監査）

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

	2019年	2018年	2017年
期末現在純資産（米ドル建て）	67,161,047	75,398,017	132,386,859
米ドル建て毎月分配型（米ドル建て）			
期末現在純資産	31,396,770	37,610,452	79,928,288
期末現在1口当たり純資産価格	5.73	5.18	6.23
米ドル建て年1回分配型（米ドル建て）			
期末現在純資産	9,423,919	10,752,595	15,890,424
期末現在1口当たり純資産価格	10.39	8.69	9.49
豪ドル建て毎月分配型（豪ドル建て）			
期末現在純資産	29,206,478	27,921,910	36,132,889
期末現在1口当たり純資産価格	8.64	7.40	8.36
豪ドル建て年1回分配型（豪ドル建て）			
期末現在純資産	8,339,463	8,686,034	11,512,919
期末現在1口当たり純資産価格	13.82	10.98	11.55

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

	2019年
期末現在純資産（米ドル建て）	16,912,517
トルコリラ建てクラス（トルコリラ建て）	
期末現在純資産	94,310,463
期末現在1口当たり純資産価格	11.61
メキシコペソ建てクラス（メキシコペソ建て）	
期末現在純資産	10,182,756
期末現在1口当たり純資産価格	10.42
日本円建てクラス（円建て）	
期末現在純資産	971,511
期末現在1口当たり純資産価格	9,715

[次へ](#)

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト

財務書類に対する注記

2019年6月30日現在

注1－組織

トラスト

ルクセンブルグ大公国の法律に基づいてアンブレラ型の共有持分型投資信託（*fonds commun de placement à compartiments multiples*）としてルクセンブルグ大公国において設定されたノムラ・ルクセンブルグ・セレクト（以下「トラスト」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて設立された株式会社（*société anonyme*）でありルクセンブルグ大公国に登記上の事務所を有するグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下「管理会社」という。）によって、その共有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理運用される、証券およびその他の資産からなる非法人形態の共有体である。トラストの資産は、管理会社の資産および管理会社によって管理運用されるその他の投資信託の資産から分別されている。

管理会社は、2013年7月12日のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する法律（改正済）（「2013年法」）の第1条第46項に定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社である。

トラストは、異なるクラスの受益証券（各々を「受益証券クラス」という。）を発行することができ、管理会社の取締役会（「取締役会」）が受益証券クラス毎に定めた投資方針に従って個別に投資される。

トラストは、2010年12月17日の投資信託に関するルクセンブルグ法（改正済）（「2010年法」）のパートIIの規定に準ずる投資信託として適格性を有し、また2013年法の第1条第39項に定義されるオルタナティブ投資ファンドとしての資格を有している。

トラストは、2014年7月29日付で効力を生じ、2014年8月7日にメモリアル・セ・ルクイ・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンに公告された約款に準拠して、管理会社によって管理運用されている。

トラストの存続期間は無期限である。トラストは、管理会社と保管受託銀行との合意によりいつでも償還することができる。トラストは、ルクセンブルグの法律により求められる場合には償還される。

ファンド

本書の日付現在、トラストには、ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンドおよびノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド（各々を「ファンド」という。）という二つのファンドがある。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

ファンドの投資目的は、インカム・ゲインの確保と中長期的なキャピタル・ゲインの獲得を目指すことによりトータル・リターンを追求することである。ファンドは、主にブラジル・リアル建債券（国債、ソブリン債（国際機関債を含む。）、準ソブリン債および社債（以下「ブラジル債券」と総称する。）等）からなるアクティブ運用ポートフォリオに投資することで投資目的の達成を目指す。

効率的なポートフォリオ運用を行うため、ファンドは、ブラジル・リアル以外の通貨建ての債券（「非ブラジル・リアル建債」）に投資することができるが、その場合はファンドが非ブラジル・リアル建債について、ブラジル・リアルに対するエクスポージャーを得るノン・デリバラブル・フォワード契約を締結する。

約款および目論見書に記載の事由に基づく早期の償還が行われない場合、ファンドは、以下のいずれかで償還される。

- ・2024年6月28日または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその後の日
- ・ファンドの全クラスの純資産総額が1,000万米ドルを下回った場合、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量で決定する日。

受益証券クラスは、米ドルクラスの純資産総額が1,000万米ドルを、豪ドルクラスの純資産総額が1,000万豪ドルを下回った場合には、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量により、償還される場合がある。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

ファンドの投資目的は、インカム・ゲインを確保することと中長期的な信託財産の堅実な成長を達成することである。ファンドは、主に短期米国国債からなるポートフォリオに投資することで投資目的の達成を目指す。原則として、ファンドのポートフォリオの米国国債の満期までの残存期間は1年以内とし、ファンドのポートフォリオの加重平均満期は1年以内とする。

ファンドは、各クラスの受益証券の表示通貨に対する可能な限りの間接的なエクスポージャーを得るために、TRYクラス、MXNクラスおよびNクラスに関する一定の為替取引を行う。

約款および目論見書に記載の事由に基づく早期の償還が行われない場合、ファンドは、以下のいずれかで償還される。

- ・2023年6月30日または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその後の日

・クロージング日（2018年9月5日）から3年経過後に、ファンドの全クラスの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量で決定する日。

受益証券クラスは、クロージング日から3年経過後に、TRYクラスの純資産総額が4,000万トルコリラを、MXNクラスの純資産総額が2億メキシコペソを、Nクラスの純資産総額が1億円を下回った場合には、投資運用会社と協議の上、管理会社の裁量により、償還される場合がある。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンドの第一会計年度は、クロージング日から2019年6月30日までの期間である。

注2－重要な会計方針

財務書類は、投資信託に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して作成され、以下の重要な会計方針が含まれている。

投資有価証券

- (a) 証券取引所に上場されまたは他の規制ある市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の価格により評価される。有価証券が数か所の証券取引所に上場されまたは他の規制ある市場で取引されている場合には、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場において入手可能な直近の価格により評価される。
- (b) 証券取引所に上場されておらずもしくは他の規制ある市場において取引が行われていない、または上記(a)で計算される価格が当該有価証券の公正な価格を反映していない場合には、当該有価証券は、それらの入手可能な直近の市場価格により評価される。かかる市場価格がなかったり、かかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を反映していない場合には、当該有価証券は、慎重かつ誠実な立場から合理的に予測できる将来の売買価格で評価される。
- (c) 各ファンドの組入証券、短期金融商品およびその他の金融証書は、償却原価法に基づいて評価される。この評価方法は、証券を取得原価で評価し、その後証券の市場価格に与える金利変動の影響にかかわらず、割引額またはプレミアム分を満期に至るまで均等額で償却することを前提としている。この方法は評価の確実性を提供する一方、償却原価法で決定されるので、評価期間中に証券が売却される場合当該ファンドが受領する価格よりも高額であったり低額であったりする場合がある。かかる評価方法が用いられる場合、当該ファンドの保有ポートフォリオは、市場相場を用いて計算される純資産額と償却原価法で計算される純資産額との間の乖離が、取締役会によってもしくはその指図に従って定期的に検討される。既存の受益者に重大な希薄化またはその他の不公正な結果が生じる可能性のある乖離が存在すると判定される場合には、管理会社またはその任命する代行会社は、各ファンドの各受益者の受益証券の一部の比例的買戻しによる各ファンドの発行済受益証券数の減少（この買戻しにより受益者に対しては何らの金額も支払われない。）、売買益もしくは損失を実現するための満期前のポートフォリオ証券の売却、またはポートフォリオの平均満期の短縮化、分配の停止、または入手可能な市場相場を用いた1口当たり純資産価格の確定を含む、必要かつ適切とみなされる事後処理を採ることになる。

異常な事態により、上記評価が実行不可能または不適切になった場合には、管理会社は、各ファンド資産の公正な評価のため、他の評価方法を用いて慎重かつ誠実に評価を行う権限を付与されている。

評価代理人との評価業務に関する契約が、2013年法に適合するよう、管理会社が責任を負う。

投資取引および投資収益

投資取引は、取引日に会計処理される。受取利息は、発生主義で認識される。配当金は、配当落日に計上される。証券取引に係る実現損益は、売却された証券の平均取得額を基準に計算される。

外貨換算

ファンドは、その会計帳簿を米ドルで記帳し、その財務書類は当該通貨で表示される。米ドル以外の通貨建ての資産および負債は、年度末現在の適用為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の適正な為替レートで米ドルに換算される。

米ドル以外の通貨建ての投資取引は、取引日に適用される為替レートで米ドルに換算される。

ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動の結果生じる運用実績の部分と、保有証券の市場価格変動から生じる部分を区分しない。かかる変動は、投資有価証券に係る実現・未実現純損益に計上される。

2019年6月30日現在の為替レート：

1米ドル = 1.42542 豪ドル	1米ドル = 107.64505 円
1米ドル = 3.81950 ブラジル・リアル	1米ドル = 19.17133 メキシコペソ
1米ドル = 0.87823 ユーロ	1米ドル = 5.76035 トルコリラ

結合財務書類

本書は、基準通貨建てで表示された各ファンドの情報と、米ドル建てで表示されたトラストの結合情報で構成されている。

設立費

トラストおよびファンドの設立費用は、3年間にわたって償却される。

注3－管理報酬

管理会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.03%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。管理会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

注4－投資運用報酬

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

投資運用会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.45%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。投資運用会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

投資運用会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.36%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。投資運用会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

注5－保管報酬

保管受託銀行は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.03%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。保管受託銀行が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

保管受託銀行は、いつでも、ファンド資産から報酬が支払われる副保管会社を任命することができる。

注6－管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.09%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。管理事務代行会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

注7－代行協会員報酬および販売会社報酬

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

代行協会員は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.70%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。代行協会員が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

販売会社は、代行協会員が代行協会員報酬の中から支払う報酬を受領することができる。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

代行協会員は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.09%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。代行協会員が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

販売会社は、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額の年率0.27%の報酬をファンド資産から暦年ベースの各四半期終了時から60日以内に米ドルで四半期毎に後払いで受領する権利を有する。販売会社が負担した合理的な立替費用は、ファンドが負担する。

注8－未払費用

	ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト		
	野村ブラジル債券ファンド	野村短期米国国債ファンド	結合
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
投資運用報酬	73,200	13,696	86,896
代行協会員報酬および販売会社報酬	113,785	13,688	127,473
管理事務代行報酬	14,632	3,423	18,055
保管報酬	4,880	1,142	6,022
管理報酬	4,880	1,142	6,022

海外登録費用	4,645	13,702	18,347
現金支出費	1,624	380	2,004
専門家報酬	20,654	506	21,160
年次税	8,396	2,114	10,510
	246,696	49,793	296,489

注９－分配

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

管理会社は、投資運用会社と協議の上、ファンドの分配可能なインカム・ゲインおよび実現キャピタル・ゲインから、また、合理的な分配水準を維持する必要がある場合には、約款の規定に従い、ファンドの未実現キャピタル・ゲインまたは元本部分から、月に１回もしくは年に１回またはその他の中間時点で、分配を宣言することができる。

管理会社は、米ドル建て毎月分配型および豪ドル建て毎月分配型に関しては、毎月12暦日現在の受益者に対して分配を行う意向である。当該日がファンド営業日でない場合、分配は、直前のファンド営業日現在、および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して行われる。

管理会社は、米ドル建て年１回分配型および豪ドル建て年１回分配型に関しては、毎年６月12日現在の受益者に対して分配を行う意向である。当該日がファンド営業日でない場合、分配は、直前のファンド営業日現在、および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して行われる。

2019年６月30日に終了した年度に、ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンドは総額4,222,569米ドルの分配を行った。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

管理会社は、随時、投資運用会社と協議の上、当該クラスに帰属するファンドの分配可能なインカム・ゲインおよび実現キャピタル・ゲインから、当該クラスの受益者に対して、管理会社が決定する分配を行うことができる。また、管理会社は、投資運用会社と協議の上、合理的な分配水準を維持するために必要であると考えられる場合には、ファンドの未実現キャピタル・ゲインまたは元本部分から分配を行うことを決定することもできる。

管理会社は、TRYクラス、MXNクラスおよびNクラスに関しては、2019年９月以降の毎年９月12日（以下「分配基準日」という。）および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して年１回の分配を行う予定である。

分配基準日がファンド営業日でない場合、分配は、直前のファンド営業日現在、および／または管理会社が、投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日現在の受益者に対して行われる。

2019年６月30日に終了した期間に、ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンドは、受益者に対して分配を行わなかった。

注10—税金

ファンドには、税制に関して、ルクセンブルグの法律が課せられる。ルクセンブルグの現行法規に従い、ファンドはその純資産に対し年率0.05%の年次税（*taxe d'abonnement*）を課され、四半期毎に計算し支払う。現行法によれば、ファンドおよび受益者（ルクセンブルグに住所、登記された事務所または恒久的施設を保有しているか、または一定の状況下でかつて保有していた個人もしくは法人を除く。）はいずれも、ルクセンブルグの所得税、キャピタル・ゲイン税または源泉税もしくは相続税を課されない。ファンドは、投資国において支払う源泉税控除後の有価証券投資収益を取得する。

注11—申込および買戻しの条件

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村ブラジル債券ファンド

申込

受益証券は、評価日に該当する評価日の受益証券クラスの1口当たり純資産価格に相当する募集価格で発行され、純資産価格の最大2.50%（消費税その他の税金があれば、それらを除いた料率）の販売手数料が加えられる。

受益証券購入申込最低口数は、100口であり、100口を超えた場合、1口の整数倍とする。

受益証券購入申込は、該当する評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領しなければならない。

支払いは、米ドルクラスに関しては米ドル、豪ドルクラスに関しては豪ドルの電信送金により行うものとし、該当する評価日（同日を含む。）から6ファンド営業日以内、または豪ドルクラスに関しては6ファンド営業日目がメルボルンの銀行営業日でない場合にはメルボルンの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日に、受領されなければならない。

買戻し

受益証券は評価日に買戻すことができる。

受益証券クラス1口当たり買戻価格は、該当する評価日の当該クラスの1口当たり純資産価格である。

買戻請求は、該当する受益証券クラスの1口単位、または管理会社が単独の裁量により決定するその他の口数とする。

買戻請求は、該当する評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領しなければならない。

受益証券の買戻しに関する送金は、米ドルクラスに関しては米ドル、豪ドルクラスに関しては豪ドルの電信送金により行うものとし、該当する評価日（同日を含む。）から6ファンド営業日以内、または豪ドルクラスに関しては6ファンド営業日目がメルボルンの銀行営業日でない場合にはメルボルンの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日に、受領されなければならない。

ファンドの受益証券買戻しには、買戻手数料はかからない。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

申込

受益証券は、評価日に該当する評価日の受益証券クラスの1口当たり純資産価格で発行される。

TRYクラスおよびMXNクラスの受益証券購入申込最低投資口数はそれぞれ10口以上1口単位、または、管理会社が投資運用会社と協議の上決定する、その他の金額または口数とする（ただし、各クラスの口数は整数でのみ発行される。）。

Nクラスの受益証券購入申込最低投資口数は10,000口以上1口単位、または、管理会社が投資運用会社と協議の上決定する、その他の金額または口数とする（ただし、口数は整数でのみ発行される。）。

受益証券購入申込は、該当する評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領しなければならない。当該受付終了時間を過ぎて受領された申込は、翌ファンド営業日に受領されたものとみなされる。

支払いはTRYクラスについてはトルコリラ、MXNクラスについてはメキシコペソ、Nクラスについては日本円の電信送金により行うものとし、該当する評価日（同日を含む。）から5ファンド営業日以内、TRYクラスおよびMXNクラスについては5ファンド営業日目が、TRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行の営業日でない場合には、それぞれTRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日に、受領されなければならない。

買戻し

受益証券は評価日に買戻すことができる。

受益証券クラス1口当たり買戻価格は、該当する評価日の当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格である。

買戻請求は、該当する受益証券クラスの1口単位、または管理会社が投資運用会社と協議の上決定するその他の口数とする。

買戻請求は、該当する評価日の正午12時（ルクセンブルグ時間）、または管理会社が単独の裁量により随時決定するその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社が受領していなければならない。

受益証券の買戻しに関する送金は、電信送金により、TRYクラスについてはトルコリラで、MXNクラスについてはメキシコペソで、Nクラスについては日本円で該当する評価日（同日を含む。）から5ファンド営業日以内、TRYクラスおよびMXNクラスについては5ファンド営業日目が、TRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行の営業日でない場合には、それぞれTRYクラスについてはイスタンブールの、MXNクラスについてはメキシコの銀行が営業している直後のファンド営業日、および／または管理会社が投資運用会社と協議の上随時決定するその他の日に、実施されなければならない。

注12－先渡為替契約

2019年6月30日現在、ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンドは、以下の未決済先渡為替契約を有していた。

購入通貨	購入金額	売却通貨	売却金額	満期日	未実現（損）益 （米ドル）
トルコリラ	531,670	米ドル	89,820	2019年7月24日	1,104
トルコリラ	529,795	米ドル	89,820	2019年7月18日	1,100
トルコリラ	527,310	米ドル	89,820	2019年7月10日	1,092
トルコリラ	525,176	米ドル	89,820	2019年7月3日	1,089
米ドル	3,975	トルコリラ	23,100	2019年7月18日	11
米ドル	1,982	トルコリラ	11,474	2019年7月10日	4
米ドル	58	トルコリラ	344	2019年7月10日	(1)
米ドル	1,199	トルコリラ	7,130	2019年7月10日	(29)
米ドル	9,414	トルコリラ	54,783	2019年7月10日	(31)
米ドル	2,374	トルコリラ	14,698	2019年7月3日	(170)
米ドル	41,890	トルコリラ	251,125	2019年7月10日	(1,406)
トルコリラ	21,210,227	米ドル	3,426,859	2019年7月3日	244,716
トルコリラ	21,134,618	米ドル	3,531,396	2019年7月18日	95,598
トルコリラ	20,919,455	米ドル	3,573,791	2019年7月10日	32,916
トルコリラ	537,343	米ドル	86,816	2019年7月3日	6,200
トルコリラ	1,786,713	米ドル	302,824	2019年7月18日	3,801
トルコリラ	151,340	米ドル	25,245	2019年7月10日	847
トルコリラ	146,625	米ドル	24,458	2019年7月10日	821
トルコリラ	115,187	米ドル	19,339	2019年7月10日	520
トルコリラ	284,199	米ドル	48,277	2019年7月18日	495
トルコリラ	58,385	米ドル	9,825	2019年7月10日	241
トルコリラ	18,160	米ドル	2,934	2019年7月3日	210
トルコリラ	363,749	米ドル	62,511	2019年7月10日	203
トルコリラ	392,909	米ドル	67,596	2019年7月10日	145
メキシコペソ	1,719,097	米ドル	89,353	2019年7月10日	136
メキシコペソ	45,907	米ドル	2,317	2019年7月3日	75
メキシコペソ	1,752,921	米ドル	91,088	2019年7月18日	43
メキシコペソ	14,518	米ドル	734	2019年7月3日	22
トルコリラ	2,523	米ドル	426	2019年7月10日	8

購入通貨	購入金額	売却通貨	売却金額	満期日	未実現（損）益 （米ドル）
トルコリラ	1,401	米ドル	241	2019年7月10日	1
メキシコペソ	1,659,523	米ドル	86,506	2019年7月3日	(15)
日本円	971,947	米ドル	9,069	2019年7月25日	(21)
トルコリラ	298,697	米ドル	51,605	2019年7月10日	(107)
トルコリラ	358,696	米ドル	61,727	2019年7月18日	(170)
メキシコペソ	4,848,858	米ドル	252,513	2019年7月24日	(684)
トルコリラ	25,202,611	米ドル	4,321,670	2019年7月24日	(11,594)
					<u>377,170</u>

注13－投資有価証券に係る実現／未実現損益の内訳

ファンドの運用計算書に記載されている、2019年6月30日に終了した年度の投資有価証券に係る実現／未実現純損益の内訳は、以下のとおりである。

	ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト 野村ブラジル 債券ファンド (米ドル)	野村短期米国 国債ファンド* (米ドル)	結合 (米ドル)
投資有価証券に係る実現利益	6,744,498	142,483	6,886,981
投資有価証券に係る実現損失	(6,626,051)	0	(6,626,051)
投資有価証券に係る実現純利益	<u>118,447</u>	<u>142,483</u>	<u>260,930</u>
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
投資有価証券に係る未実現利益の変動	11,052,630	25,039	11,077,669
投資有価証券に係る未実現損失の変動	(682,006)	0	(682,006)
投資有価証券に係る未実現純損益の変動	<u>10,370,624</u>	<u>25,039</u>	<u>10,395,663</u>

*2018年9月5日から2019年6月30日までの期間

注14－取引費用

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト－野村ブラジル債券ファンド

取引費用は、ブローカーへの手数料、地方税、譲渡税、証券取引所税、ならびに投資有価証券の売買に関連するその他の一切の経費および手数料であると定義される。スプレッドの適用によるものまたは投資有価証券の価格から直接差し引かれた取引費用については、当該取引費用から除外される。

投資対象証券または投資対象証券が取引される市場の性質により、2019年6月30日に終了した年度中に、投資有価証券の売買に関して、ファンドが計上した取引費用はなかった。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト－野村短期米国国債ファンド

取引費用は、ブローカーへの手数料、地方税、譲渡税、証券取引所税、ならびに投資有価証券の売買に関連するその他の一切の経費および手数料であると定義される。スプレッドの適用によるものまたは投資有価証券の価格から直接差し引かれた取引費用については、当該取引費用から除外される。

投資対象証券または投資対象証券が取引される市場の性質により、2019年6月30日に終了した期間中に、投資有価証券の売買に関して、ファンドが計上した取引費用はなかった。

(3) 【投資有価証券明細表等】

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

投資有価証券明細表

2019年6月30日現在

(米ドルで表示)

通貨	額面価額 ⁽¹⁾	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券					
アメリカ合衆国					
米国財務省証券					
USD	2,700,000	US TREASURY N/B 1.0000% 30/06/19	2,693,355	2,700,000	15.96
			2,693,355	2,700,000	15.96
		アメリカ合衆国合計	2,693,355	2,700,000	15.96
公認の証券取引所への上場を認可された譲渡性のある証券合計					
			2,693,355	2,700,000	15.96
他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券					
アメリカ合衆国					
米国財務省短期証券					
USD	5,000,000	TREASURY BILL 0% 11/07/19	4,985,926	4,997,310	29.55
USD	3,700,000	TREASURY BILL 0% 25/07/19	3,689,870	3,695,205	21.85
USD	2,700,000	TREASURY BILL 0% 22/08/19	2,690,975	2,691,830	15.92
USD	2,000,000	TREASURY BILL 0% 08/08/19	1,994,894	1,995,714	11.80
			13,361,665	13,380,059	79.12
		アメリカ合衆国合計	13,361,665	13,380,059	79.12
他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券合計					
			13,361,665	13,380,059	79.12
投資有価証券合計			16,055,020	16,080,059	95.08

(1) 額面価額は証券の原通貨で表示される。

通貨のUSDは米ドルを表す。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトー野村短期米国国債ファンド

投資有価証券の業種別および地域別分布表

2019年6月30日現在

業種別および地域別	純資産に占める割合(%)
アメリカ合衆国	
中央、州、地方政府	95.08
	95.08
投資合計	95.08

[次へ](#)

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Net Assets
as of June 30, 2019

	<i>Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund</i>	<i>Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund</i>	<i>Combined</i>
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
ASSETS			
Investment in securities at market value (note 2)	65,214,747	16,080,059	81,294,806
Cash at banks	1,181,074	352,484	1,533,558
Unrealised gain on forward foreign exchange contracts (note 12)	0	391,398	391,398
Receivable for subscriptions	897	124,700	125,597
Due from brokers	11,381,322	0	11,381,322
Accrued income	0	13,351	13,351
Interest on cash and cash equivalents	58	11	69
Formation expenses (note 2)	0	67,208	67,208
Total Assets	77,778,098	17,029,211	94,807,309
LIABILITIES			
Bank overdraft	0	49,862	49,862
Unrealised loss on forward foreign exchange contracts (note 12)	0	14,228	14,228
Payable for repurchases	305,865	2,811	308,676
Payable to brokers	10,064,490	0	10,064,490
Accrued expenses (note 8)	246,696	49,793	296,489
Total Liabilities	10,617,051	116,694	10,733,745
NET ASSETS	67,161,047	16,912,517	84,073,564

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Net Assets (continued)**as of June 30, 2019***Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund*

	Net Asset Value per Unit	Number of Units Outstanding	Net Assets
USD-M Class (in USD)	5.73	5,480,296	31,396,770
USD-A Class (in USD)	10.39	907,023	9,423,919
AUD-M Class (in AUD)	8.64	3,379,919	29,206,478
AUD-A Class (in AUD)	13.82	603,565	8,339,463

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

	Net Asset Value per Unit	Number of Units Outstanding	Net Assets
TRY Class (in TRY)	11.61	8,122,871	94,310,463
MXN Class (in MXN)	10.42	977,010	10,182,756
N Class (in JPY)	9,715	100	971,511

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Operations
for the year ended June 30, 2019

	<i>Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund</i>	<i>Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund *</i>	<i>Combined</i>
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
INCOME			
Interest on bank accounts	13,692	11,469	25,161
Interest on bonds (net of withholding tax)	3,244,342	4,699	3,249,041
Total Income	3,258,034	16,168	3,274,202
EXPENSES			
Investment Manager fees (note 4)	315,272	30,252	345,524
Agent Company and Distributor fees (note 7)	490,075	30,235	520,310
Administrative Agent fees (note 6)	63,018	7,560	70,578
Depositary fees (note 5)	21,474	2,522	23,996
Correspondent bank fees	160,740	371	161,111
Management Company fees (note 3)	21,020	2,602	23,622
Legal fees	8,525	5,888	14,413
Overseas registration fees	40,293	35,160	75,453
Out-of-pocket expenses	6,992	838	7,830
Professional fees	47,446	6,175	53,621
Printing and publication fees	1,076	1,076	2,152
Subscription tax (note 10)	33,977	5,341	39,318
Capital gain tax	112	0	112
Amortisation of formation expenses (note 2)	0	20,936	20,936
Other expenses	15,153	2,710	17,863
Total Expenses	1,225,173	151,666	1,376,839
NET INVESTMENT INCOME/(LOSS)	2,032,861	(135,498)	1,897,363
Net realised profit on investments (note 13)	118,447	142,483	260,930
Net realised profit on foreign currencies and on forward foreign exchange contracts	26,272	529,947	556,219
NET REALISED PROFIT FOR THE YEAR	144,719	672,430	817,149
Change in net unrealised result on investments (note 13)	10,370,624	25,039	10,395,663
Change in net unrealised result on forward foreign exchange contracts	0	377,170	377,170
NET UNREALISED PROFIT FOR THE YEAR	10,370,624	402,209	10,772,833
NET INCREASE IN NET ASSETS AS A RESULT OF OPERATIONS	12,548,204	939,141	13,487,345

* for the period from September 5, 2018 to June 30, 2019

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Changes in Net Assets
for the year ended June 30, 2019

	<i>Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund</i>	<i>Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund *</i>	<i>Combined</i>
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
Net assets at the beginning of the year	75,398,017	--	75,398,017
NET INVESTMENT INCOME/(LOSS)	2,032,861	(135,498)	1,897,363
NET REALISED PROFIT FOR THE YEAR	144,719	672,430	817,149
NET UNREALISED PROFIT FOR THE YEAR	10,370,624	402,209	10,772,833
INCREASE IN NET ASSETS AS A RESULT OF OPERATIONS	12,548,204	939,141	13,487,345
Proceeds from subscriptions of units (note 11)	869,249	18,739,692	19,608,941
Payments for repurchase of units (note 11)	(17,431,854)	(2,766,316)	(20,198,170)
NET PROCEEDS/(PAYMENTS) FOR UNIT TRANSACTIONS	(16,562,605)	15,973,376	(589,229)
Dividend paid to unitholders (note 9)	(4,222,569)	0	(4,222,569)
NET ASSETS AT THE END OF THE YEAR	67,161,047	16,912,517	84,073,564

* for the period from September 5, 2018 to June 30, 2019

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Changes in Units Outstanding
for the year ended June 30, 2019
(Unaudited)

Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund

USD-M Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	7,254,223
Number of units issued	117,100
Number of units repurchased	(1,891,027)
Number of units outstanding at the end of the year	5,480,296

USD-A Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	1,237,853
Number of units issued	5,500
Number of units repurchased	(336,330)
Number of units outstanding at the end of the year	907,023

AUD-M Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	3,771,560
Number of units issued	31,105
Number of units repurchased	(422,746)
Number of units outstanding at the end of the year	3,379,919

AUD-A Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	791,402
Number of units issued	3,150
Number of units repurchased	(190,987)
Number of units outstanding at the end of the year	603,565

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Combined Statements of Changes in Units Outstanding (continued)
for the year ended June 30, 2019
(Unaudited)

*Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund **

TRY Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	--
Number of units issued	9,092,576
Number of units repurchased	(969,705)
Number of units outstanding at the end of the year	8,122,871

MXN Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	--
Number of units issued	980,610
Number of units repurchased	(3,600)
Number of units outstanding at the end of the year	977,010

N Class

Number of units outstanding at the beginning of the year	--
Number of units issued	10,000
Number of units repurchased	(9,900)
Number of units outstanding at the end of the year	100

* for the period from September 5, 2018 to June 30, 2019

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Statistical Information

as at June 30, 2019

(Unaudited)

Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund

	2019	2018	2017
Net Assets at the end of the year (in USD)	67,161,047	75,398,017	132,386,859
USD-M Class (in USD)			
Net Assets at the end of the year	31,396,770	37,610,452	79,928,288
Net Asset Value per unit at the end of the year	5.73	5.18	6.23
USD-A Class (in USD)			
Net Assets at the end of the year	9,423,919	10,752,595	15,890,424
Net Asset Value per unit at the end of the year	10.39	8.69	9.49
AUD-M Class (in AUD)			
Net Assets at the end of the year	29,206,478	27,921,910	36,132,889
Net Asset Value per unit at the end of the year	8.64	7.40	8.36
AUD-A Class (in AUD)			
Net Assets at the end of the year	8,339,463	8,686,034	11,512,919
Net Asset Value per unit at the end of the year	13.82	10.98	11.55

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

	2019
Net Assets at the end of the year (in USD)	16,912,517
TRY Class (in TRY)	
Net Assets at the end of the year	94,310,463
Net Asset Value per unit at the end of the year	11.61
MXN Class (in MXN)	
Net Assets at the end of the year	10,182,756
Net Asset Value per unit at the end of the year	10.42
N Class (in JPY)	
Net Assets at the end of the year	971,511
Net Asset Value per unit at the end of the year	9,715

[次へ](#)

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

Notes to the Financial Statements as at June 30, 2019

Note 1 - OrganisationThe Trust

Nomura Luxembourg Select (hereinafter referred to as the “Trust”), organised in and under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as an umbrella mutual investment fund (*fonds commun de placement à compartiments multiples*), is an unincorporated co-proprietorship of securities and other assets, managed in the interest of its co-owners (hereinafter referred to as the “Unitholders”) by Global Funds Management S.A. (hereinafter referred to as the “Management Company”), a *société anonyme* incorporated under the laws of the Grand-Duchy of Luxembourg and having its registered office in the Grand-Duchy of Luxembourg. The assets of the Trust are segregated from those of the Management Company and from those of other investment funds managed by the Management Company.

The Management Company is an alternative investment fund manager within the meaning of article 1(46) of the law of July 12, 2013 on alternative investment fund managers, as amended (the “2013 Law”).

The Trust may issue different classes of Units (each a “Class of Units”), the issue proceeds of which will be separately invested pursuant to investment policies fixed by the board of directors of the Management Company (the “Board of Directors”) for each Class of Units.

The Trust qualifies as an undertaking for collective investment regulated by the provisions of part II of the Luxembourg law of December 17, 2010 on undertakings for collective investment, as amended (the “2010 Law”), as well as an alternative investment fund within the meaning of article 1(39) of the 2013 Law.

The Trust is managed by the Management Company in accordance with the Management Regulations which became effective on July 29, 2014 and were published on August 7, 2014 in the *Mémorial C, Recueil des Sociétés et Associations*.

The Trust has been established for an undetermined period. The Trust may be dissolved at any time by agreement between the Management Company and the Depositary. The Trust will be dissolved in any cases required under Luxembourg law.

The Funds

At the date of this report, there are two existing Funds (individually known as a “Fund”) under the Trust: Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund and Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund.

Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund

The investment objective of the Fund is to pursue total return by seeking to obtain income gains as well as medium to long-term capital gains. The Fund seeks to achieve its objective principally by investing in an actively managed portfolio consisting primarily of Brazilian Real-denominated bonds including, but not limited to, government bonds, sovereign bonds (including supranational bonds), quasi-sovereign bonds and corporate bonds (hereinafter, collectively referred to as “Brazilian Bonds”).

For efficient portfolio management, the Fund may invest in bonds denominated in other currency than Brazilian Real (“Non Brazilian Real Bonds”) provided that the Fund enters into non deliverable forward contracts to gain exposure to Brazilian Real for such Non Brazilian Real Bonds.

Unless terminated earlier in accordance with the circumstances set forth in the Management Regulations and the Prospectus, the Fund will terminate either:

- on June 28, 2024 or such later date as the Management Company, after consultation with the Investment Manager, may, from time to time, determine; or
- at any time at the discretion of the Management Company, after consultation with the Investment Manager, in the event that the aggregate value of the Net Asset Value of all Classes of Units of the Fund falls below USD 10,000,000.

A Class of Units may be terminated at the discretion of the Management Company, after consultation with the Investment Manager, in the event that the Net Asset Value attributable to such Class falls below USD 10,000,000 (for the USD Classes) or AUD 10,000,000 (for the AUD Classes).

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

The investment objective of the Fund is to obtain income gains and to achieve a consistent growth of its assets over the medium to long-term horizon. The Fund seeks to achieve its objective principally by investing in a portfolio consisting primarily of short-term obligations of the U.S. Treasury. In principle, the residual maturities of U.S. Treasury obligations in the Fund's portfolio do not exceed one year. In principal, the weighted average maturity of the Fund's portfolio does not exceed one year.

The Fund will enter into certain Currency Transactions for the TRY Class, the MXN Class and the N Class in order to gain the indirect exposure to the extent possible to the reference currency of each Class of Units.

Unless terminated earlier in accordance with the circumstances set forth in the Management Regulations and the Prospectus, the Fund will terminate either:

- on June 30, 2023 or such later date as the Management Company, after consultation with the Investment Manager, may, from time to time, determine; or
- at any time following the third anniversary of the Closing Date (September 5, 2018) at the discretion of the Management Company, after consultation with the Investment Manager, in the event that the aggregate value of the Net Asset Value of all Classes of Units of the Fund falls below USD 30,000,000.

A Class of Units may be terminated at the discretion of the Management Company, after consultation with the Investment Manager, in the event that the Net Asset Value attributable to such Class falls below TRY 40,000,000 (for the TRY Class), MXN 200,000,000 (for the MXN Class) and JPY 100,000,000 (for the N Class) at any time after the third anniversary after the Closing Date.

The first financial period of Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund is from the Closing Date to June 30, 2019.

Note 2 - Significant Accounting Policies

The financial statements have been prepared in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to investment funds and include the following significant accounting policies:

INVESTMENTS IN SECURITIES

- (a) securities listed on a stock exchange or traded on any other regulated market will be valued at the last available price on such stock exchange or market. If a security is listed or traded on several stock exchanges or markets, the last available price on the stock exchange or any other regulated market which constitutes the main market for such securities, will be used;
- (b) securities not listed on any stock exchange or traded on any regulated market, or securities for which the price determined under (a) above is not representative of their fair value, will be valued at their last

available market price; if there is no such market price, or if such market price is not representative of the securities' fair market value, they will be valued prudently and in good faith on the basis of their reasonably foreseeable sale prices;

- (c) portfolio securities and money market instruments and other instruments of each Fund are valued based upon their amortised cost. This involves valuing an instrument at its cost and thereafter assuming a constant amortisation to maturity of any discount or premium, regardless of the impact of fluctuating interest rates on the market value of the instruments. While this method provides certainty in valuation, it may result in periods during which value, as determined by amortised cost, is higher or lower than the price the Fund would receive if it sold the instrument. If such valuation method is used, such Fund's portfolio holdings will be periodically reviewed by or under the direction of the Board of Directors to determine whether a deviation exists between the Net Asset Value calculated using market quotations and that calculated on an amortised cost basis. In the event it is determined that a deviation exists which may result in material dilution or other unfair results to Unitholders of existing Unitholders, the Management Company, or its appointed agents, will take such corrective action as is regarded as necessary and appropriate, including the reduction of the number of outstanding Units of each Fund by the proportionate repurchase of certain of the Units of each Unitholder of each Fund (upon which repurchase no sum would be repayable to the Unitholder), the sale of portfolio instruments prior to maturity to realise capital gains or losses or shortening of average portfolio maturity, withholding dividends or establishing a Net Asset Value per Unit by using available market quotations;

In the event that extraordinary circumstances render such a valuation impracticable or inadequate, the Management Company is authorised, prudently and in good faith, to follow other rules in order to achieve a fair valuation of the assets of each Fund.

It shall be the responsibility of the Management Company to ensure that the contractual arrangements for the performance of the valuation functions by the Valuation Agent are in compliance with the 2013 Law.

INVESTMENT TRANSACTIONS AND INVESTMENT INCOME

Investment transactions are accounted for on the trade date. Interest income is recognised on an accrual basis. Dividends are recorded on the ex-dividend date. Realised gains or losses on security transactions are determined on the basis of the average cost of securities sold.

CONVERSION OF FOREIGN CURRENCIES

The Funds maintain their accounting records in US Dollars ("USD") and their financial statements are expressed in this currency. Assets and liabilities expressed in currencies other than USD are translated into USD at applicable exchange rates at the year-end. Income and expenses in currencies other than USD are translated into USD at appropriate exchange rates ruling at the date of transaction.

Investment transactions in currencies other than USD are translated into USD at the exchange rate applicable at the transaction date.

The Funds don't isolate the portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realised and unrealised gain or loss from investments.

Currency rates as at June 30, 2019:

1 USD = 1.42542 AUD	1 USD = 107.64505 JPY
1 USD = 3.81950 BRL	1 USD = 19.17133 MXN
1 USD = 0.87823 EUR	1 USD = 5.76035 TRY

COMBINED FINANCIAL STATEMENTS

This report contains individual information on each Fund expressed in the base currency of the Fund and consolidated information on the Trust expressed in USD.

FORMATION EXPENSES

The costs incurred in the setting-up of the Trust and its Funds are amortised over a period of three years.

Note 3 - Management Company fees

The Management Company is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Funds, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.03% of the average of the daily Net Asset Values of such Funds during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Management Company will be borne by the Funds.

Note 4 - Investment Manager fees*Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund*

The Investment Manager is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Fund, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.45% of the average of the daily Net Asset Values of the Fund during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Investment Manager will be borne by the Fund.

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

The Investment Manager is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Fund, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.36% of the average of the daily Net Asset Values of the Fund during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Investment Manager will be borne by the Fund.

Note 5 - Depositary fees

The Depositary is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Funds, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.03% of the average of the daily Net Asset Values of the Funds during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Depositary will be borne by the Funds.

The Depositary may appoint at any time Sub-Custodians whose fees shall be paid out of the assets of the Funds.

Note 6 - Administrative Agent fees

The Administrative Agent is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Funds, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.09% of the average of the daily Net Asset Values of the Funds during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Administrative Agent will be borne by the Funds.

Note 7 - Agent Company fees and Distributor fees*Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund*

The Agent Company is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Fund, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.70% of the average of the daily Net Asset Values of the Fund during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by such agent will be borne by the Fund.

The Distributor may receive a fee payable by the Agent Company out of the Agent Company Fee.

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

The Agent Company is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Fund, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.09% of the average of the daily Net Asset Values of the Fund during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Agent Company will be borne by the Fund.

The Distributor is entitled to receive a fee payable in USD, quarterly in arrears, out of the assets of the Fund, on a calendar year basis within 60 days of the end of the relevant quarter, at an annual rate of 0.27% of the average of the daily Net Asset Values of the Fund during the relevant quarter. Any reasonable disbursement and out-of-pocket expenses incurred by the Distributor will be borne by the Fund.

Note 8 - Accrued expenses

	<i>Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund</i>	<i>Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund</i>	<i>Combined</i>
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
Investment Manager fees	73,200	13,696	86,896
Agent Company fees and Distributor fees	113,785	13,688	127,473
Administrative Agent fees	14,632	3,423	18,055
Depositary fees	4,880	1,142	6,022
Management Company fees	4,880	1,142	6,022
Overseas registration fees	4,645	13,702	18,347
Out-of-pocket expenses	1,624	380	2,004
Professional fees	20,654	506	21,160
Subscription tax	8,396	2,114	10,510
	<u>246,696</u>	<u>49,793</u>	<u>296,489</u>

Note 9 - Distributions*Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund*

The Management Company may, after consultation with the Investment Manager, declare monthly or annually or any other interim distributions out of the investment income of the Fund available for distribution as well as out of net realised capital gains of the Fund and, if considered necessary to maintain a reasonable level of distributions, out of unrealised capital gains or capital of the Fund in accordance with the provisions of the Management Regulations.

The Management Company intends to make a monthly distribution to Unitholders as of the 12th calendar day of each month with respect to the USD-M Class and the AUD-M Class. If such day is not a Business Day, the distribution will be made to Unitholders as of the immediately preceding Business Day, and/or such other day or days as the Management Company may, in consultation with the Investment Manager, from time to time determine.

The Management Company intends to make an annual distribution to Unitholders as of the June 12 of each year with respect to the USD-A Class and the AUD-A Class. If such day is not a Business Day, the distribution will be made to Unitholders as of the immediately preceding Business Day, and/or such other day or days as the Management Company may, in consultation with the Investment Manager, from time to time determine.

During the year ended June 30, 2019, the Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund distributed a total amount of USD 4,222,569.

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

The Management Company may from time to time, after consultation with the Investment Manager, make such distributions to Unitholders of the relevant Class as it may determine out of the investment income of the Fund attributable to such Class and available for distribution as well as out of net realised capital gains of the Fund attributable to such Class. The Management Company, after consultation with the Investment Manager, may also, if it considers it necessary in order to maintain a reasonable level of distributions, determine to make distributions out of unrealised capital gains or capital of the Fund.

The Management Company intends to make an annual distribution to Unitholders as of the September 12 of each year (the “Record Date”), commencing in September 2019 with respect to the TRY Class, MXN Class and N Class and/or such other day or days as the Management Company may, in consultation with the Investment Manager, from time to time determine.

If any of the Record Date is not a Business Day, the distribution will be made to Unitholders as of the immediately preceding Business Day, and/or such other day or days as the Management Company may, in consultation with the Investment Manager, from time to time determine.

During the period ended June 30, 2019, the Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund did not distribute any dividend to Unitholders.

Note 10 - Taxation

The Funds are subject to Luxembourg law in respect of its tax status. Under legislation and regulations currently prevailing in Luxembourg, the Funds are subject to a subscription tax (*taxe d'abonnement*) on their net assets at an annual rate of 0.05% calculated and payable quarterly. Under present law neither the Funds nor the Unitholders (except persons or companies who have or, in certain limited circumstances, formerly had their residence, registered office or a permanent establishment in Luxembourg) are subject to any Luxembourg tax on income or capital gains nor to any withholding or estate tax. The Funds collect the income received from the securities in their portfolios after deduction of any withholding tax in the relevant countries.

Note 11 - Terms of subscriptions and repurchases

Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund

Subscriptions

Units are issued on each Valuation Day at an offering price equal to the Net Asset Value per Unit of the relevant class of Units on the relevant Valuation Day plus a sales charge of up to 2.50% (exclusive of consumption or other taxes if any) of the Net Asset Value per Unit on each Valuation Day.

The minimum number for the application for any purchase of Units is 100 Units with amounts in excess of 100 Units, being in integral multiples of 1 Unit.

Applications for the purchase of Units must be received by the Administrative Agent no later than 12:00 noon (Luxembourg time) on the relevant Valuation Day, or such other day and/or time as the Management Company may, in its sole discretion, determine from time to time.

Payment shall be made by wire transfer in USD in respect of the USD Classes, in Australian Dollars in respect of the AUD Classes and must be received within 6 Business Days from (and including) the relevant Valuation Day, or, in respect of the AUD Classes, if the sixth Business Day is not a day on which banks in Melbourne are open for business, the immediately following Business Day on which banks in Melbourne are open for business, and/or such other date or dates as the Management Company may, in its sole discretion, from time to time determine.

Repurchases

Units may be repurchased on each Valuation Day.

The repurchase price per a Class of Units shall be equal to the Net Asset Value per such Class on the relevant Valuation Day.

The application for any repurchase shall be in multiples of 1 Unit of the relevant class of Units or such other number of Units of the relevant class of Units as the Management Company may, in its sole discretion, determine.

The repurchase request should be received by the Administrative Agent no later than 12:00 noon (Luxembourg time) on the relevant Valuation Day, or such other day and/or time as the Management Company may, in its sole discretion, determine from time to time.

Remittances in respect of repurchases of Units shall be made by wire transfer in USD in respect of the USD Classes, in Australian Dollars in respect of the AUD Classes within 6 Business Days from (and including) the relevant Valuation Day, or, in respect of the AUD Classes, if the sixth Business Day is not a day on which banks in Melbourne are open for business, the immediately following Business Day on which banks in Melbourne are open for business and/or such other date or dates as the Management Company may, in its sole discretion, from time to time determine.

The repurchases of Units in the Fund are not subject to any repurchase fees.

*Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund***Subscriptions**

Units are issued on each Valuation Day at an offering price equal to the Net Asset Value per Unit of the relevant Class of Units on the relevant Valuation Day.

The minimum investment for the application for any purchase of Units is 10 Units for the TRY Class and the MXN Class and thereafter in integral multiples of 1 Unit, or such other amount or number of Units of the relevant Class the Management Company may, after consultation with the Investment Manager, determine, provided that Units of each Class will only be issued in whole numbers.

The minimum investment for the application for any purchase of Units is 10,000 Units for the N Class and thereafter in integral multiples of 1 Unit, or such other amount or number of Units of the N Class the Management Company may, after consultation with the Investment Manager, determine, provided that Units of each Class will only be issued in whole numbers.

Applications for the purchase of Units must be received by the Administrator no later than 12:00 noon (Luxembourg time) on the relevant Valuation Day, or such other day and/or time as the Management Company may, in its sole discretion, determine from time to time. Any application received after such cut-off time is deemed to be accepted in respect of the following Business Day.

Payment shall be made by wire transfer in TRY in respect of the TRY Class, in MXN in respect of the MXN Class and in JPY in respect of the N Class and must be received within 5 Business Days from (and including) the relevant Valuation Day, provided that if the fifth Business Day is not a day on which banks are open for business respectively for TRY Class in Istanbul and for MXN Class in Mexico, the immediately following Business Day on which banks are open for business respectively for TRY Class in Istanbul and for MXN Class in Mexico, and/or such other day or days as the Management Company may, in its sole discretion, determine from time to time.

Repurchases

Units may be repurchased on each Valuation Day.

The repurchase price per a Class of Units shall be equal to the Net Asset Value per Unit of such Class on the relevant Valuation Day.

The application for any repurchase shall be in multiples of 1 Unit of the relevant Class of Units or such other number of Units of the relevant Class of Units as the Management Company may, after consultation with the Investment Manager, determine.

The repurchase request should be received by the Administrator no later than 12:00 noon (Luxembourg time) on the relevant Valuation Day, or such other day and/or time as the Management Company may, in its sole discretion, determine from time to time.

Remittances in respect of repurchases of Units shall be made by wire transfer in TRY in respect of the TRY Class, in MXN in respect of the MXN Class and in JPY in respect of the N Class within 5 Business Days from (and including) the relevant Valuation Day, provided that if the fifth Business Day is not a day on which banks are open for business respectively for TRY Class in Istanbul and for MXN Class in Mexico, the immediately following Business Day on which banks are open for business respectively for TRY Class in Istanbul and for MXN Class in Mexico, and/or such other date or dates as the Management Company, after consultation with the Investment Manager, may from time to time determine.

Note 12 - Forward foreign exchange contracts

As at June 30, 2019, Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund had the following open forward foreign exchange contracts:

Currency Bought	Amount Bought	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Unrealised Gain / (Loss) in USD
TRY	531,670	USD	89,820	July 24, 2019	1,104
TRY	529,795	USD	89,820	July 18, 2019	1,100
TRY	527,310	USD	89,820	July 10, 2019	1,092
TRY	525,176	USD	89,820	July 03, 2019	1,089
USD	3,975	TRY	23,100	July 18, 2019	11
USD	1,982	TRY	11,474	July 10, 2019	4
USD	58	TRY	344	July 10, 2019	(1)
USD	1,199	TRY	7,130	July 10, 2019	(29)
USD	9,414	TRY	54,783	July 10, 2019	(31)
USD	2,374	TRY	14,698	July 03, 2019	(170)
USD	41,890	TRY	251,125	July 10, 2019	(1,406)
TRY	21,210,227	USD	3,426,859	July 03, 2019	244,716
TRY	21,134,618	USD	3,531,396	July 18, 2019	95,598
TRY	20,919,455	USD	3,573,791	July 10, 2019	32,916
TRY	537,343	USD	86,816	July 03, 2019	6,200
TRY	1,786,713	USD	302,824	July 18, 2019	3,801
TRY	151,340	USD	25,245	July 10, 2019	847
TRY	146,625	USD	24,458	July 10, 2019	821
TRY	115,187	USD	19,339	July 10, 2019	520
TRY	284,199	USD	48,277	July 18, 2019	495
TRY	58,385	USD	9,825	July 10, 2019	241
TRY	18,160	USD	2,934	July 03, 2019	210
TRY	363,749	USD	62,511	July 10, 2019	203
TRY	392,909	USD	67,596	July 10, 2019	145
MXN	1,719,097	USD	89,353	July 10, 2019	136
MXN	45,907	USD	2,317	July 03, 2019	75
MXN	1,752,921	USD	91,088	July 18, 2019	43
MXN	14,518	USD	734	July 03, 2019	22
TRY	2,523	USD	426	July 10, 2019	8
TRY	1,401	USD	241	July 10, 2019	1
MXN	1,659,523	USD	86,506	July 03, 2019	(15)
JPY	971,947	USD	9,069	July 25, 2019	(21)
TRY	298,697	USD	51,605	July 10, 2019	(107)
TRY	358,696	USD	61,727	July 18, 2019	(170)
MXN	4,848,858	USD	252,513	July 24, 2019	(684)
TRY	25,202,611	USD	4,321,670	July 24, 2019	(11,594)
					<u>377,170</u>

Note 13 - Breakdown of the realised/unrealised results on investments

For the year ended June 30, 2019, the breakdown of the Net realised/unrealised results on investments, as set out in the Statement of Operations of the Fund, is as follows:

	<i>Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund</i>	<i>Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund *</i>	<i>Combined</i>
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
Realised profit on investments	6,744,498	142,483	6,886,981
Realised loss on investments	(6,626,051)	0	(6,626,051)
Net realised profit on investments	118,447	142,483	260,930
	<i>USD</i>	<i>USD</i>	<i>USD</i>
Change in unrealised profit on investments	11,052,630	25,039	11,077,669
Change in unrealised loss on investments	(682,006)	0	(682,006)
Change in net unrealised result on investments	10,370,624	25,039	10,395,663

* for the period from September 5, 2018 to June 30, 2019

Note 14 - Transaction costs*Nomura Luxembourg Select - Brazilian Bond Fund*

Transaction costs are defined as any broker commission fees, local, transfer and stock exchanges taxes and any other charges and fees linked to the purchase and sale of investments. Transaction costs applied to a specific investment transaction through the use of spreads or directly deducted from the price of the investments are excluded from the transaction costs calculation.

The Fund did not record any transaction costs relating to the purchase or sale of its investments during the year ended June 30, 2019, due to the nature of its investments or the markets where these were traded.

Nomura Luxembourg Select - Short-term US Treasury Fund

Transaction costs are defined as any broker commission fees, local, transfer and stock exchanges taxes and any other charges and fees linked to the purchase and sale of investments. Transaction costs applied to a specific investment transaction through the use of spreads or directly deducted from the price of the investments are excluded from the transaction costs calculation.

The Fund did not record any transaction costs relating to the purchase or sale of its investments during the period ended June 30, 2019, due to the nature of its investments or the markets where these were traded.

[次へ](#)

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

NOMURA LUXEMBOURG SELECT - SHORT-TERM US TREASURY FUND

Statement of Investments

as at June 30, 2019

(expressed in US Dollars)

Ccy	Nominal Value ⁽¹⁾	Description	Cost	Market Value	In % of Net Assets
TRANSFERABLE SECURITIES ADMITTED TO OFFICIAL EXCHANGE LISTING					
UNITED STATES OF AMERICA					
US TREASURY BONDS					
USD	2,700,000	US TREASURY N/B 1.0000% 30/06/19	2,693,355	2,700,000	15.96
			2,693,355	2,700,000	15.96
		Total UNITED STATES OF AMERICA	2,693,355	2,700,000	15.96
		Total TRANSFERABLE SECURITIES ADMITTED TO OFFICIAL EXCHANGE LISTING	2,693,355	2,700,000	15.96
TRANSFERABLE SECURITIES DEALT ON ANOTHER REGULATED MARKET					
UNITED STATES OF AMERICA					
TREASURY BOND SHORT TERM					
USD	5,000,000	TREASURY BILL 0% 11/07/19	4,985,926	4,997,310	29.55
USD	3,700,000	TREASURY BILL 0% 25/07/19	3,689,870	3,695,205	21.85
USD	2,700,000	TREASURY BILL 0% 22/08/19	2,690,975	2,691,830	15.92
USD	2,000,000	TREASURY BILL 0% 08/08/19	1,994,894	1,995,714	11.80
			13,361,665	13,380,059	79.12
		Total UNITED STATES OF AMERICA	13,361,665	13,380,059	79.12
		Total TRANSFERABLE SECURITIES DEALT ON ANOTHER REGULATED MARKET	13,361,665	13,380,059	79.12
Total Investments			16,055,020	16,080,059	95.08

⁽¹⁾ Nominal value is expressed in security original currency.

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

NOMURA LUXEMBOURG SELECT

NOMURA LUXEMBOURG SELECT - SHORT-TERM US TREASURY FUND

Economic and Geographical Division of Investments

as at June 30, 2019

Economic and Geographical Division	In % of Net Assets
UNITED STATES OF AMERICA	
Central, State, Local Governments	95.08
	95.08
Total Investments	95.08

２【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

(2019年10月末日現在)

I 資産総額	21,601,973米ドル	2,352,023千円
II 負債総額	52,068米ドル	5,669千円
III 純資産総額（I－II）	21,549,905米ドル	2,346,354千円
IV 発行済口数	TRYクラス	9,766,742口
	MXNクラス	1,029,748口
V 1口当たり純資産価格	TRYクラス	12.27トルコリラ（234円）
	MXNクラス	10.65メキシコペソ（61円）

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）ファンド証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりです。

取扱機関 ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.

取扱場所 ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番 A棟

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託している場合、その販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行います。

名義書換の費用は徴収されません。

（ロ）受益者集会

受益者集会は開催されません。

（ハ）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はありません。

管理会社は米国人をはじめその他のいかなる者によるファンド証券の取得も制限することができます。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

払込済資本金は375,000ユーロ（約4,555万円）で、2019年10月末日現在全額払込済です。なお、1株25,000ユーロ（約304万円）の記名株式15株を発行済です。

最近5年間における資本の額の増減はありません。

(2) 会社の機構

定款に基づき、3名以上の取締役で構成される取締役会が管理会社を運営します。取締役は管理会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は、次の年次株主総会終了時までであり、後任者が選任され就任するまでは、その地位に留まりますが、株主総会の決議により理由の如何を問わずいつでも解任されることがあります。取締役は再選任されることがあります。

死亡、退職その他の事由により取締役に欠員を生じた場合には、残余の取締役は、合議により次の株主総会までの欠員を補充するための人員を多数決により選任することができます。

いかなる会合においても、決議の議決権数が可否同数のときは、議長が、決定投票権を有します。

取締役会は、取締役の互選により会長1名を選任し、さらに、副会長1名ないし数名を選任することができます。取締役会は、さらに、秘書役1名（取締役であることを要しません。）を選任し、取締役会および株主総会の議事録を保管する責に任ずることができます。取締役会は、会長または取締役2名の招集により、招集通知に指定された場所で開催されます。

取締役会長は、すべての株主総会および取締役会の議長を務めるものとします。会長不在の場合は、株主総会および取締役会においては他の取締役を、また株主総会においては、当該株主総会の出席者の多数決でその他の者を、暫定的議長として選任することができます。

取締役会は、随時管理会社の業務運営および経営に必要であると考えられるジェネラル・マネジャー1名、ジェネラル・マネジャー補佐、または他の役員数名を含む管理会社の役員を任命することができます。より詳細に述べると、2010年法第102条第1項（c）および2013年法第7条第1項（c）の要件に従い、取締役会は、管理会社の業務を効率的に行うために少なくとも2名の役員（「授権された業務遂行役員」）を任命します。当該任命は、取締役会によりいつでも取り消すことができます。授権された業務遂行役員は管理会社の取締役または株主であることを要しません。授権された業務遂行役員は、管理会社の定款に別段の規定がある場合を除き、取締役会により付与された権限を有し、義務を負うものとします。

取締役会の書面による招集通知は、緊急の場合を除き、遅くとも開催時の24時間前に取締役全員に送付されます。緊急の場合、招集通知に当該緊急事態の内容を記載します。かかる通知は、口頭による同意もしくは書面、ケーブル、電報、テレックス、ファックスまたはその他の証明可能な電子的手段により各取締役の同意が得られた場合には、省略することができます。取締役会の決議により予め採択された予定表に明記された時間および場所で開催されるものについては、各々について個別の通知をする必要はありません。

取締役は、取締役会において、代理権を証明することのできる書面、電子メール、ケーブル、電報、テレックス、ファックスまたは、その他の電子的手段により、他の取締役を指名して取締役会に代理出席させることができます。取締役は、当該取締役であることを確認できる電話会議またはテレビ会議により、取締役会に出席することができます。当該手段は、当該取締役会の審議が中断されることなく接続された状態であり、取締役会への有効な参加を確保する技術上の特性を満たすものとします。当該通信手段により離れた場所で開催される当該会議は、管理会社の登記上の事務所で開催されたものとみなされるものとします。

取締役会は、少なくとも取締役の半数が出席または代理の他の取締役が代理出席した場合のみ、取締役会において適法に審議または行為することができます。

決議は、出席または代理出席している取締役の議決権の多数決で行われます。

当該取締役であることを確認できるテレビ会議またはその他の通信手段により取締役会に出席する取締役は、定足数および多数決の計算において出席したものとみなされるものとします。

全取締役の合意により、全取締役が参加している電話会議は、本項のその他の規定に基づき有効な会議であるとみなされるものとします。

取締役会は、ルクセンブルグ国内外で開催することができます。

前述の規定にかかわらず、取締役会の決議は、書面により行うことができ、これは、決議事項が記載され、各取締役が署名した1件の書類とするかまたは数件の書類とすることができます。かかる決議の日付は、最後の署名の日とします。これらすべてが議事録を形成し、決議の証拠となります。

取締役会の議事録は、議長または議長が欠席の場合は、当該役会を主催する議長代行により、署名がなされるものとします。

訴訟手続等に提出される議事録の写しまたは抄本は、議長、秘書役または二人の取締役によって署名がなされるものとします。

取締役は、適式に招集された取締役会においてのみ行為することができます。取締役会は、管理会社の方針および経営方針を決定する権限を持つものとします。もっとも、取締役は、取締役会において決議されている場合を除き、個々の行動によって管理会社に義務を負わせることはできません。

法律または定款によって、明確に定時株主総会に留保されていない権限については、すべて取締役会の権限に属するものとします。

取締役会は、管理会社の業務執行役員に、管理会社の日々の業務の指示ならびに会社方針および目的の促進を実行する権限を委託することができます。

投資運用会社は管理会社に投資顧問・運用業務を提供し、その職務の遂行にあたっては常に管理会社の取締役会の指図に従います。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社（その単独株主はノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.）は1991年7月8日付公正証書（1991年8月16日に官報である「メモリアル」に公告）によりルクセンブルグ大公国の法律に基づき株式会社として設立されました。管理会社の定款は、ルクセンブルグの商業および法人登記所（同所にて、閲覧および写しの入手が可能）に保管されています。管理会社は期間を無期限として設立されました。その登記上の事務所および本店は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスベリッシュ通り33番 A棟です。管理会社は、商業登記簿を登録第B37 359号としてルクセンブルグの商業および法人登記所に登録しています。

管理会社の主な目的は、以下のとおりです。

- ・2010年法第101条第2項および同法別紙IIに基づき、EU指令2009/65/E Cに従い認可されルクセンブルグ国内外において設立されたUCITSの管理、およびEU指令2009/65/E Cに従い認可されていないルクセンブルグ国内外において設立されたUCIの付加的な管理を行うこと
- ・ルクセンブルグ国内外において設立された、AIFMDに定義されるAIFに関し、2013年法第5条第2項および同法別紙Iに基づくAIFの資産に関する運用、管理、販売およびその他の業務を行うこと

なお、管理会社は、トラストに対し、(a) 顧客ごとのポートフォリオの一任運用、(b) 投資助言、(c) 投資信託の受益証券の保管および管理、または(d) 2013年法第5条第4項に企図される金融商品に関する注文の受理および送信のサービスを提供しません。管理会社はまた、自らが業務（所在地および管理支援サービスを含みます。）を行うUCITS、UCIおよびAIFの子会社に対して上記の運用、管理および販売業務を行うこともできます。

管理会社は、業務の無償提供および／または支店開設を通じ、ルクセンブルグ国外において許可を受けた活動を行うこともできます。

管理会社は、2010年法および2013年法の定める範囲内であれば、これらにより認められる最大限の範囲まで、その目的の達成に直接もしくは間接的に関連し、ならびに／またはこれに有益および／もしくは必要とみなされるあらゆる業務を行うことができます。

管理会社は、2010年法第15章に定義される管理会社および2013年法に定義されるAIFMとして認可されています。

管理会社は、ファンドのために投資運用業務を野村アセットマネジメントに委託しており、またトラスト資産の保管業務およびルクセンブルグ法で要求される一般的な管理業務を保管受託銀行、登録・名義書換事務、支払い、管理事務代行および発行会社代理人であるノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.に委託しています。

管理会社は、2019年10月末日現在以下の投資信託の管理・運用を行っており、その管理投資信託財産額は約1.1兆円で
す。

国 別（設立国）	種別(基本的性格)	本 数	純資産額の合計 (通貨別)
ルクセンブルグ	MMF	2	3,937,684,693.43米ドル
		2	2,675,552,961.95豪ドル
		1	101,527,214.55カナダドル
		2	537,734,343.11ニュージーランドドル
		1	56,687,604.78英ポンド
ルクセンブルグ	その他	17	950,419,044.27米ドル
		5	51,528,615.73ユーロ
		14	157,227,409,398円
		8	478,999,476.00豪ドル
		3	4,756,239.22カナダドル
		4	157,022,982.49ニュージーランドドル
		2	1,666,473.38英ポンド
		1	10,962,659.42メキシコペソ
		1	119,814,365.28トルコリラ
ケイマン諸島	その他	7	478,283,878.27米ドル
		2	107,609,179.03ユーロ
		3	433,822,579.54豪ドル
		3	127,721,328.78ニュージーランドドル

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2019年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝121.46円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【貸借対照表】

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

貸借対照表

2019年3月31日現在

(ユーロで表示)

	注記	2019年 3 月31日		2018年 3 月31日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
流動資産					
債権					
売掛金					
a) 1 年以内期限到来		409,832	49,778	307,943	37,403
銀行預金および手許現金	9	9,345,239	1,135,073	8,922,986	1,083,786
		9,755,071	1,184,851	9,230,929	1,121,189
前払金					
		26,250	3,188	26,250	3,188
		26,250	3,188	26,250	3,188
資産合計					
		9,781,321	1,188,039	9,257,179	1,124,377
資本金、準備金および負債					
資本金および準備金					
払込済資本金	3	375,000	45,548	375,000	45,548
準備金		1,132,500	137,553	767,500	93,221
1. 法定準備金	4	37,500	4,555	37,500	4,555
4. 公正価値準備金を含むその他の準備金					
b) その他の配当不能準備金	4	1,095,000	132,999	730,000	88,666
繰越（損）益	4	7,160,310	869,691	7,343,211	891,906
当期（損）益		366,919	44,566	182,099	22,118
		9,034,729	1,097,358	8,667,810	1,052,792
引当金					
納税引当金	5	514,096	62,442	373,240	45,334
		514,096	62,442	373,240	45,334
債務					
買掛金					
a) 1 年以内期限到来	6	188,096	22,846	177,802	21,596
その他の債務					
a) 税金債務		9,874	1,199	9,997	1,214
b) 社会保障債務		34,526	4,194	28,330	3,441
		232,496	28,239	216,129	26,251
資本金、準備金および負債合計					
		9,781,321	1,188,039	9,257,179	1,124,377

添付の注記は当財務書類の一部である。

(2) 【損益計算書】

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

損益計算書

2019年3月31日に終了した年度

(ユーロで表示)

	注記	2019年		2018年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1 から5. 総利益（損失）	7、9	1,426,701	173,287	1,161,839	141,117
6. 人件費		(866,522)	(105,248)	(841,274)	(102,181)
a) 賃金および給与	8	(793,000)	(96,318)	(768,591)	(93,353)
b) 社会保障費	8	(73,522)	(8,930)	(72,683)	(8,828)
i) 年金に関するもの		(45,536)	(5,531)	(44,339)	(5,385)
ii) その他の社会保障費		(27,986)	(3,399)	(28,344)	(3,443)
8. その他の営業費用		(35,000)	(4,251)	(35,024)	(4,254)
10. 固定資産の一部を構成する投資 および貸付からの収益					
b) その他の収益		—	—	2,567	312
11. その他の未収利息および類似の収益					
b) その他の利息および類似の収益		42,827	5,202	54,658	6,639
14. 未払利息および類似の費用					
a) 関連会社に関連するもの	9	(13,934)	(1,692)	(15,650)	(1,901)
b) その他の利息および類似の費用		(41,214)	(5,006)	(73,801)	(8,964)
15. 損益に係る税金	5	(145,939)	(17,726)	(66,535)	(8,081)
16. 税引後利益（損失）		366,919	44,566	186,780	22,686
17. 1 から16 の科目に含まれない その他の税金		—	—	(4,681)	(569)
18. 当期利益		<u>366,919</u>	<u>44,566</u>	<u>182,099</u>	<u>22,118</u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

財務書類に対する注記

2019年3月31日に終了した年度

注1－一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（「当社」）は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社（「Société Anonyme」）としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登記上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総利益（損失）」として損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社としての認可を2014年2月14日付で得ている。さらに当社は、2010年12月17日法（修正済）第15章に基づく認可を2017年11月16日付でC S S Fから得ている。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結決算の対象になっている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103-8645 日本国東京都中央区日本橋一丁目9番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記の段落で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算の対象にもなっており、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC 4 R 3 A B ロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2－重要な会計方針の要約

当社の財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、またルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従って作成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針は、以下のように要約される。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨建のすべての取引は、取引日の実勢為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在で有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、本年度の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算した評価額、または貸借対照表日現在の実勢為替レートにより算定された評価額のうち資産については低価な方、負債については高価な方を用いて、それぞれ個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。

債権

未収債権は、額面価額で計上される。回収の可能性が低くなった場合には、評価調整が課される。評価調整は、行われた事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実もしくはその可能性が高いが、その金額もしくは発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

債務

債務には、当事業年度に関連する費用で、翌事業年度に支払われるものが含まれている。

総利益および損失

総利益および損失には、その他外部費用を差し引いた、管理運用するファンドから受領する管理報酬が含まれている。

売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注３－払込済資本金

2019年３月31日および2018年３月31日現在、当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、１株当たり額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。当社は、自社株を購入していない。

注４－準備金および繰越利益または損失

年度中の増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他の準備金 (ユーロ)	繰越（損）益 (ユーロ)
2018年３月31日現在残高	37,500	730,000	7,343,211
前期の（損）益	—	—	182,099
富裕税準備金の取毀し純額	—	(80,000)	80,000
富裕税準備金	—	445,000	(445,000)
2019年３月31日現在残高	37,500	1,095,000	7,160,310

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも５％を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10％に達した時に充足されたものとみなされる。

その他の準備金

2016年から富裕税を減額するための基準を定めた2016年６月16日付第47-3号通達に基づき、ルクセンブルグ税務当局は、企業が適用されるべき（前年度の法人税を控除した）最低富裕税額を決定し、当該金額と統合ベースに基づく富裕税額とを比較することにより、当該年度における富裕税額を減額することができることを示した第51号通達を2016年７月25日に発行した。富裕税の目的のため、企業は当該減額後の最低富裕税額または統合ベースに基づく富裕税額のいずれか高い方の金額を支払わなければならない。ルクセンブルグ税務当局が2018年５月17日に新たに発行した第47-4号通達にしたがうと、2017年度の富裕税準備金は承認済の2016年度の損益から割当てすべきである。したがって、当社は、当社の2016年度の損益は2017年３月31日現在の繰延損益の一部であり、すなわち2017年度の富裕税準備金は当社の2016年度の損益から割当てられている事実を明確にすることを決定した。

上記の適用を受けるために、当社は、その年の富裕税額の５倍に相当する制限的準備金を設定しなければならない。

この準備金は、設定された翌年から５年間維持されなければならない。制限的準備金を配当の対象とする場合には、配当が行われた年度に税額控除は廃止される。当社は、この制限的準備金を「その他の準備金」として計上することを決定した。

2019年３月31日現在、分配不能準備金は1,095,000ユーロであり、これは2013年から2019年までの年度の富裕税の５倍に相当する。（2018年３月31日：730,000ユーロ）

2018年６月12日に開催された年次総会により、2012年の富裕税準備金（80,000ユーロ）が全額取り毀され、2018年の富裕税準備金として215,000ユーロおよび2019年の富裕税準備金として230,000ユーロが設定された。

注５－税金

2019年１月１日付で、法人税率は18％から17％に、エスペランジュの地方事業税率は7.5％から6.75％に引き下げられた。

注６－買掛金

2019年３月31日および2018年３月31日現在、残高は、未払いの監査報酬、税務コンサルタント料、給与関連拠出金および所在地事務報酬で構成されていた。

注７－総利益または損失

2019年３月31日および2018年３月31日現在、以下のとおり分析される。

	2019年 (ユーロ)	2018年 (ユーロ)
管理報酬	1,549,545	1,308,526
リスク管理報酬	55,625	67,083
その他の報酬	53,000	52,000
その他の外部費用	(231,469)	(265,770)
	<u>1,426,701</u>	<u>1,161,839</u>

2019年３月31日現在、その他の外部費用は、所在地事務報酬97,175ユーロ（2018年３月31日現在：94,981ユーロ）、海外規制費用14,531ユーロ（2018年３月31日現在：21,679ユーロ）、内部および外部の監査報酬54,004ユーロ（2018年３月31日現在：53,952ユーロ）、法務報酬3,941ユーロ（2018年３月31日現在：法務報酬の払戻し5,894ユーロ）およびその他の費用61,818ユーロ（2018年３月31日現在：101,052ユーロ）で構成されている。

注８－スタッフ

2019年３月31日に終了した年度に、当社が雇用していた従業員は７名（2018年３月31日に終了した年度：６名）であった。

注９－関連会社

当社は、普通株式の100%を所有する（ルクセンブルグにおいて設立された）ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

通常の事業の一環として、関連会社との間で多くの銀行取引が行われている。これらには、当座預金口座、短期定期預金および為替取引が含まれる。

2019年３月31日および2018年３月31日に終了した年度の当座預金口座の利息は、マイナスであった。適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「銀行」）と当社は、経営モデルに沿って事業活動を行うために一定のサービスを提供することを銀行に委任する2014年２月14日付でサービス水準合意書（随時改正済）に署名した。2019年３月31日に終了した年度に、銀行により請求された年額92,500ユーロ（付加価値税抜き）（2018年３月31日に終了した年度：92,500ユーロ）を比例按分した金額は、損益計算書の「総利益（損失）」において控除されている。

注10－運用資産

当社が投資運用の責任を有するが受益者として所有していない運用資産は、貸借対照表から除外されている。当該資産は、2019年３月31日現在、約9,054百万ユーロ（2018年：9,767百万ユーロ）である。

[次へ](#)

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Balance Sheet at March 31, 2019
(expressed in Euro)

	Note(s)	March 31, 2019	March 31, 2018
ASSETS			
CURRENT ASSETS			
Debtors			
Trade debtors			
a) becoming due and payable within one year		409,832	307,943
Cash at bank and in hand	9	9,345,239	8,922,986
		<u>9,755,071</u>	<u>9,230,929</u>
PREPAYMENTS			
		<u>26,250</u>	<u>26,250</u>
		26,250	26,250
TOTAL (ASSETS)			
		<u>9,781,321</u>	<u>9,257,179</u>
		<u>9,781,321</u>	<u>9,257,179</u>
	Note(s)	March 31, 2019	March 31, 2018
CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES			
CAPITAL AND RESERVES			
Subscribed capital	3	375,000	375,000
Reserves		1,132,500	767,500
1. Legal reserve	4	37,500	37,500
4. Other reserves, including the fair value reserve			
b) other non available reserves	4	1,095,000	730,000
Profit or loss brought forward	4	7,160,310	7,343,211
Profit or loss for the financial year		366,919	182,099
		<u>9,034,729</u>	<u>8,667,810</u>
PROVISIONS			
Provisions for taxation	5	514,096	373,240
		<u>514,096</u>	<u>373,240</u>
CREDITORS			
Trade creditors			
a) becoming due and payable within one year	6	188,096	177,802
Other creditors			
a) Tax authorities		9,874	9,997
b) Social security authorities		34,526	28,330
		<u>232,496</u>	<u>216,129</u>
TOTAL (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)			
		<u>9,781,321</u>	<u>9,257,179</u>
		<u>9,781,321</u>	<u>9,257,179</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Profit and Loss Account
for the year ended March 31, 2019
(expressed in Euro)

	Note(s)	2019	2018
1. to 5. Gross profit or loss	7, 9	1,426,701	1,161,839
6. Staff costs		(866,522)	(841,274)
a) salaries and wages	8	(793,000)	(768,591)
b) social security costs	8	(73,522)	(72,683)
<i>i) relating to pensions</i>		(45,536)	(44,339)
<i>ii) other social security costs</i>		(27,986)	(28,344)
8. Other operating expenses		(35,000)	(35,024)
10. Income from other investments and loans forming part of the fixed assets			
b) other income		---	2,567
11. Other interest receivable and similar income			
b) other interest and similar income		42,827	54,658
14. Interest payable and similar expenses			
a) concerning affiliated undertakings	9	(13,934)	(15,650)
b) other interest and similar expenses		(41,214)	(73,801)
15. Tax on profit or loss	5	(145,939)	(66,535)
16. Profit or loss after taxation		366,919	186,780
17. Other taxes not shown under items 1 to 16		---	(4,681)
18. Profit for the financial year		<u>366,919</u>	<u>182,099</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

**Notes to the Annual Accounts
for the year ended March 31, 2019**

Note 1 – General

Global Funds Management S.A. (the “Company”) was incorporated on July 8, 1991 in Luxembourg as a “Société Anonyme” governed by Luxembourg laws and holds the following trade register identification: Luxembourg B 37 359.

The Company's registered address is at Building A – 33, rue de Gasperich, L-5826 Hesperange, Grand Duchy of Luxembourg.

The principal activity of the Company is the creation, administration and management of investment funds for which it receives management fees disclosed in the Profit and Loss Account as “Gross profit or loss”.

The Company has been granted with Alternative Investment Fund Manager (AIFM) licence with effect on February 14, 2014. Moreover the Company has been granted with Chapter 15 of the modified law of December 17, 2010 license by the CSSF on November 16, 2017.

The Company is included in the consolidated accounts of Nomura Holdings Inc., forming the largest body of undertakings of which the Company forms a part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Holdings Inc. is located in Tokyo and the consolidated financial statements are available at 1-9-1 Nihonbashi, Chuo-Ku, Tokyo 103-8645, Japan.

In addition, the Company is included in the consolidated accounts of Nomura Europe Holdings Plc, forming the smallest body of undertakings included in the body of undertakings referred to in the above-mentioned paragraph of which the Company forms part as a subsidiary undertaking. The registered office of Nomura Europe Holdings Plc is located in London and the consolidated accounts are available at 1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, UK.

Note 2 – Summary of significant accounting policies

The annual accounts of the Company are prepared in accordance with Luxembourg laws and regulatory requirements and according to generally accepted accounting principles applicable in Luxembourg.

The significant accounting policies applied by the Board of Directors are summarised as follows:

Foreign currency translation

The Company maintains its accounts in Euro (“ EUR ”) and the annual accounts are expressed in this currency.

All transactions expressed in currencies other than the EUR are translated into EUR at exchange rates prevailing at the transaction date.

Cash at bank is translated at the exchange rates effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts (continued)
for the year ended March 31, 2019

Note 2 – Summary of significant accounting policies (continued)

Other assets and liabilities are translated separately at the lower or at the higher, respectively, of the value converted at the historical exchange rates or at their value determined at the exchange rates prevailing at the balance sheet date.

Realised exchange gains and losses and unrealised exchange losses are accounted for in the profit and loss account.

Debtors

Trade debtors are recorded at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Provisions

Provisions are intended to cover loss on debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Creditors

Creditors include expenses to be paid during the subsequent financial year but related to the current financial year.

Gross profit or loss

Gross profit or loss includes the management fees earned from funds under management less other external charges. The turnover is recorded on an accrual basis.

Interest income and interest expenses

Interest income and interest expenses are recorded on an accruals basis.

Note 3 – Subscribed capital

As at March 31, 2019 and 2018, the issued and fully paid capital of the Company is represented by 15 registered shares of a par value of EUR 25,000 each. The Company has not purchased its own shares.

Note 4 – Reserves and Profit or loss brought forward

The movements for the year are as follows:

	Legal reserve	Other reserves	Profit or loss brought forward
	EUR	EUR	EUR
Balance as at March 31, 2018	37,500	730,000	7,343,211
Previous year's profit or loss	---	---	182,099
Net release of net wealth tax (" NWT ") reserve	---	(80,000)	80,000
NWT reserve	---	445,000	(445,000)
Balance as at March 31, 2019	37,500	1,095,000	7,160,310

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts (continued)
for the year ended March 31, 2019

Note 4 – Reserves and Profit or loss brought forward (continued)

Legal reserve

In accordance with Luxembourg legal requirements, at least 5% of the annual net profit is to be transferred to legal reserve from which distribution is restricted. This requirement is satisfied when the reserve reaches 10% of the issued share capital.

Other reserves

Based on the Circular Fort. N° 47ter dated June 16, 2016, which determines the criteria for the reduction of the NWT as from 2016, the Luxembourg direct tax authorities issued on July 25, 2016 a circular I.Fort N° 51 (the “Circular”) indicating that a company may reduce its NWT for a given year by determining the minimum NWT that should be subject to (subtracting the Corporate Income Tax (“CIT”) for the precedent year), and by comparing this amount with the NWT that is due based on the unitary value. For the NWT purpose, the company should be liable to the highest of the said amounts (the minimum NWT after reduction) or the NWT due based on the unitary value. According to the new Luxembourg Circular I. Fort. N° 47quater issued by the Luxembourg tax authorities on 17 May 2018, the creation of the 2017 NWT reserve should have been decided upon the approval of the 2016 financial statements and allocated out of its 2016 result of the year. In this respect, it has been decided to clarify the fact that the 2017 NWT reserve has been created via an allocation made out the 2016 result of the year of the Company, such a 2016 result of the year being part of the result brought forward of the Company as at March 31, 2017.

In order to avail of the above, the Company must set up a restricted reserve equal to five times the amount of the NWT credited.

This reserve has to be maintained for a period of five years following the year in which it was created. In case of distribution of the restricted reserve, the tax credit falls due during the year in which it was distributed. The Company has decided to maintain this restricted reserve under “Other reserves”.

As at March 31, 2019, the non-distributable reserve amounted EUR 1,095,000 representing five times the NWT credited for the years from 2013 to 2019 (March 31, 2018: EUR 730,000).

As per Annual General Meeting held on June 12, 2018, the 2012 NWT reserve was fully released for an amount of EUR 80,000, a NWT reserve of EUR 215,000 was constituted for 2018 and a NWT reserve of EUR 230,000 was constituted for 2019.

Note 5 – Taxes

The Corporate Income Tax (“CIT”) rate has decreased from 18% to 17% and the Municipal Business tax rate has decreased in Hesperange from 7.5% to 6.75%, both effective as of January 1, 2019.

Note 6 – Trade Creditors

As at March 31, 2019 and 2018, the balances were constituted of audit and tax consultancy fees, salary related contributions and domiciliation fees payable.

GLOBAL FUNDS MANAGEMENT S.A.

Notes to the Annual Accounts (continued)
for the year ended March 31, 2019

Note 7 – Gross profit or loss

As at March 31, 2019 and 2018, this caption can be analysed as follows:

	<i>2019</i>	<i>2018</i>
	<i>EUR</i>	<i>EUR</i>
Management fees	1,549,545	1,308,526
Risk Management fees	55,625	67,083
Other fees	53,000	52,000
Other external charges	(231,469)	(265,770)
	<u>1,426,701</u>	<u>1,161,839</u>

As at March 31, 2019, Other external charges consist of domiciliation fees for an amount of EUR 97,175 (March 31, 2018: EUR 94,981), overseas regulation fees for EUR 14,531 (March 31, 2018: EUR 21,679), internal and external audit fees for EUR 54,004 (March 31, 2018: EUR 53,952), legal fees for EUR 3,941 (March 31, 2018: legal fees reimbursement for EUR 5,894) and other charges for EUR 61,818 (March 31, 2018: EUR 101,052).

Note 8 – Staff

For the year ended March 31, 2019, the Company has employed 7 persons (March 31, 2018: 6 persons).

Note 9 – Related parties

The Company is controlled by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (incorporated in Luxembourg), which owns 100% of the ordinary shares. The ultimate parent of the Company is Nomura Holdings Inc. and is located in Tokyo.

A number of banking transactions are entered into with the related parties in the normal course of business. These include current accounts, short term deposits and foreign exchange currency transactions.

Current accounts yielded negative interest for the years ended March 31, 2019 and March 31, 2018. The interest rates applied derived from the short term deposit rates available on the market minus the same spread applicable to non related parties' clients.

Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (the "Bank") and the Company have signed a Service Level agreement on February 14, 2014, as amended from time to time, whereas the Company appointed the Bank to provide certain services to conduct its business under its operating model. The annual amount of EUR 92,500 excluding VAT to be invoiced prorata temporis by the Bank for the year ended March 31, 2019 (March 31, 2018: EUR 92,500) is recorded in deduction of the caption "Gross profit or loss" in the profit and loss account.

Note 10 – Assets under management

Assets under management which are not beneficially owned by the Company but for which the Company has investment management responsibility have been excluded from the balance sheet. Such assets amount to approximately EUR 9,054 million as at March 31, 2019 (2018: EUR 9,767 million).

[次へ](#)

中間財務書類

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2019年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝121.46円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

貸借対照表

2019年9月30日現在

(ユーロで表示)

	注記	2019年9月30日		2018年9月30日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
資産					
流動資産					
債権					
売掛金					
a) 1年以内期限到来		360,549	43,792	283,196	34,397
銀行預金および手許現金	9	9,740,043	1,183,026	9,152,545	1,111,668
		10,100,592	1,226,818	9,435,741	1,146,065
前払金					
		23,463	2,850	23,806	2,891
資産合計					
		10,124,055	1,229,668	9,459,547	1,148,957
資本金、準備金および負債					
資本金および準備金					
払込済資本金	3	375,000	45,548	375,000	45,548
準備金		1,267,500	153,951	1,132,500	137,553
1. 法定準備金	4	37,500	4,555	37,500	4,555
4. 公正価値準備金を含むその他の準備金	4				
b) その他の配当不能準備金		1,230,000	149,396	1,095,000	132,999
繰越（損）益	4	7,392,229	897,860	7,160,310	869,691
当期（損）益		185,310	22,508	133,359	16,198
		9,220,039	1,119,866	8,801,169	1,068,990
引当金					
納税引当金	5	580,742	70,537	436,113	52,970
		580,742	70,537	436,113	52,970
債務					
買掛金					
a) 1年以内期限到来	6	246,264	29,911	184,013	22,350
その他の債務					
a) 税金債務		70,219	8,529	24,859	3,019
b) 社会保障債務		6,791	825	13,393	1,627
		323,274	39,265	222,265	26,996
資本金、準備金および負債合計					
		10,124,055	1,229,668	9,459,547	1,148,957

添付の注記は当財務書類の一部である。

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

損益計算書

2019年9月30日に終了した期間

(ユーロで表示)

	注記	2019年9月30日		2018年9月30日	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1 から5. 総利益（損失）	7、9	741,221	90,029	651,919	79,182
6. 人件費		(463,632)	(56,313)	(431,439)	(52,403)
a) 賃金および給与	8	(422,480)	(51,314)	(394,576)	(47,925)
b) 社会保障費	8	(41,152)	(4,998)	(36,863)	(4,477)
i) 年金に関するもの		(26,212)	(3,184)	(22,783)	(2,767)
ii) その他の社会保障費		(14,940)	(1,815)	(14,080)	(1,710)
8. その他の営業費用		(17,500)	(2,126)	(17,500)	(2,126)
10. 固定資産の一部を構成する投資 および貸付からの収益					
b) その他の収益		—	—	—	—
11. その他の未収利息および類似の収益					
a) 関連会社に関連するもの		—	—	—	—
b) その他の利息および類似の収益		—	—	21,481	2,609
14. 未払利息および類似の費用					
a) 関連会社に関連するもの	9	(7,676)	(932)	(6,878)	(835)
b) その他の利息および類似の費用		(56)	(7)	(21,083)	(2,561)
15. 損益に係る税金	5	(67,047)	(8,144)	(67,822)	(8,238)
16. 税引後利益（損失）		185,310	22,508	128,678	15,629
17. 1 から16 の科目に含まれない その他の税金		—	—	4,681	569
18. 当期利益		185,310	22,508	133,359	16,198

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

中間財務書類に対する注記

2019年9月30日に終了した期間

注1－一般事項

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（「当社」）は、ルクセンブルグ法に準拠する株式会社（「Société Anonyme」）としてルクセンブルグにおいて1991年7月8日に設立され、「ルクセンブルグ B 37 359」の商業登記番号を有している。

当社の登記上の所在地は、ルクセンブルグ大公国 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番A棟である。

当社の主要事業は、投資信託の設定、管理および運用であり、それによって、「総利益（損失）」として損益計算書に開示されている管理報酬を受領する。

当社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社としての認可を2014年2月14日付で得ている。さらに当社は、2010年12月17日法（修正済）第15章に基づく認可を2017年11月16日付でC S S Fから得ている。

当社は、当社が子会社としてその一部を形成する最大の組織である野村ホールディングス株式会社の連結決算の対象になっている。野村ホールディングス株式会社の登記上の事務所は東京に所在しており、その連結財務書類は、〒103-8645 日本国東京都中央区日本橋一丁目9番1号において入手可能である。

さらに、当社は、上記の段落で言及した組織中、最小の組織であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算の対象にもなっており、子会社としてその一部を形成している。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングス・ピーエルシーの登記上の事務所はロンドンに所在しており、その連結財務書類は、イギリスEC 4 R 3 A B ロンドン、エンジェル・レーン1において入手可能である。

注2－重要な会計方針の要約

当社の中間財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、またルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従って作成されている。

取締役会により適用された重要な会計方針は、以下のように要約される。

外貨換算

当社は、その会計帳簿をユーロで記帳しており、中間財務書類は当該通貨で表示されている。

ユーロ以外の通貨建のすべての取引は、取引日の実勢為替レートによりユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在で有効な為替レートにより換算される。為替差損益は、本期間の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算した評価額、または貸借対照表日現在の実勢為替レートにより算定された評価額のうち資産については低価な方、負債については高価な方を用いて、それぞれ個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。

金融資産

固定資産として保有する有価証券およびその他の金融商品は、取引日における取得原価で計上される。期末時点で、固定資産として保有する有価証券は、原価または時価のいずれか低い方で個別に評価される。これらの評価調整は、評価調整が行われた事由が適用されなくなった場合には継続されない。評価調整は、関連する資産から直接差し引かれる。固定資産として保有する投資の売却実現損益は、平均原価法により決定される。

債権

未収債権は、額面価額で計上される。回収の可能性が低くなった場合には、評価調整が課される。評価調整は、行われた事由が適用されなくなった場合には継続されない。

引当金

引当金は、債務の性質が明確なもので、かつ貸借対照表日時点で発生することが確実もしくはその可能性が高いが、その金額もしくは発生日が不確定な債務の損失を補填するために設定されている。

債務

債務には、当事業期間に関連するが、翌事業年度に支払われる費用が含まれている。

総利益および損失

総利益および損失には、その他外部費用を差し引いた、管理運用するファンドから受領する管理報酬が含まれている。
売上高は、発生主義に基づいて計上される。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、発生主義に基づいて計上される。

注3－払込済資本金

2019年9月30日および2018年9月30日現在、当社の発行済かつ全額払込済の資本金は、1株当たり額面25,000ユーロの記名株式15株により表章される。当社は、自社株を購入していない。

注4－準備金および繰越利益または損失

当期中の増減は、以下のとおりである。

	法定準備金 (ユーロ)	その他の準備金 (ユーロ)	繰越(損)益 (ユーロ)
2019年3月31日現在残高	37,500	1,095,000	7,160,310
前期の(損)益	—	—	366,919
富裕税準備金の取毀し純額	—	(115,000)	115,000
富裕税準備金	—	250,000	(250,000)
2019年9月30日現在残高	37,500	1,230,000	7,392,229

法定準備金

ルクセンブルグの法定要件に準拠して、年間純利益の少なくとも5%を配当が制限される法定準備金として積み立てなければならない。この要件は、準備金が発行済株式資本の10%に達した時に充足されたものとみなされる。

その他の準備金

2016年から富裕税を減額するための基準を定めた2016年6月16日付第47-3号通達に基づき、ルクセンブルグ税務当局は、企業が適用されるべき（前年度の法人税を控除した）最低富裕税額を決定し、当該金額と統合ベースに基づく富裕税額とを比較することにより、当該年度における富裕税額を減額することができることを示した第51号通達を2016年7月25日に発行した。富裕税の目的のため、企業は前述の金額（控除後の最低富裕税額）または統合ベースに基づく富裕税額のいずれか高い方の金額を支払わなければならない。

上記の適用を受けるために、当社は、その年の富裕税額の5倍に相当する制限的準備金を設定しなければならない。この準備金は、設定された年の翌年から5年間維持されなければならない。制限的準備金を配当の対象とする場合には、配当が行われた年度に税額控除は廃止される。当社は、この制限的準備金を「その他の準備金」として計上することを決定した。

2019年3月31日現在、配当不能準備金は1,095,000ユーロであり、これは2013年から2019年までの年度の富裕税の5倍に相当する。（2018年3月31日現在：730,000ユーロ）

2019年6月11日に開催された年次総会により、2013年の富裕税準備金（115,000ユーロ）が全額取り毀され、2020年の富裕税準備金として250,000ユーロが設定された。

注5－税金

2019年1月1日付で、法人税率は18%から17%に、エスペランジュの地方事業税率は7.5%から6.75%に引き下げられた。

注6－債務

2019年9月30日および2018年9月30日現在、残高は、未払いの監査報酬、コンサルタント料、給与関連拠出金および所在地事務報酬で構成されていた。

注７－総利益または損失

2019年９月30日および2018年９月30日現在、以下のとおり分析される。

	2019年９月30日 (ユーロ)	2018年９月30日 (ユーロ)
管理報酬	627,594	715,886
リスク管理報酬	27,500	29,375
その他の報酬	244,706	26,500
その他の外部費用	(158,579)	(119,842)
	<u>741,221</u>	<u>651,919</u>

2019年９月30日現在、その他の外部費用は、所在地事務報酬48,588ユーロ（2018年９月30日現在：48,588ユーロ）、海外規制費用8,658ユーロ（2018年９月30日現在：4,120ユーロ）、監査報酬16,536ユーロ（2018年９月30日現在：15,761ユーロ）、およびその他の費用84,797ユーロ（2018年９月30日現在：51,373ユーロ）で構成されている。

注８－スタッフ

2019年９月30日現在、当社は７名の従業員を雇用している（2018年９月30日現在：５名）。

注９－関連会社

当社は、普通株式の100%を所有するノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「銀行」）によって経営支配されている。当社の最終的親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

通常の事業の一環として、関連会社との間で多くの銀行取引が行われている。これらには、当座預金口座、短期定期預金および為替取引が含まれる。

2019年９月30日および2018年９月30日に終了した期間の当座預金口座の利息は、マイナスであった。適用された金利は、市場で入手できる短期預金金利から非関連会社の顧客に適用されるものと同じスプレッドを差し引いた後の利率である。

2014年２月14日に銀行と当社は、経営モデルに沿って事業活動を行うために一定のサービスを提供することを銀行に委任するサービス水準合意書に署名した。半期分の48,588ユーロ（付加価値税込み）（2018年９月30日現在：48,588ユーロ）が銀行から期間比例の原則に則って請求され、損益計算書の「総利益（損失）」において控除されている。

注10－運用資産

当社が投資運用の責任を有するが受益者として所有していない運用資産は、貸借対照表から除外されている。当該資産は、2019年９月30日現在、約9,429百万ユーロ（2018年９月30日現在：9,226百万ユーロ）である。

4【利害関係人との取引制限】

約款により、管理会社は、ファンドのために、(a)管理会社、(b)その関係法人、(c)管理会社もしくはその関係法人の取締役、または(d)それらの主要株主（自己または他の名義（ノミニー名義を含みます。）をもってするを問わず、自己の勘定でこれらの会社の発行済株式総数の10%以上の株式を保有する者をいいます。）であって、本人自らまたは自己の勘定で行為する者との間で、有価証券（ファンド証券を除きます。）の売買もしくは貸付けをし、または金銭の貸与を受けてはなりません。ただし、当該取引が約款に定められた制限を遵守し、かつ国際的に承認された証券市場または国際的に承認された金融市場における、その時々、(i)公に入手可能な相場に基づき決定された価格、または(ii)適正な価格もしくは実勢利率によって行われる場合を除きます。

5【その他】

(1) 定款の変更

管理会社の定款の変更または解散に関しては、株主総会において、ルクセンブルグの法律に規定される要件に基づき、決議が行われなくてはなりません。

(2) 事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの法律および規則に基づき、UCITSおよびAIFを管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができます。

(3) 訴訟事件その他の重要事項

有価証券報告書提出前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実は認知しておりません。

管理会社の会計年度は3月31日に終了する1年です。

管理会社の存続期間は無期限です。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1. 野村アセットマネジメント株式会社（「投資運用会社」）

(1) 資本金の額

2019年10月末日現在、171億8,035万円

(2) 事業の内容

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である投資運用会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行っています。

2. ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「保管受託銀行」ならびに「登録・名義書換事務・支払い・管理事務代行会社、発行会社代理人および評価代理人」）

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A.)

(1) 資本金の額

2019年10月末日現在、2,800万ユーロ（約34億88万円）

(2) 事業の内容

1990年、ルクセンブルグの法律に基づき株式会社としてルクセンブルグにおいて設立され、銀行業務に従事しています。

3. 野村証券株式会社（日本における「代行協会員」ならびに日本における「販売会社」）

(1) 資本金の額

2019年10月末日現在、100億円

(2) 事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っています。同社は2019年10月末日現在、日本国内に131の本支店を有し、顧客に第一種金融商品取引業に関するサービスを提供しております。なお、野村アセットマネジメント株式会社およびその他の投資運用業者発行の投資信託について指定第一種金融商品取引業者として、また外国投資信託の販売会社および代行協会員として、それぞれの受益証券の販売・買戻しの取扱いを行っています。

4. 岩井コスモ証券株式会社(日本における「販売会社」)

(1) 資本金の額

2019年10月末日現在、13,500百万円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っています。

5. ごうぎん証券株式会社（日本における「販売会社」）

(1) 資本金の額

2019年10月末日現在、3,000百万円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っています。

2【関係業務の概要】

1. 野村アセットマネジメント株式会社（「投資運用会社」）

ファンドに関する投資運用業務を行います。

2. ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（「保管受託銀行」ならびに「登録・名義書換事務・支払い、管理事務代行会社、発行会社代理人および評価代理人」）

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A.)

管理会社との契約に基づき、ファンド資産の保管業務を行います。また、登録・名義書換事務、支払い、管理事務代行業務、発行会社代理人（純資産総額の計算を含みます。）および評価代理人業務を行います。

3. 野村證券株式会社（日本における「代行協会員」ならびに日本における「販売会社」）

日本におけるファンドの受益証券の販売に関し、代行協会員業務および販売業務を行います。

4. 岩井コスモ証券株式会社(日本における「販売会社」)

日本におけるファンドの受益証券の販売業務を行います。

5. ごうぎん証券株式会社（日本における「販売会社」）

日本におけるファンドの受益証券の販売業務を行います。

3 【資本関係】

管理会社の株式の全株を、ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.が保有しています。

第3【投資信託制度の概要】

（2019年5月1日付）

I. 定義

1915年法	商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）
1993年法	金融セクターに関する1993年4月5日法（改正済）
2002年法	2012年7月1日発効の投資信託に関する2002年12月20日法（改正済）（2010年法が継承）
2004年法	リスク資本に投資する投資法人（以下「S I C A R」という。）に関する2004年6月15日法
2007年法	専門投資信託に関する2007年2月13日法（改正済）
2010年法	投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）
2013年法	オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法（改正済）
2016年法	リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する随時改正される2016年7月23日法
A I F	2013年法第1条第39項に定めるオルタナティブ投資ファンド
A I F M	2013年法第1条第46項に定めるオルタナティブ投資ファンド運用会社
A I F M D	指令2003/41/ECおよび指令2009/65/ECならびに規則（EC）No.1060/2009および規則（EU）No.1095/2010を改正する、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および欧州理事会指令2011/61/EU
A I F M R	適用除外、一般的な運用条件、保管受託銀行、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および欧州理事会指令2011/61/EUを補足する2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No.231/2013
BMRまたは ベンチマーク規則	指令2008/48/ECおよび指令2014/17/EUならびに規則（EU）No.596/2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2016/1011
C E S R	欧州証券市場監督局によって代替された欧州証券規制委員会（E S M A）
第16章管理会社	2010年法第16章に基づき認可を受けた管理会社
C S S F	ルクセンブルグの金融セクター監督当局である金融監督委員会
EC	欧州共同体
EEC	欧州経済共同体
E S M A	欧州証券市場監督局
EU	欧州連合（EECの継承機関であるECを吸収）
FCP	契約型投資信託
K I Dまたは P R I I P s K I D	規則1286/2014において言及される主要情報文書
K I I Dまたは U C I T S K I I D	指令2009/65/EC第78条および2010年法第159条において言及される主要投資家情報文書
加盟国	欧州連合加盟国ならびに欧州経済地域を形成する契約の当事者である欧州連合加盟国以外の国で、当該契約および関連の法律に定める制限内で欧州連合加盟国に相当するとみなされる国
メモリアルB	メモリアル・ベ・ルクイ・アドミニストラティブ・エ・エコノミックという政府の公示が行われる官報の一版
メモリアルC	メモリアル・セ・ルクイ・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという要求される会社の公告および通知が行われる官報の一版で、2016年6月1日からR E S Aに切り替えられた
MMF	MMF規則に基づくマネー・マーケット・ファンドとしての資格を有するファンド
MMF規則	マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017/1131
非個人向け パートIIファンド	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券／投資証券を販売することが認められていないパートIIファンド

パートⅠファンド	（特にUCITS IV指令をルクセンブルグ法において導入する）2010年法パートⅠに基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託。かかるファンドは、一般に「UCITS」と称する。
パートⅡファンド	2010年法パートⅡに基づく投資信託
PRIIP	PRIIPs 規則の意味における、パッケージ型個人向け投資金融商品
PRIIPs 規則または規則1286／2014	パッケージ型個人向け投資金融商品（PRIIPs）の主要情報文書に関する2014年11月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）1286／2014
RAIF	リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法第1条に定めるリザーブド・オルタナティブ投資ファンド
登録AIFM	運用資産が2013年法第3条およびAIFMDに規定される最低限度額を下回り、かつ、同条に規定される免除の恩恵を受け、利用する運用会社
個人向けパートⅡファンド	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券／投資証券を販売することが認められているパートⅡファンド
RESA	ルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという2016年6月1日付でメモリアルCに代わって公式な発表とみなされる、中央電子プラットフォーム
SICAF	固定資本を有する投資法人
SICAV	変動資本を有する投資法人
SICAR	2004年法に基づくリスク資本に投資する投資法人
SFT規則	規則（EU）No.648／2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2015／2365
SIF	2007年法に基づく専門投資信託
UCI	投資信託
UCITS	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託
UCITS IV指令または指令2009／65／EC	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する2009年7月13日付欧州議会および欧州理事会指令2009／65／EC
UCITS V指令または指令2014／91／EU	預託業務、報酬方針および制裁に関して譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する指令2009／65／ECを改正する2014年7月23日付欧州議会および欧州理事会指令2014／91／EU
UCITS V法	2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法へUCITS V指令を法制化する2016年5月10日法
UCITS V規則またはEU規則2016／438	預託機関の義務に関して欧州議会および欧州理事会指令2009／65／ECを補足する随時改正される2015年12月17日付委員会委任規則（EU）2016／438
UCITS所在加盟国	UCITS IV指令第5条に基づき契約型投資信託または投資法人が認可を受けた加盟国
UCITS受入加盟国	契約型投資信託または投資法人の受益証券が販売される、UCITS所在加盟国以外の加盟国
UCITS管理会社または第15章管理会社	2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社

重要情報

本概要は、S I C A VまたはF C Pの最も一般的な形態を採用するU C I T SおよびパートIIファンドに着目している。他の法律に関する言及は、適切と判断される場合に行われる。

本概要は、ルクセンブルグで利用可能な投資信託のあらゆる法的形態および構成上の選択肢ならびに当該投資信託の運用に適用される付随的法律を完全かつ網羅的に説明するものとみなされるべきでない。

II. 投資信託に関する法令の歴史の概要

1988年までは、ルクセンブルグのすべての形態の投資信託は、投資信託に関する1983年8月25日法、1915年法ならびに共有に関する民法および一般の契約法の規定に従っていた。1983年8月25日法は、指令85/611/EEC（以下「U C I T S I 指令」という。）の規定をルクセンブルグ法に導入する法律である投資信託に関する1988年3月30日法によって代替された。

2002年法は、U C I T S I 指令を改正する指令2001/107/ECおよび指令2001/108/EC（以下「U C I T S III 指令」という。）をルクセンブルグ法に導入し、1988年3月30日法を代替した。

2010年法は、U C I T S IV 指令をルクセンブルグ法に導入し、2002年法を代替した。

専門投資信託に関する2007年法は、機関投資信託に関する1991年法を代替した。専門投資信託（以下「S I F」という。）は、当該ビークルへの投資に付随するリスクを正確に評価できる情報を十分に提供された投資家に対して提供される。S I Fは、リスク分散の原則に従う投資信託であり、したがってU C I の一種として区分されている。S I Fは、利用可能な会社形態および投資規則の点でより高い柔軟性を提供するのみならず、C S S Fによる監督規制をより緩やかにしている。適格投資家は、機関投資家およびプロの投資家のみならず、2007年法第2条に記載される条件を満たした、情報に精通した個人投資家も含まれる。

2013年7月15日に、A I F M Dをルクセンブルグ法に法制化する2013年法が公布され、同日発効した。

A I F M Dは、主にEU（および一定の条件の下では外国）におけるオルタナティブ資産運用会社に適用される指令ではあるが、運用会社のみならず、運用会社が運用する投資ビークル（すなわちA I F）にも影響を及ぼす多くの規定により構成されている。

その結果、2013年法は、別の新しい法律としてA I F M Dをルクセンブルグ法に法制化しただけでなく、同時に、2010年法、2007年法、1915年法、1993年法および2004年法等の現行のルクセンブルグ法を改正した。S I C A Rについては、本概要において簡潔に記載するにとどめる。

2013年法によって導入された現行の投資信託に関する法律の変更は、(i) 完全に適用対象となる投資ビークル（すなわち、A I F M Dの「商品」に関する要件が適用される投資ビークル）と、(ii) A I F（いかなる場合もA I Fとしての適格性を有しているすべてのパートIIファンド）ではないか、または、A I Fではあるが運用会社による運用資産が2013年法第3条およびA I F M Dにより規定された最低限度額を下回る投資ビークルとを区別することを主に目的としている。

2010年法第16章の改正を通じて、2013年法により、非U C I T Sの管理会社および非A I F Mの管理会社に関する新しい制度が導入された。

A I F M Dについては2013年法は、A I F（当該A I Fがルクセンブルグで設立されたか、他の加盟国で設立されたかまたは第三国で設立されたか、規制を受けるか否か、2013年法において規定される適用除外および免除の対象であるか否かにかかわらず。）を運用するルクセンブルグで設立されたA I F Mに適用されることに留意することが重要である。また、EU加盟国以外の国で設立されたA I F Mが、ルクセンブルグ内で設立されたA I Fを運用するか、または、ルクセンブルグにおいて投資家に対してA I F（その投資信託の所在地を問わない。）の販売を行う場合、2013年法は、かかるA I F Mに適用される。

2016年5月12日に、2010年法および2013年法を改正するルクセンブルグ法へU C I T S V 指令を法制化する2016年5月10日ルクセンブルグ法が公布され、2016年6月1日に発効した。

2018年3月の2010年法および2013年法の改正により、認可されたA I F Mによって運用され、その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資家へその投資証券を販売することが認められていないパートIIファンドに関して、U C I T S 保管受託制度ではなく、A I F M D保管受託制度が適用される旨規定される。

2010年法はまた、パートIIファンドが(i) 登録A I F MまたはEU域外のA I F Mにより運用され、かつ(ii) その募集文書において、ルクセンブルグ領域内でその投資証券を個人投資家へ販売することが禁じられている場合において、そのパートIIファンドは、非A I F 投資構造に対して適用されるより緩やかな保管受託制度（すなわち非U C I T Sおよび非A I F M D保管受託制度）の対象となる旨を規定している。

2016年10月11日に、2010年法パートIに服するU C I T Sの預託機関を務める信用機関およびその管理会社により代表されるすべてのU C I T S（場合に応じて）に適用される規定に関するC S S F 告示16/644が発行された。

C S S F 告示16/644は、2018年8月23日に発行された、2010年法パートIに服さないファンドの預託機関およびその支店（該当する場合）に適用される組織的な取決めに係るC S S F 告示18/697により改正された。

さらに、MMF規則は2018年7月21日に発効し、加盟国で直接適用できるようになった。

III. ルクセンブルグ投資信託の法制度および法的形態の一般的構成

1. 一般規定

1.1 2010年法

2010年法はパート I の UCITS およびパート II の UC I を個別に取り扱い、全体で以下の 5 つのパートを含む。

パート I UCITS（以下「パート I」という。）

パート II その他の UC I（以下「パート II」という。）

パート III 外国の UC I

パート IV 管理会社

パート V UCITS およびその他の UC I に適用される一般規定

1.2 2007年法

2007年法は SIF のみを取り扱い、2 つのパートに分けられる。

パート I 専門投資信託に適用される一般規定

パート II オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法第2章またはAIFMD第2章に基づき認可される AIFM により運用される専門投資信託に適用される固有規定

1.3 2013年法

2013年法は、主に AIFM の運営および認可制度を扱う。一部の規定は、直接 AIF にも適用される。最後に、詳細な規定が販売および第三国規則を扱う。

2. 法的形態

2010年法パート I およびパート II に従う投資信託および2007年法に従う SIF の主な法的形態は以下のとおりである。

1) 契約型投資信託 (fonds commun de placement)（以下「FCP」という。）

2) 投資法人 (investment companies)

— 変動資本を有する投資法人（以下「SICAV」という。）

— 固定資本を有する投資法人（以下「SICAF」という。）

契約型投資信託および会社型投資信託は、2010年法（パート I ファンドおよびパート II ファンド）、2004年法（SIF）、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

3. 契約型投資信託および会社型投資信託の主要な特性の概要

3.1. 契約型投資信託（FCP）

契約型の投資信託は、FCP それ自体、その管理会社（以下「管理会社」という。）およびその保管受託銀行（以下「保管受託銀行」という。）の三要素を中心に成り立っている。

3.1.1 FCP の概要

FCP は法人格を持たず、投資家の集団投資を表章する、譲渡性のある証券およびその他の資産の不可分の集合体である。かかる投資家は、その投資によって平等に利益および損失の分配に参加する。共同所有者は、出資金額を上限として責任を有する。FCP は会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家の権利は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法および UCITS およびパート II ファンドについては2010年法または SIF については2007年法のいずれかに従っている。

投資家は、FCP に投資することにより、FCP に関連する契約上の関係を結ぶ。かかる契約上の関係は、FCP の約款（以下を参照のこと。）に基づく。FCP への投資後、投資家は、かかる投資を行ったことにより、FCP の受益証券（以下「受益証券」という。）を保有する。

3.1.2 FCP の受益証券の発行の仕組み

ファンドの受益証券は、通常、発行日の純資産価格（約款にその詳細が規定されることが求められる。）に基づいて継続的に発行される。

管理会社は、保管受託銀行の監督のもとで、記名式、無記名式証券もしくは証書発行を伴わない証券を発行する。管理会社は、証券の分割に関する制限を受けることなく、端数の受益証券の受益証券登録簿への記帳に関する書面による証明書を約款に規定された条件に従い発行することができる。

受益者の要請に基づき、パート I ファンドの受益証券は、FCP によりいつでも買い戻されるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010年法第12条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010年法第11条第2項および第3項に基づくものである。買戻しは、原則として月に二度以上許可されなければならない。

パートIIファンドについて、C S S F規則は、2010年法第91条に従い、F C Pの受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。1991年1月21日付I M L告示91/75（改訂済）は、パートIIファンドがその受益証券の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で（原則として月に一度以上）決定しなければならない旨を定める。ただし、これには例外もあり、クローズド・エンド型ファンドを設立することができる。

S I Fに関連して、受益証券の発行ならびに、適用ある場合は、受益証券の買戻しに適用される条件および手続は約款に規定され、より詳細な規定は課されない。従ってS I Fは、買付けおよび買戻しの両方についてオープン・エンド型またはクローズド・エンド型ファンドとして機能することができる。

約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

F C Pの分配方針は約款の定めに従う。

パートIファンドに関する2010年法第9条、第11条および第23条ならびにパートIIファンドに関する2010年法第91条は、C S S F規則によって特定の追加要件を設定しう旨規定している。

（注）2016年10月現在において、当該規則は制定されていない。

主な要件は以下のとおりである。

- F C Pの純資産価額は最低1,250,000ユーロである。この最低額は、U C I T SまたはパートIIファンドとして資格を有するF C Pとしての認可が得られてから6か月以内およびS I Fとして資格を有するF C Pとしての認可が得られてから12か月以内に達成されなければならない。
ただし、この最低額は、C S S F規則によって2,500,000ユーロまで引き上げることができる。
- 管理会社は、F C Pの運用管理業務を約款に従って執行する。
- 発行価格および買戻価格は、パートIファンドの場合、少なくとも1か月に2度は計算され、その他のすべてのパートIIファンドについては少なくとも1か月に1度（例外がある）は計算されなければならない。S I Fは約款に従い発行価格および買戻価格を決定し、ファンドの純資産価額に基づかない場合がある。S I Fの純資産価額は少なくとも1年に1度は決定されなければならない。
- 約款には以下の事項が記載される。
 - (a) F C Pの名称および存続期間、管理会社および保管受託銀行の名称
 - (b) 具体的な目的に合致する投資方針およびその基準
 - (c) 分配方針
 - (d) 管理会社がF C Pから受領する権利を有する報酬および諸経費ならびにかかる報酬の計算方法
 - (e) 公告に関する規定
 - (f) F C Pの会計の決算日
 - (g) 法令に基づく場合以外のF C Pの解散事由
 - (h) 約款変更手続
 - (i) 受益証券発行手続
 - (j) 受益証券買戻しの手続ならびに買戻しの条件および買戻しの停止の条件

（注）緊急を要する場合、すなわち、純資産価格の計算の停止ならびに受益証券の発行および買戻しの停止が受益者の全体の利益となる場合、C S S Fはこれらの停止を命ずることができる。

3.1.3. 2010年法に基づくF C Pの保管受託銀行

A. 管理会社は、運用しているF C Pそれぞれに、2010年法第17条ないし第22条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。約款に定められ、C S S Fにより承認された保管受託銀行は、約款および管理会社との間で締結する保管受託契約に従い、F C Pの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、または、その登録事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法に定められた金融機関でなければならない。

2010年法は、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するF C Pに関する経験を有していなければならない旨規定する。このため、取締役およびその後任者に関する情報はC S S Fに直ちに報告されなければならない。

「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約をもって証明しなければならない。当該契約には、特に、2010年法およびその他の適用法令または行政規定に定められたとおり、保管受託銀行が保管受託銀行として任命されたF C Pのための職務を遂行するのに必要とみなされる情報量が規定される。

B. パートI F C Pおよび個人向けパートII F C Pについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- F C Pの受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が法律および約款に従って執行されるようにすること。

- F C Pの受益証券の価格が法律および約款に従い計算されるようにすること。
- 法律または約款に抵触しない限り、管理会社の指示を執行すること。
- F C Pの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- F C Pの収益が法律または約款に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、F C Pのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にF C Pの受益証券の申込みにおいてF C Pの受益者によりまたはF C Pの受益者のために行われるすべての支払が受領されるようにし、F C Pのすべての現金がa) F C P名義、F C Pを代理する管理会社名義またはF C Pを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006/73/EC¹第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006/73/EC第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

F C Pを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b) に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

¹ 「指令2006/73/EC」とは、投資会社の組織要件および運営条件ならびに指令の定義語に関する欧州議会および欧州理事会指令2004/39/ECを実施する2006年8月10日付委員会指令2006/73/ECをいう。

C. F C Pの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

- a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、
 - i) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、
 - ii) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、F C Pを代理する管理会社名義で開設された指令2006/73/EC第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分離口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってF C Pに属するものであることが明確に確認できるようにする。
- b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、
 - i) F C Pを代理する管理会社から提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてF C Pの所有権を確かめることによってかかる資産のF C Pによる所有を確認し、
 - ii) F C Pが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D. 保管受託銀行は、定期的に、F C Pのすべての資産をまとめた一覧を管理会社に提出する。

保管受託銀行が保管するF C Pの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるF C Pの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) F C Pの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がF C Pを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) F C Pの利益のため、かつ、受益者の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてF C Pが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および／またはF C Pの資産の保管を委託されたルクセンブルクの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および／または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E. 保管受託銀行は、上記Bに言及された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が、委託について客観的な理由を示すことができ、
- c) 保管受託銀行が、自らの業務の一部を委託する第三者の選定および任命においてあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くし、かかる第三者およびかかる第三者に委託した事項に関するかかる第三者の手配についての定期的な検討および継続的な監視において引き続きあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くす場合

上記Cに言及された職務が保管受託銀行から第三者へ委託されるのは、当該第三者が委託業務の遂行中常に以下のすべてを行っている場合のみである。

- a) 委託されたF C Pの資産の性質および内容に対して適切および均衡した構造と専門性を有する。
- b) 上記Cのa)に記載する保管業務が以下の対象となる。
 - i) 最低資本要件および該当法域における監督を含む有効な健全性規制
 - ii) 金融商品を所有していることを確保するための定期的な外部監査
- c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることが明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を自らの資産から、および保管受託銀行の資産から分別している。

- d) 第三者が支払不能に陥った場合に、第三者により保管されるF C Pの資産が、第三者の債権者への分配または第三者の債権者の利益のための換金の対象とならないように必要なすべての措置を講じている。
- e) 上記A、C、上記Dの第2段落ないし第4段落および下記Gに定められた義務および禁止事項を全般的に遵守している。

第3段落のb)のi)にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の組織が保管することが義務付けられているが、第3段落のb)のi)に定められた委託要件を満たす現地組織が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地組織が存在しない場合かつ以下の場合に限って、第三国の法律により義務付けられた範囲で、その職務を現地組織に委託することができる。

- a) 関連するF C Pに投資する受益者が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約のためにかかる委託が必要であること、委託を正当化する状況および委託に関するリスクを適切に通知され、
- b) F C Pを代理する管理会社が、かかる現地組織にかかる金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合。

当該第三者は、その後、同様の要件に従って、これらの職務を再委託する可能性がある。その場合、下記Fの第4段落が関連当事者に準用される。

F. 保管受託銀行は、F C PおよびF C Pの受益者に対し、保管受託銀行または上記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき責任を負う。

保管されている金融商品を喪失した場合、保管受託銀行は、同種の金融商品または対応する金額を、過度の遅滞なく、F C Pを代理する管理会社に返却しなければならない。保管受託銀行は、あらゆる合理的な努力を尽くしたにもかかわらず不可避の状況に帰結することとなった自らの合理的な支配を超えた外的事象により喪失されたことを証明できる場合は責任を負わない。

保管受託銀行は、F C Pおよび受益者に対し、2010年法に基づく自らの義務の適切な履行に関する保管受託銀行の過失または故意の不履行によりF C Pおよび受益者が被ったその他すべての損失についても責任を負う。

上記の保管受託銀行の責任は、上記Eに記載する委託に影響されることはない。

上記第1段落ないし第3段落に言及された保管受託銀行の責任は、合意によって免除または限定されることはない。これと矛盾する合意は無効となる。

F C Pの受益者は、救済が重複したり受益者間に不公平な扱いが生じたりしないならば、直接または間接的に管理会社を通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、管理会社および保管受託銀行は、F C Pおよび受益者の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、F C PまたはF C Pを代理する管理会社に関して、F C P、受益者、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびF C Pの受益者に開示される場合を除く。

H. 以下の場合、F C Pに関する保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたは管理会社に解任される場合（2か月以内に行われる保管受託銀行の交代までの間、保管受託銀行は、受益者の利益を良好に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）
- b) 管理会社または保管受託銀行が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手續の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局により保管受託銀行の権限が取り消された場合
- d) 約款に定められたその他の場合

3.1.4 管理会社

F C Pは2010年法または2007年法に従うか否かにかかわらず、管理会社によって運用される。

F C Pに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 管理会社が認可を撤回された場合。ただし、当該管理会社が指令2009/65/E Cに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手續に服し、または清算した場合。
- c) 管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- d) 約款に規定されるその他すべての場合。

ルクセンブルグの管理会社には、指令2009/65/ECが適用されるUCITSを運用する管理会社に関する2010年法第15章、または、「その他の管理会社」に関する2010年法第16章が適用される。また、UCITSの管理会社は、AIFを運用するAIFMとしても認可を受けることができる。

また、UCITS管理会社およびAIFMは、2018年8月23日に発行されたCSSF告示18/698に従う。

（さらなる詳細については、以下IV.3を参照のこと。）

3.1.5 関係法人

（i）投資運用会社・投資顧問会社

多くの場合、FCPの管理会社は他の会社と投資運用契約または助言契約を締結し、かかる契約に従って、投資運用会社・投資顧問会社は、管理会社の取締役会が設定する投資方針の範囲内でかつ約款中の投資制限に従い、ポートフォリオの分散および証券の売買に関する継続的な投資運用業務または助言を管理会社に提供する。

パートIファンドについて、管理会社による投資運用会社の中核的権限の委託はUCITS規則に定められた追加条件に従う。

パートIIファンドおよびSIFについて、管理会社による委託は、別の条件に従う。

（ii）販売会社および販売代理人

管理会社は、FCPの受益証券の公募または私募による販売のため、一もしくは複数の販売会社および／または販売代理人と独占的または非独占的な契約を締結することができる。

目論見書には販売手数料および特定の申込方法もしくは募集計画について適切な記載および開示がなければならない。

3.2. 会社型投資信託

ルクセンブルグの投資信託は、2010年法および2007年法に規定される会社形態で設立される場合がある。

会社型の投資信託は、これまでは1915年法に基づき、公開有限責任会社（sociétés anonymes）として設立されていることが多い。

規約に規定される場合、投資法人において保有される投資証券は、一定の範疇に属する者または1人の者が保有し得る投資法人の投資証券の割合に関連して規約中に定められる議決権の制限に従い、投資主に対し投資主総会において1口につき1個の議決権を付与する。

3.2.1. 変動資本を有する投資法人（SICAV）

3.2.1.1 2010年法に基づくSICAV

2010年法に従い、UCITSおよびUCIは、SICAVの形態の会社型投資信託として設立することができる。

2010年法に従い、SICAVは、投資主の利益をはかるため証券にその資産を分散投資することを固有の目的とし、投資証券を公募または私募によって一般に募集し、その資本金が常に会社の純資産に等しいことを規定した規約を有する公開有限責任会社（société anonyme）として定義されている。

SICAVは、公開有限責任会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない範囲で適用される。

3.2.1.2 2007年法に基づくSICAV

公開有限責任会社（société anonyme）の形態に加えて、2007年法はSICAVが株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）、特別リミテッド・パートナーシップ（société en commandite spéciale）、普通リミテッド・パートナーシップ（société en commandite simple）、非公開有限責任会社（société à responsabilité limitée）または公開有限責任会社として設立される法人格を有する共同組合（société coopérative organisée sous forme de société anonyme）の形態の採用を許可している。2007年法に基づくSICAVの唯一の目的は、投資リスク分散を目的としてファンドを資産に投資し、投資家（十分に情報を提供された投資家でなければならない）に資産運用の結果の恩恵を提供することである。規約は、資本金が常に会社の純資産の金額と同額である旨規定している。

2007年法が適用除外を認める場合を除き、投資法人は、1915年法の条項に服する。しかし、2007年法は、SIFについて柔軟な会社組織を提供するためかかる一連の側面に関する規則とは一線を画している。

3.2.1.3 2010年法および2007年法に従うSICAVの要件

SICAVに適用される最も重要な要件および仕組みは以下のとおりである。

- 管理会社を指定しない2010年法パートIの対象となっているSICAVの最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定したSICAVを含め、2010年法パートIに従うすべてのSICAVの資本金は、認可後6か月以内に125万ユーロに達しなければならない。CSSF規則によりかかる最低資本金は、60万ユーロおよび250万ユーロにそれぞれ引き上げることができる。
- パートII SICAVは、株式資本を維持しなければならなく、当該株式資本は、125万ユーロを下回ってはならない。当該最低資本金は、SICAVの認可後6か月以内に達しなければならない。CSSF規則によりかかる最低資本は、250万ユーロに引き上げることができる。

- － S I Fについては、株式プレミアムまたは組合持分を構成する金額を加えた S I C A Vの払込済資本は、125万ユーロを下回ってはならない。かかる最低資本金は、S I C A Vの認可後12か月以内に達しなければならない。大公国規則によりかかる最低資本金は、250万ユーロまで引き上げることができる。
（注）現在はかかる規則は存在しない。
- － 取締役の任命および取締役の変更はC S S Fに届け出ることを要し、C S S Fの異議のないことを条件とする。
- － 規約中にこれに反する規定がない場合、S I C A Vはいつでも投資証券を発行することができる。
- － 規約に定める範囲で、S I C A Vは、投資主の求めに応じて投資証券を買い戻す。
- － U C I T SおよびパートIIファンドに関して、通常の期間内にS I C A Vの資産に純発行価格相当額が払い込まれない限り、S I C A Vの投資証券を発行しない。
- － U C I T SおよびパートIIファンドの規約は、発行および買戻しに関する支払いの時間的制限を規定し、S I C A Vの資産評価の原則および方法を特定する。
- － 規約は、法律上の原因に基づく場合について影響を与えない範囲で、発行および買戻しが停止される場合の条件を特定する。
- － 規約は、発行および買戻価格の計算を行う頻度を規定する（パートIファンドについては最低1か月に2回、またはC S S Fが許可する場合は1か月に1回とし、パートIIファンドについては最低1か月に1回とし、S I Fについては最低1年に1回とする。）。
- － 規約は、S I C A Vが負担する費用の性質を規定する。
- － S I C A Vの投資証券は無額面とする。

3.2.2 2010年法に基づくS I C A Vの保管受託銀行

A. S I C A Vは、2010年法第33条ないし第37条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。保管受託銀行は、保管受託契約に従い、S I C A Vの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、または、その登録事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法に定められた金融機関でなければならない。

2010年法は、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するS I C A Vに関する経験を有していなければならない旨規定する。このため、取締役およびその後任者に関する情報はC S S Fに直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約をもって証明しなければならない。当該契約には、特に、2010年法およびその他の関連法令または行政規定に定められたとおり、保管受託銀行が保管受託銀行として任命されたS I C A Vのための職務を遂行するのに必要とみなされる情報量が規定される。

B. パートI S I C A Vおよび個人向けパートII S I C A Vについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- － S I C A Vの投資証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が法律およびS I C A Vの規約に従って執行されるようにすること。
- － S I C A Vの投資証券の価格が法律およびS I C A Vの規約に従い計算されるようにすること。
- － 法律またはS I C A Vの規約に抵触しない限り、S I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社の指示を執行すること。
- － S I C A Vの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- － S I C A Vの収益が法律または規約に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、S I C A Vのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にS I C A Vの投資証券の申込みにおいて投資主によりまたは投資主のために行われるすべての支払が受領されるようにし、S I C A Vのすべての現金がa) S I C A V名義またはS I C A Vを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006/73/EC第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006/73/EC第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

S I C A Vを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b) に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

C. S I C A Vの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

- a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、
 - i) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、

- ii) 保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、S I C A Vを代理する管理会社名義で開設された指令2006/73/EC第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分別口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってS I C A Vに属するものであることが明確に確認できるようにする。

b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、

- i) S I C A Vから提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてS I C A Vの所有権を確かめることによってかかる資産のS I C A Vによる所有を確認し、
- ii) S I C A Vが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D. 保管受託銀行は、定期的に、S I C A Vのすべての資産をまとめた一覧をS I C A Vに提出する。

保管受託銀行が保管するS I C A Vの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるS I C A Vの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) S I C A Vの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がS I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) S I C A Vの利益のため、かつ、投資主の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてS I C A Vが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および／またはS I C A Vの資産の保管を委託された在ルクセンブルグの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および／または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E. 保管受託銀行は、前記Bに記載された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が、委託について客観的な理由を示すことができ、
- c) 保管受託銀行が、自らの業務の一部を委託する第三者の選定および任命においてあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くし、かかる第三者およびかかる第三者に委託した事項に関するかかる第三者の手配についての定期的な検討および継続的な監視において引き続きあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くす場合

上記Cに言及された職務が保管受託銀行から第三者へ委託されるのは、当該第三者が委託業務の遂行中常に以下のすべてを行っている場合のみである。

- a) 委託されたS I C A Vの資産の性質および内容に対して適切および均衡した構造と専門性を有する。
- b) 上記Cのa)に記載する保管業務が以下の対象となる。
 - i) 最低資本要件および該当法域における監督を含む有効な健全性規制
 - ii) 金融商品を所有していることを確保するための定期的な外部監査
- c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることが明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を自らの資産から、および保管受託銀行の資産から分別している。
- d) 第三者が支払不能に陥った場合に、第三者により保管されるS I C A Vの資産が、第三者の債権者への分配または第三者の債権者の利益のための換金の対象とならないように必要なすべての措置を講じている。
- e) 前記A、C、前記Dの第2段落ないし第4段落および後記Gに定められた義務および禁止事項を全般的に遵守している。

第3段落のb)のi)にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の組織が保管することが義務付けられているが、第3段落のb)のi)に定められた委託要件を満たす現地組織が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地組織が存在しない場合かつ以下の場合に限って、第三国の法律により義務付けられた範囲で、その職務を現地組織に委託することができる。

- a) 関連するS I C A Vに投資する投資主が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約のためにかかる委託が必要であること、委託を正当化する状況および委託に関するリスクを適切に通知され、
- b) S I C A Vが、かかる現地組織にかかる金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合。

当該第三者は、その後、同様の要件に従って、これらの職務を再委託する可能性がある。その場合、後記Fの第4段落が関連当事者に準用される。

F. 保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主に対し、保管受託銀行または前記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき責任を負う。

保管されている金融商品を喪失した場合、保管受託銀行は、同種の金融商品または対応する金額を、過度の遅滞なく、S I C A Vに返還しなければならない。保管受託銀行は、あらゆる合理的な努力を尽くしたにもかかわらず不可避

の状況に帰結することとなった自らの合理的な支配を超えた外的事象により喪失されたことを証明できる場合は責任を負わない。

保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主に対し、2010年法に基づく自らの義務の適切な履行に関する保管受託銀行の過失または故意の不履行によりS I C A Vおよび投資主が被ったその他すべての損失についても責任を負う。

以上の保管受託銀行の責任は、前記Eに言及された委任に影響されることはない。

前記第1段落ないし第3段落に言及された保管受託銀行の責任は、合意によって免除または限定されることはない。これと矛盾する合意は無効となる。

投資主は、救済が重複したり投資主間に不公平な扱いが生じたりしないならば、直接または間接的にS I C A Vを通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、S I C A Vと保管受託銀行を兼ねることはできない。いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、S I C A V、S I C A Vを代理する管理会社および保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、S I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社に関して、S I C A V、投資主、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびS I C A Vの投資主に開示される場合を除く。

H. 以下の場合、S I C A Vに関して保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたはS I C A Vに解任される場合（2か月以内に行われる保管受託銀行の交代までの間、保管受託銀行は、投資主の利益を良好に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）
- b) S I C A V、保管受託銀行または指定された管理会社が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手段の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局によりS I C A V、保管受託銀行または指定された管理会社の権限が取り消された場合
- d) 規約に定められたその他の場合

3.2.3 管理会社

会社型の投資信託は、その資格に応じて、2010年法15章（UCITS）または第16章（パートIIファンドおよびSIF）に従い管理会社によって運営される。

S I C A Vが管理会社を指定した場合のS I C A Vに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 指定管理会社が任意に退任し、またはS I C A Vにより解任された場合。ただし、当該管理会社が指令2009/65/ECに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 指定管理会社がS I C A Vにより退任され、S I C A Vが自己運用S I C A Vたる適格性の採用を決定した場合。
- c) S I C A V、保管受託銀行または指定管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手段に服し、または清算した場合。
- d) S I C A V、保管受託銀行または指定管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- e) 規約に規定されるその他すべての場合。

また、UCITS管理会社および第16章管理会社は、下記IV.3.4に詳述されるCSSF告示18/698に従う。

3.2.4 関係法人

前記III.3.1.5「関係法人」中の記載事項は、原則として、S I C A Vの投資運用会社・投資顧問会社および販売会社または販売代理人に対しても適用される。

3.2.5 会社型パートIファンドの追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条にS I C A Vに関し定められているが、パートIファンドである他の形態の会社型投資信託にも適用される。

(1) S I C A Vが、指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定しない場合

- 認可の申請は、少なくともS I C A Vの組織構造を記載した運営計画を添付しなければならない。
- S I C A Vの業務執行役員は、十分に良好な評価を得ており、当該S I C A Vが遂行する業務の形態に関し十分な経験を有していなければならない。そのために、取締役およびその地位の後継者は、その氏名がCSSFに直ちに報告されなければならない。S I C A Vの事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。「業務執行役員」とは、法律もしくは設立文書に基づきS I C A Vを代表するか、またはS I C A Vの方針を実質的に決定する者をいう。
- さらに、S I C A Vと他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、CSSFは、かかる関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

CSSFは、また、SICAVが親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

SICAVは、CSSFに対して、要求される情報を提供しなければならない。

記入済の申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

SICAVは、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、SICAVの経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、CSSFが認可申請を検討する際に根拠とした実質的な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてCSSFに通知を行う義務を負うこととなる。

CSSFは、SICAVが以下のいずれかに該当する場合に限り、当該SICAVに付与した認可を取り消すことができる。

- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合または6か月以上活動を中止する場合
- (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合
- (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合
- (d) 2010年法または同法に従って採用された規則の規定に重大かつ／または組織的に違反した場合
- (e) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合

- (2) 以下のIV.3.2の(4)から(8)に定める規定は、指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVに適用される。ただし、「管理会社」は「SICAV」と解釈される。

SICAVは、自身のポートフォリオ資産のみを運用することができ、いかなる場合も、第三者のために資産を運用する権限を引き受けてはならない。

- (3) 指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVは、適用ある慎重なルールを常に遵守しなければならない。

特に、CSSFは、SICAVの性格にも配慮し、当該SICAVが健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、その従業員の個人取引や、自己勘定による投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、当該SICAVに係る各取引がその源泉、関係当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従って再構築することが可能であること、ならびに管理会社が運用するSICAVの資産が設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

4. ルクセンブルグの投資信託に関する追加的な法律上および規制上の規定

4.1 2010年法および2007年法

4.1.1 複数コンパートメントおよびクラスの仕組み

2010年法および2007年法は、特に、複数のコンパートメントを有するUCI（いわゆる「アンブレラ・ファンド」）を設立することができる旨を規定している。

さらに、UCI内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立されたUCIのコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類または配分方針について異なる特徴を持つことがある。CSSFは、2010年法および2007年法に従う投資信託（以下「UCI」という。）の運用開始前のコンパートメント、休止中のコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する告示12/540を発行した。当該告示に従い、CSSFによる運用されていないコンパートメント（即ち運用開始前のコンパートメントおよび休止中のコンパートメント）に対する認可は、最長18か月間有効である。

4.1.2 2010年法に基づく受益証券の発行および買戻し

規約に反対の規定がない限り、SICAVはいつでも投資証券を発行することができる。2010年法に基づき発行されたSICAVの投資証券は全額払い込まれなければならない、無額面でなければならない。投資証券は、SICAVの純資産総額を発行済投資証券口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資証券発行の場合増額し、投資証券買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続はCSSF規則により決定することができる。資本は投資証券の発行および買戻しならびにその資産価額の変動の結果自動的に変更される。

4.1.3 2007年法に基づく受益証券の発行および買戻し

SIFは、形態の如何を問わず、一部払込済み投資証券／受益証券を発行することができる。投資証券は、発行時に1口当たり最低5%までの払込みを要する。

上記のように、固定資本または変動資本を有するSIFを設立することができる。さらに、SIFは、その変動性とは別に、またはその資本に関係なく（買戻しおよび／または申込みについて）オープン・エンド型またはクローズド・エンド型とすることができる。

証券の発行および買戻しに係る条件および手続は、2010年法に従うUCIに適用される規則に比べ緩和されている。この点について、2007年法の規定により、証券の発行および証券の買戻しまたは償還（該当する場合）に適用される条件および手続は、さらに厳格な規則を課さずに設立文書において決定される。そのため、例えば、2010年法に従うSICAVまたはFCPの場合のように、発行価格、償還価格または買戻価格が純資産価格に基づくことを要求されない。したがって、2007年法の下で、SIFは、（例えば、SIFが発行したワラントの行使時に）所定の確定した価格で投資証券を発行することができ、または（例えば、クローズド・エンド型SIFの場合にディスカウント額を減じるため）純資産価格を下回る価格で投資証券を買い戻すことができる。同様に、発行価格は、額面金額の一部および発行プレミアムの一部から構成することができる。

SIFは、一部払込済投資証券を発行することができ、そのため、異なるトランシェの取得は、約定した申込みにより当初申込時に確認された新規投資証券の継続取得によってのみならず、一部払込済投資証券（当初発行された投資証券の発行価格の残額が分割して払い込まれるもの。）によって行うこともできる。

4.2 1915年法

商社会社に関する1915年8月10日法（改正済）は、（2010年法または2007年法により明示的に適用除外されていない限り）FCPの管理会社および投資法人に対して適用される。

4.2.1 設立に関する要件（1915年法第420条の1）

最低1名の投資主が存在すること。

公開有限責任会社の資本金の最低額は30,000ユーロ相当額である。

4.2.2 規約の必要的記載事項（1915年法第420条の15）

規約には、以下の事項の記載が必要とされる。

(i) 設立企画人の身元

(ii) 法人の形態および名称

(iii) 登録事務所

(iv) 法人の目的

(v) 発行済資本および授權資本（もしあれば）の額

(vi) 発行時に払込済の額

(vii) 発行済資本および授權資本を構成する投資証券の種類の記載

(viii) 投資証券の様式（記名式、無記名式または証券発行を伴わない形式）

(ix) 現金払込み以外の方法による出資の内容および条件、ならびに出資者の氏名

（注）1915年法は、規制市場で取引されている適格な譲渡性のある有価証券および短期金融商品による出資の場合は、承認された法定監査人の報告書の必要なく現物出資による増資を認めている。しかし、実務上、CSSFは、投資信託については、かかる報告書を依然として要求している。

(x) 設立企画人に認められている特定の権利または特権の内容およびその理由

(xi) 資本の一部を構成しない投資証券（もしあれば）に関する記載

(xii) 取締役および承認された法定監査人の選任に関する規則が法を逸脱する場合、その規約およびかかる者の権限の記載

(xiii) 法人の存続期間

(xiv) 会社が負担する、または会社の設立に際しもしくは設立に伴って支払責任が生じる費用および報酬（その種類を問わない。）の見積り

4.2.3 公募により設立される会社に対する追加要件（1915年法第420条の17）

会社が募集によって設立される場合、以下の追加要件が適用される。

(i) 設立規約案を公正証書の形式で作成し、これをRESAに公告すること

(ii) 応募者は、会社設立のための設立規約案の公告から3か月以内に開催される定時総会に招集されること

4.2.4 設立企画人および取締役の責任（1915年法第420条の19および第420条の23）

設立企画人および増資の場合における取締役は、有効に引き受けられなかった部分または25%に達しなかった部分の法人資本の払込み、および会社が当該法律1915年法の該当条項に記載されたいずれかの理由によって有効に設立されなかった結果として応募者が被る一切の損害につき、それに反する定めがあったとしても、応募者に対し連帯して責任を負う。

IV. 2010年法に基づくルクセンブルグのUCITS

1. ルクセンブルグのUCITSに関する序論

2010年法パート I に基づきUCITSとしての適格性を有しているすべてのファンドは、他のEU加盟国において、その投資証券または受益証券を自由に販売することができる（簡単な通知手続に服する。）。

2010年法第2条第2項は、第3条に従い、UCITSを、以下のように定義している。

- 公衆から調達した投資元本を譲渡性のある証券または2010年法第41条第1項に記載されるその他の流動性のある金融資産に投資し、かつリスク分散の原則に基づき運営することを唯一の目的とする投資スキーム。
- その受益証券が、所持人の請求に応じて、投資スキームの資産から直接または間接に買い戻される投資スキーム（受益証券の証券取引所での価格がその純資産価格と著しい差異を生じることがないようにするためのUCITSの行為は、かかる買い戻しに相当するとみなされる。）。

2. ルクセンブルグのUCITSの投資制限

以下に定められた投資制限は、別途指示されない限り、FCPおよび会社型投資信託と同程度まで適用される。

パート I ファンドに適用される投資規則および制限は、2010年法第41条ないし第52条に規定されている。

UCITSが複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第41条ないし第52条の目的において、個別のUCITSとしてみなされる。

主な規則および制限は以下のとおりである。

- (1) UCITSは、証券取引所に上場されておらず、定期的取引が行われている公認かつ公開の他の規制された市場で取引されていない譲渡性のある証券および短期金融商品に、その純資産の10%を超えて投資することができない。かかる証券取引所または他の規制された市場がEU加盟国以外の国に存在する場合は、それらの選択は、かかるUCITSの約款または設立文書に規定されていなければならない。
- (2) UCITSは、指令2009/65/ECに従い認可されたUCITSまたは同指令第1条第2項第1号および第2号、a) およびb) に規定する範囲のその他のUCIの受益証券に（設立国が加盟国であるか否かにかかわらず）投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
 - 当該その他のUCIは、CSSFがEU法に規定する監督と同程度の監督に服すると判断する法令により認可されたものまたは監督当局の協力が十分に確保されている国で認可されたものであること。
 - 当該その他のUCIの受益者に対する保護水準はUCITSの受益者に提供されるものと同等であること、特に、資産の分別管理、借入れ、貸付けおよび譲渡性のある証券および短期金融商品の空売りに関する規則が指令2009/65/ECの要件と同等であること。
 - 当該UCIの業務が、報告期間における資産、債務、収益および運用の評価が可能となる形で、半期報告書および年次報告書により報告されていること。
 - （合計で）取得が予定されているUCITSまたはその他のUCIの資産の10%超が、その約款または設立文書に従い、その他のUCITSまたはUCIの受益証券に投資されないこと。
- (3) UCITSは、信用機関の要求払いの預金または12か月以内に満期となり引き出すことができる預金に投資することができる。ただし、信用機関が加盟国に登録事務所を有するか、第三国に登録事務所がある場合はEU法の規定と同等とCSSFが判断する慎重なルールに従っているものでなければならない。
- (4) UCITSは、上記(1)に記載する規制された市場で取引される金融デリバティブ商品（現金決済商品と同等のものを含む。）または店頭市場で取引される金融デリバティブ商品（以下「OTCデリバティブ」という。）に投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
 - UCITSが投資することができる商品の原資産となるものは、(1)から(5)に記載される商品、金融指数、金利、外国為替または通貨であり、UCITSの約款または設立文書に記載される投資目的に従い投資されなければならない。
 - OTCデリバティブ取引の相手方は、慎重な監督に服し、CSSFが承認するカテゴリーに属する機関でなければならない。
 - OTCデリバティブは、信頼でき、かつ認証されうる日次ベースでの価格に従うものとし、随時、UCITSの主導により、公正な価格で売却、償還または相殺取引により手仕舞いが可能なものでなければならない。

CSSFは、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付告示11/512を制定している。同告示は、これに関連し、CSSFに提供すべき最低限の情報についても概説している。
- (5) UCITSは、短期金融商品の発行または発行者が投資家および預金の保護を目的として規制されている場合、規制された市場で取引されていないもので、2010年法第1条に該当しない短期金融商品に投資することができる。ただし、当該短期金融商品は以下のものでなければならない。
 - 中央政府、地方自治体、加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、EUもしくは欧州投資銀行、非加盟国、または連邦国家の場合、連邦を構成する加盟者、または一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行されまたは保証される短期金融商品

- － 上記(1)に記載される規制された市場で取引される証券の発行者が発行する短期金融商品
 - － E U法が規定する基準に従い慎重な監督に服している発行体または少なくともE U法が規定するのと同じ程度厳格であるとC S S Fが判断する慎重なルールに服し、これを遵守する発行体により発行または保証される短期金融商品
 - － C S S Fが承認するカテゴリーに属するその他の機関により発行される短期金融商品。ただし、当該短期金融商品への投資は、上記3つに規定するものと同程度の投資家保護に服するものでなければならない。また、発行体は、少なくとも10,000,000ユーロの資本および準備金を有し、第4次指令78/660/E E Cに従い年次財務書類を公表する会社、一もしくは複数の上場会社を有するグループ企業に属し、同グループのファイナンスに専従する企業、または銀行の与信ラインから利益を受けている証券化のためのピークルへのファイナンスに専従している会社でなければならない。
- (6) U C I T Sは、貴金属や貴金属を表象する証書を取得することができない。
- (7) 投資法人として組成されているU C I T Sは、その事業の直接的目的遂行に欠かせない動産または不動産資産を取得することができる。
- (8) U C I T Sは、流動資産を保有することもできる。
- (9) (a) ルクセンブルグに登録事務所を有する投資法人または管理会社（各運用U C I T Sに関するもの）は、常時、ポジション・リスクおよびそれらのポートフォリオのリスク・プロファイル全体への寄与度を監視・測定することを可能とするリスク管理プロセスを利用しなければならない。U C I T Sはまた、O T Cデリバティブの価値を正確かつ独立して評価するプロセスを利用しなければならない。U C I T Sは、C S S Fが規定する詳細なルールに従い、デリバティブ商品のタイプに関して、潜在的リスク、量的制限、デリバティブ商品の取引に関連するリスクを測定するために選択された方法につき、C S S Fに定期的に報告しなければならない。
- (b) U C I T Sは、譲渡性のある証券および短期金融商品に関する技法と手段をC S S Fが定める条件と制限内で用いることもできる。ただし、この技法と手段はポートフォリオの効率的運用の目的で用いられるものとする。いかなる場合も、これらの運用によりU C I T Sはその設立文書に記載された投資目的から逸脱しないものとする。
- (c) U C I T Sは、デリバティブ商品に関するグローバル・エクスポージャーが、ポートフォリオの純資産総額を超過しないようにしなければならない。
- 当該エクスポージャーは、対象資産の時価、カウンターパーティー・リスク、将来の市場動向およびポジションの清算可能時期等を勘案して計算する。
- U C I T Sは、その投資方針の一部として、以下の(10)(e)に規定する制限の範囲内で金融デリバティブ商品に投資することができる。ただし、対象資産に対するそのエクスポージャーは、総額で以下の(10)に規定する投資上限額を超過してはならない。U C I T Sが指数を基礎とする金融デリバティブ商品に投資する場合、当該商品は(10)に規定する上限額の目的において合計する必要はない。
- 譲渡性のある証券または短期金融商品がデリバティブ商品を内包する場合は、本項の要件への適合については、デリバティブ商品も勘案しなければならない。
- (10) (a) U C I T Sは、同一の発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品にその資産の10%を超えて投資することができない。
- U C I T Sは、同一の機関にその資産の20%を超えて預金することができない。U C I T Sの取引の相手方に対するO T Cデリバティブ取引におけるリスクのエクスポージャーは、取引の相手方が上記(3)に記載する信用機関の場合はその資産の10%、その他の場合は5%を超えてはならない。
- (b) U C I T Sがその資産の5%を超えて投資する各発行体について、U C I T Sが保有する譲渡性のある証券および短期金融商品の合計価額は、その資産の40%を超過してはならない。この制限は、慎重な監督に服する金融機関への預金および当該機関とのO T Cデリバティブ取引には適用されない。
- 上記(a)に記載される個別の制限にかかわらず、U C I T Sは、その資産の20%を超える部分が一つの機関に投資されることになる場合は、以下のものを合計してはならない。
- － 当該機関により発行された譲渡性のある証券もしくは短期金融商品
 - － 当該機関への預金、または
 - － 当該機関について行われたO T Cデリバティブ取引から生じるエクスポージャー
- (c) 上記(a)の第1文に記載される制限は、加盟国、その地方自治体、非加盟国、一または複数の加盟国が参加している公的国際機関が発行または保証する譲渡性のある証券または短期金融商品の場合は、35%を上限とすることができる。
- (d) 上記(a)の第1文に記載される制限は、その登録事務所が加盟国内にある信用機関により発行され、法律により、その債券保有者を保護するための特別な公的監督に服する一定の債券については、25%を上限とすることができる。特に、当該債券発行により生ずる金額は、法律に従い、当該債券の全有効期間中、債券に付随する請求をカバーできる資産であって、かつ、当該発行体の破産の場合、優先的にその元本の返済および経過利息の支払いに充てられる資産に投資されなければならない。

UCITSがその資産の5%超を第1項に記載する一つの発行体が発行する債券に投資する場合、かかる投資の合計額は当該UCITSの資産価額の80%を超過してはならない。

(e) 上記(c)および(d)に記載される譲渡性のある証券および短期金融商品は、(b)に記載される40%の制限を適用する目的において考慮されなければならない。

(a)、(b)、(c)および(d)に記載される制限は、合計することができない。したがって、同一発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品への投資、または上記(a)、(b)、(c)および(d)に従って行われる当該機関への預金もしくはデリバティブ商品への投資は、合計で当該UCITSの資産の35%を超えてはならない。

指令83/349/EECまたは公認の国際的な会計基準に従い、連結会計の目的上同一グループに属する会社は、本項の制限の計算においては同一発行体とみなされるものとする。

UCITSは、同一グループの譲渡性のある証券および短期金融商品に累積的に、その資産の20%の制限まで投資することができる。

(11) 以下の(15)に記載される制限に反することなく、(10)に記載する制限は、UCITSの約款または設立文書に従って、その投資方針の目的がCSFの承認する株価指数または債券指数の構成と同一構成を目指すものである場合、同一発行体が発行する株式および／または債務証券への投資については、20%まで引き上げることができる。ただし、次の条件をみたす場合に限る。

- 指数の構成銘柄が十分分散されていること
- 指数が関連する市場の適切なベンチマークを表示するものであること
- 指数が適切な方法で公表されていること

この制限は、特に、特定の譲渡性のある証券または短期金融商品の比率が高い規制された市場での例外的な市況により正当化される場合は、35%に引き上げられる。この制限までの投資は、一発行体にのみ許される。

(12) (a) (10)にかかわらず、CSFは、UCITSに対し、リスク分散の原則に従い、その資産の100%まで、加盟国、その一もしくは複数の地方自治体、非加盟国または一もしくは複数のEU加盟国が属している公的国際機関が発行または保証する、異なる種類の譲渡性のある証券および短期金融商品に投資することを許可することができる。

CSFは、(10)および(11)に記載する制限に適合するUCITSの受益者への保護と同等の保護を当該UCITSの受益者が有すると判断する場合にのみ、当該許可を付与する。

これらのUCITSは、少なくとも6つの異なる銘柄の有価証券を保有しなければならないが、単一の銘柄がその全資産の30%を超えてはならない。

(b) (a)に記載するUCITSは、その約款または設立文書において、その資産の35%超を投資する予定の証券の発行者または保証人となる、国、地方自治体または公的国際機関について明記しなければならない。

(c) さらに、(a)に記載するUCITSは、その目論見書または販売文書の中に、かかる許可に関する注意喚起文言を記載し、その資産の35%超を投資する予定または現に投資している証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関を表示しなければならない。

(13) (a) UCITSは、(2)に記載するUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得することができるが、一つのUCITSまたはその他のUCIの受益証券にその資産の20%を超えて投資することはできない。

この投資制限の適用上、複数のコンパートメントを有するUCIの各コンパートメントは、個別の発行体とみなされる。ただし、コンパートメント間の第三者に対する債務の分離原則が確保されていなければならない。

(b) UCITS以外のUCIの受益証券への投資は、合計して、一つのUCITSの資産の30%を超えてはならない。

UCITSがUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得した場合、UCITSまたはその他のUCIのそれぞれの資産は(10)記載の制限において合計する必要はない。

(c) 直接または代理人により、同一の管理会社、または共通の管理もしくは支配によりまたは直接もしくは間接の実質的保有により管理会社と結合されているその他の会社により運用されている他のUCITSおよび／または他のUCIの受益証券に、UCITSが投資する場合、当該管理会社またはその他の会社は、かかる投資先UCITSおよび／またはUCIの受益証券への投資を理由として、買付手数料または買戻手数料を課してはならない。

他のUCITSおよび／または他のUCIにその資産の相当部分を投資するUCITSは、目論見書において、当該UCITSならびに投資を予定している投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限を開示しなければならない。さらに、年次報告書において、当該UCITSならびに投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限割合を記載しなければならない。

(14) (a) 目論見書は、UCITSが投資できる資産のカテゴリーを記載し、金融デリバティブ商品の取引ができるか否かについて言及しなければならない。この場合、かかる運用は、ヘッジ目的でなされるのか、投資目的達成のためになされるのか、またリスク面において、金融デリバティブ商品の使用により起こりうる結果について、明確に記載しなければならない。

- (b) UCITSが、主として、譲渡性のある証券および短期金融商品以外の前記(1)ないし(8)に記載されるカテゴリーの資産に投資し、または(11)に従って、株価指数または債券指数に追随する投資を行う場合、目論見書および必要な場合は販売文書に、その投資方針に注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。
- (c) UCITSの純資産価格が、その資産構成または使用される資産運用技法のため、大きく変動する見込みがある場合、目論見書および必要な場合は販売文書において、当該UCITSの特徴につき注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。
- (d) 投資家の要請があった場合、管理会社は、UCITSのリスク管理に適用される量的制限、このために選択された方法、および当該カテゴリーの商品の主なリスクおよび利回りについての直近の変化に関し、追加情報を提供しなければならない。
- (15) (a) 投資法人または運用するすべての契約型投資信託に関し行為する管理会社で、2010年法パート I または指令2009/65/ECに該当するものは、発行体の経営に重大な影響を行使しようとする議決権付株式を取得してはならない。
- (b) さらに、UCITSは、以下を超えるものを取得してはならない。
- (i) 同一発行体の議決権のない株式の10%
 - (ii) 同一発行体の債務証券の10%
 - (iii) (2010年法第2条第2項の意味における) 同一UCITSまたはその他のUCIの受益証券の25%
 - (iv) 一発行体の短期金融商品の10%
- 上記(ii)ないし(iv)の制限は、取得時において、債券もしくは短期金融商品の合計額または発行済当該商品の純額が計算できない場合は、これを無視することができる。
- (c) 上記(a)および(b)は以下については適用されない。
- 1) 加盟国またはその地方自治体が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 2) 非加盟国が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 3) 一または複数のEU加盟国がメンバーである公的国際機関が発行する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 4) EU非加盟国で設立された会社の資本における株式で、UCITSがその資産を主として当該国に登録事務所を有する発行体の証券に投資するため保有するもの。ただし、当該国の法令により、かかる保有がUCITSによる当該国の発行体の証券に対する唯一の投資方法である場合に限る。ただし、この例外は、その投資方針において、EU非加盟国の会社が、上記(10)、(13)ならびに(15)(a)および(b)に記載する制限に適合する場合にのみ適用される。(10)および(13)の制限を超過した場合は、(16)が準用される。
 - 5) 子会社の資本における株式で一または複数の投資法人が保有するもの。ただし、当該子会社は、かかる投資法人のためにのみ、子会社が設立された国における運用、助言、もしくは販売等の業務、または受益者の要請に応じた買戻しに関する業務のみを行うものでなければならない。
- (16) (a) UCITSは、その資産の一部を構成する譲渡性のある証券または短期金融商品に付随する引受権の行使にあたり、本書IV.2.の制限に適合する必要はない。
- リスク分散の原則の遵守の確保に当たっては、新しく認可されたUCITSには、認可を受けた日から6か月間は(10)、(11)、(12)および(13)は適用されない。
- (b) 上記(a)の制限がUCITSの制御の及ばない理由または引受権の行使により超過した場合、UCITSは、受益者の利益を十分考慮して、売却取引において、かかる状況の是正を優先的に行わなければならない。
- (17) (a) 投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、借入れをしてはならない。ただし、UCITSは、バック・ツー・バック・ローンにより、外国通貨を取得することができる。
- (b) (a)にかかわらず、
- 1) UCITSは、借入れが一時的であり、かつ投資法人の場合はその資産の10%まで、またはFCPの場合はそのファンド価額の10%まで借入れをすることができる。
 - 2) 投資法人の場合、借入れがその事業に直接的に重要である不動産の取得を可能にするためのものである場合、その資産の10%まで借入れをすることができる。
- UCITSが、1) および2) に基づき借入れを承認される場合、当該借入れは、合計でそのUCITSの資産の15%を超過してはならない。
- (18) (a) 上記(1)ないし(9)の適用を害することなく、投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、貸付けを行うか、または第三者の保証人となってはならない。
- (b) (a) は、当該投資法人、管理会社または保管受託銀行が、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品であって一部払込未了のものを取得することを妨げるものではない。
- (19) 投資法人またはFCPのために行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、(2)、(4)および(5)に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品について、空売りを行ってはならない。

(20) 2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびUCITSの投資対象としての適格資産に関する2007年3月付CESRガイドラインを実施する、2007年3月19日付EU指令2007/16/ECを、ルクセンブルグにおいて施行している。

2008年2月19日に、CSSFは、大公規則を参照してかかる2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する告示08/339(以下「告示08/339」という。)を出した。

告示08/339は、2002年法の関連規定(2010年法の対応する規定により代替される。)の意味において、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品を投資適格資産に該当するか否かを評価するに当たり、UCITSがこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。告示08/339は、2008年11月26日にCSSFにより出された告示08/380により改正された。

2008年6月4日に、CSSFは、特定の証券貸借取引においてUCITSが利用することのできる技法と商品の詳細について示したCSSF告示08/356(以下「告示08/356」という。)を出した。

告示08/356は、現金担保を再投資する許容担保や許容資産を取り扱っている。当該告示08/356は、UCITSのカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該告示は、証券貸借取引によってUCITSのポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の遵守を損なってはならない旨を再言している。さらに、当該告示は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。

CSSF告示14/592は、ETFおよびETFを扱う他のUCITSの問題に関するESMA指針のルクセンブルグにおける実施、金融デリバティブ商品の使用、UCITSおよび適格金融指数に関する付随的規則を取り扱う。

2018年7月21日に発効し、加盟国で直接適用できるようになったMMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのUCIは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求される。MMF規則の範囲内に該当しないUCIは、マネー・マーケット・ファンドとしての資格を有しない。

MMF規則は、3種類のMMFについて規定しており、i) 公的債務固定純資産価額のファンド、ii) 低ボラティリティ純資産価額のファンド、およびiii) 変動純資産価額のファンド(VNAV)(短期VNAVおよび標準VNAVの形を取り得る。)である。MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するUCITSに追加的な投資制限が適用される。

指令2009/65/ECを実施する2010年法は、マスター/フィーダー構造(B)の設定可能性だけでなくUCITS(A)の合併に関するルクセンブルグ法の特定の規定も導入している。

A. 2010年法は、それぞれの法的形態にかかわらず、UCITS(またはそのコンパートメント)の国境を越える合併または国内の合併に関連して規則を定めている。これらの規定は、UCITSのみに適用され、その他の種類のUCIには適用されない。2010年法に従い、CSSFは、2010年法の特定の規定を明確化したCSSF規則10-05を採用している。

B. UCITSフィーダー・ファンドとは、その資産の少なくとも85%を別のUCITS(以下「マスター」という。)に投資するUCITSであると定義される。残りの15%は、以下のように保有することができる。

- 補助的な流動資産(2010年法第41条第2項に定義される。)
- 金融デリバティブ商品(ヘッジ目的でのみ利用できる。)
- 事業を行う上で必須の動産または不動産

3. UCITSの管理会社/第15章の管理会社

パートIファンドを運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される。

3.1 ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社が業務を行うための条件

(1) 2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社の業務の開始は、CSSFの事前の認可に服する。2010年法に基づき管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効である。

管理会社は、公開有限責任会社(société anonyme)、非公開有限会社(société à responsabilité limitée)、共同会社(société coopérative)、公開有限責任会社として設立された共同会社(société coopérative organisée comme une société anonyme)、または株式有限責任事業組合(société en commandite par actions)として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

2010年法が1915年法の規定から逸脱しない限り、1915年法の規定は第15章の管理会社に適用される。

認可を受けた管理会社は、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、CSSFは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にCSSFに対しなされなければならない。管理会社の設立は、CSSFによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、メモリアルにおいて公告される。

(2) 管理会社は、指令2009/65/ECに従い認可されるUCITSの運用以外の活動に従事してはならない。ただし、かかる指令に定められていないその他のUCIの運用であって、そのため管理会社が慎重な監督に服す場合はこの限りでない。ただし、当該受益証券は、指令2009/65/ECの下でその他の加盟国において販売することはできない。

UCITSの運用のための活動は、2010年法別表IIに列挙されている業務を含む。

(注) 当該列挙には、投資運用、ファンドの管理事務および販売業務が含まれている。

(3) 上記(2)とは別に、管理会社には、以下の業務を提供することも認められている。

(a) 投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任方式で行う投資ポートフォリオの運用(年金基金が保有するものも含む。)

(b) 付随的業務としての、投資顧問業務およびUCIの受益証券に関する保管および管理事務業務

(4) 1993年法第1-1条、第37-1条および第37-3条は、管理会社による上記(3)の業務提供に準用される。

(5) 運用するUCIの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。

(6) 上記(2)とは別に、2010年法第15章に従い授權され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、AIFMDが規定するAIFのAIFMとして任命される。ただし、同管理会社は、2013年法第2章に基づくAIFのAIFMとしてCSSFによる事前の授權も得るものとする。

AIFMとして行為する管理会社は、2013年法別表Iに記載される行為および2010年法第101条による授權を条件としUCITSの管理に関する追加行為のみを行うことができる。

(注) 別表は、ポートフォリオ管理およびリスク管理からなる投資運用業務ならびにAIFMがAIFの集合的管理において追加的に遂行する「その他の業務」(管理、販売およびAIFの資産に関連する行為等)から構成される。

AIF運用の管理行為に関連して、管理会社は、金融証書に関連する注文の受理および送信など2013年法第5条4項に規定される非中核的サービスも提供する。

(7) 管理会社は、いわゆる「管理会社パスポート」を使用して多国間で業務を遂行することができる。

(8) CSSFは、以下の条件が満たされない限り管理会社を認可しないものとする。

(a) 管理会社は、以下の点を考慮し、少なくとも125,000ユーロの当初資本金を有さなければならない。

— 管理会社のポートフォリオが250,000,000ユーロを超える場合、管理会社は、自己資本を追加しなければならない。追加額は、管理会社のポートフォリオのうち250,000,000ユーロ超過額の0.02%とする。当初資本金と追加額の合計は10,000,000ユーロを超過しないものとする。

— 本項のため、以下のポートフォリオは管理会社のポートフォリオとみなされる。

(i) 管理会社が運用するFCP(管理会社が運用権限を委託したかかるFCPのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。)

(ii) 管理会社が指定管理会社とされた投資法人

(iii) 管理会社が運用するUCI(管理会社が運用権限を委託したかかるUCIのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。)

— これらの要件とされる金額にかかわらず、管理会社の自己資産は、指令2006/49/EC第21条に規定される金額を下回ってはならない。

管理会社は、信用機関または保険機関から上記追加額と同額の保証を受ける場合は、当該自己資本の追加額の50%まで追加することができない。信用機関または保険機関は、加盟国またはCSSFがEU法の規定と同等に慎重と判断する規定に服する非加盟国に登録事務所を有しなければならない。

(b) (8)(a)に記載される資本金は、管理会社により永久に自由に処分可能な方法で維持され、管理会社の利益のために投資される。

(c) 管理会社の業務を効果的に遂行する者は、十分に良好な外部評価を有し、管理会社が運用するUCITSに関し十分な経験を有する者でなければならない。そのため、これらの者およびすべての後継者の身元情報は、CSSFに直ちに報告されなければならない。管理会社の事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。

(d) 認可の申請は、管理会社の組織構造等を記載した運営計画を添付しなければならない。

(e) 本店と登録事務所は双方ともルクセンブルグに所在しなければならない。

(f) 取締役は、当該ファンドの種類に関して、2010年法第129条第5項の規定する意味において、十分な評価を得ており、かつ、十分な経験を有する者でなければならない。

(9) さらに、管理会社と他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、CSSFは、当該関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

CSSFは、また、管理会社が親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

CSSFは、管理会社に対して、本項に記載する条件の遵守につき監視するため、必要な情報の提供を継続的に求める。

- (10) 記入済みの申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (11) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。
- (12) C S S Fは、管理会社が以下のいずれかに該当する場合に限り、2010年法第15章に従い、当該管理会社に付与した認可を取り消すことができる。
- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月以上活動を中止する場合。
 - (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
 - (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
 - (d) 認可が上記(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務を含む場合、指令2006/49/ECの変更の結果、1993年法に適合しなくなった場合。
 - (e) 2010年法または同法に従って採用された規定に重大かつ組織的に違反した場合。
 - (f) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合。
- 管理会社が、(2010年法第116条に従い) 集团的ポートフォリオ運用活動をクロス・ボーダーベースで行う場合、C S S Fは、管理会社の認可を撤回する前に、U C I T S所在加盟国の監督当局と協議する。
- (13) C S S Fは、一定の適格保有または保有額を有する、管理会社の株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元情報が提供されるまで、管理会社の業務を行うための認可を付与しない。管理会社における一定の保有は、1993年法第18条に基づく投資会社に適用されるものと同様の規定に服する。
C S S Fは、管理会社の健全で慎重な運用の必要性を勘案し、上記の株主または社員の適格性が充たされないと判断する場合、認可を付与しない。
- (14) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な経験を有することが証明できる一または複数の承認された法定監査人（réviseurs d'entreprises agréés）に委ねることが条件とされる。
承認された法定監査人の変更は、事前にC S S Fの承認を得なければならない。

3.2 ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社に適用される運用条件

- (1) 管理会社は、常に上記3.1(1)ないし(5)および(8)ないし(9)に記載される条件に適合しなければならない。管理会社の自己資本は上記3.1(8)(a)に特定される水準を下回ってはならない。しかし、その事態が生じ、正当な事由がある場合、C S S Fは、かかる管理会社に対し一定の期間でかかる事態を是正するか、または活動を停止することを認めることができる。
- (2) 管理会社が運用するU C I T Sの性格に関し、またU C I T Sの管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009/65/ECに従い、管理会社は、以下を義務づけられる。
- (a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己の資金の投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、U C I T Sに係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するU C I T Sの資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。
 - (b) 管理会社と顧客、顧客間、顧客とU C I T SまたはU C I T S間の利益の相反により害されるU C I T Sまたは顧客の利益に対するリスクを最小化するように組織化され、構成されなければならない。
- (3) 上記3.1(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、
- － 顧客からの事前の包括的許可がない場合、投資家の全部または一部のポートフォリオを自身が運用するU C I T Sの受益証券に投資してはならない。
 - － (3)の業務に関し、1993年法に基づく投資家補償制度に関する指令97/9/ECを施行する2000年7月27日法の規定に服する。
- （注）上記規定により、当該管理会社はルクセンブルグに本拠を置く投資家補償制度の構成員であることを要する。
- (4) 管理会社は、事業のより効率的な遂行のため、管理会社を代理してその一または複数の業務を遂行する権限を第三者に委託することができる。この場合、以下の条件のすべてが充足されなければならない。
- a) 管理会社は、C S S Fに適切に報告しなければならない。C S S Fは、U C I T S所在加盟国の監督当局に対し、情報を遅滞なく送信しなければならない。
 - b) 当該権限付与が管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならない。特に、投資家の最善の利益のために管理会社が活動し、U C I T Sが運用されることを妨げてはならない。

- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服する者のみに付与され、当該委託は、管理会社が定期的に設定する投資配分基準に適合しなければならない。
- d) 当該権限付与が投資運用に関するものであり国外の者に付与される場合、C S S Fおよび当該国の監督当局の協力関係が確保されなければならない。
- e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行または受益者もしくは管理会社の利益と相反するその他の者に付与してはならない。
- f) 管理会社の事業活動を行う者が、権限付与された者の活動を常に効果的に監督することができる方策が存在しなければならない。
- g) 当該権限付与は、管理会社の事業活動を行う者が、権限が委託された者に常に追加的指示を付与し、または投資家の利益にかなう場合は直ちに当該権限付与を取り消すことができるものでなければならない。
- h) 委託される権限の性格を勘案し、権限が委託される者は、当該権限を遂行する資格と能力を有する者でなければならない。
- i) U C I T Sの目論見書に、管理会社が委託した権限を列挙しなければならない。

管理会社および保管受託銀行の責任は、管理会社が第三者に権限を委託したことにより影響を受けることはない。管理会社は、自らが単なる連絡機能のみを有することとなるような形の権限の委託をすることはしないものとする。

- (5) 事業活動の遂行に際し、2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、常に行為規範により、以下を行う。

- (a) 事業活動の遂行に際し、管理会社が運用するU C I T Sの最善の利益および市場の信頼性のため、正直かつ公正に行為しなければならない。
- (b) 管理会社が運用するU C I T Sの最善の利益および市場の信頼性のため、正当な技量、配慮および注意をもって行為しなければならない。
- (c) 事業活動の適切な遂行に必要な資源と手続を保持し、効率的に使用しなければならない。
- (d) 利益相反の回避に努め、それができない場合は、管理会社が運用するU C I T Sが確実に公正に取り扱われるようにしなければならない。
- (e) その事業活動の遂行に適用されるすべての規制上の義務を遵守し、投資家の最善の利益および市場の信頼性を促進しなければならない。

- (6) 2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、自社が管理するU C I T Sの健全かつ効果的なリスク管理に合致し、これを推進する報酬に関する方針および実務を策定して、適用するものとする。この報酬に関する方針および実務は、管理会社が管理するU C I T Sのリスク・プロファイル、ファンド規則または設立文書に合致しないリスクを取ることを奨励したり、管理会社のU C I T Sの最善の利益のために行為する義務の遵守を損なったりするものではないものとする。

報酬に関する方針および実務には、固定と変動の要素がある給与と任意支払方式による年金給付が含まれる。

報酬に関する方針および実務は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するU C I T Sのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受ける従業員を含む各役職員に適用される。

- (7) 管理会社は、上記(6)に定める報酬方針を策定し、適用するにあたり、自社の規模、組織および事業の性質、範囲、複雑さに応じて、以下の各原則を適用ある範囲において遵守するものとする。

- (a) 報酬方針は、健全かつ効果的なリスク管理と合致し、これを推進するものであるものとし、管理会社が管理するU C I T Sのリスク・プロファイル、規則または設立文書と矛盾するリスクを取ることを奨励しない。
- (b) 報酬方針は、管理会社および管理会社が管理するU C I T Sの、および当該U C I T Sの投資家の、事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとし、また、利益相反を回避する措置が含まれているものとする。
- (c) 報酬方針は、管理会社の経営陣がその監査機能の一環として採用し、経営陣は報酬方針の一般原則を少なくとも年1回の割合で見直し、報酬方針の実施につき責任を負い、これを監視するものとする。本項に関連する業務は、該当する管理会社において業務執行機能を担わずかつリスク管理および報酬についての専門的知識を有する経営陣の中の構成員のみによって執り行われるものとする。
- (d) 報酬方針の実施状況は、経営陣によりその監査機能の一環として採用された報酬の方針および手続の遵守について、少なくとも年1回の割合で、中央的かつ独立した形での社内見直しの対象とされる。
- (e) 内部統制機能を担っているスタッフは、同スタッフが負う責任に関連する目的の達成度に応じて報酬を受けるものとし、同スタッフが統制する事業分野の業績は問わない。
- (f) リスクの管理およびコンプライアンスの機能を担う上級役員の報酬は、報酬委員会が設置される場合は報酬委員会の直接の監視下に置かれる。

- (g) 報酬が業績に連動する場合、報酬総額は、個別の業績を評価する際、個人および関連する事業部門またはUCITSの各業績評価と、UCITSのリスクおよび管理会社の業績結果全般の評価の組み合わせに基づくものとし、財務および非財務それぞれの基準を考慮に入れるものとする。
- (h) 業績評価は、評価プロセスがUCITSのより長い期間の業績およびUCITSへの投資リスクに基づいて行われかつ業績ベースの報酬要素の実際の支払が管理会社が管理するUCITSの投資家に対して推奨する保有期間を通じて分散するよう、同期間に適切な複数年の枠組みの中で行われる。
- (i) 保証変動報酬は例外的に行われ、新規スタッフの雇用時のみに、最初の1年に限定してなされる。
- (j) 報酬総額の固定および変動の要素は、適切にバランスが取られ、固定報酬の要素は、報酬総額の相当部分とされ、変動報酬の要素を一切支給しない可能性も含めて変動要素を十分に柔軟な方針で運用することができるようにする。
- (k) 満期前の契約解約の場合の支払は、契約終了までの期間において達成された業績を反映するものとし、失策については不問とする形で設計する。
- (l) 変動報酬の要素またはプールされる変動報酬の要素を算定するために使用される業績を測定するため、関連する現在および将来のすべてのリスクの種類を統合することのできる包括的な調整メカニズムが含まれる。
- (m) UCITSの法制およびUCITSのファンド規則またはその設立文書に従うことを条件として、変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその50%は、関連するUCITSの受益証券口数、同等の所有権または株式連動の証券もしくは本項において言及される証券と同等の効果的なインセンティブを提供する同等の非現金証券で構成される。ただし、UCITSの管理が管理会社が管理している全ポートフォリオの50%に満たない場合は、かかる最低限50%の制限は適用しない。

本項で言及される証券は、管理会社、その管理するUCITSおよび当該UCITSの投資家の各利益と報酬を受ける者のインセンティブとを連携させる目的で設計される適切な保有方針に従う。本項は、以下(n)に従って繰り延べられる変動報酬の要素の部分および繰り延べられない変動報酬の要素の部分のいずれにも適用される。

- (n) 変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその40%は、UCITSの投資家に対して推奨される保有期間として適切と考えられる期間について、また、当該UCITSのリスク性質と正確に合致する期間について、繰り延べる。

本項で言及される期間は、少なくとも3年とする。繰延べの取決めに基いて支払われる報酬を受ける権利は、当該期間に比例して発生する。特に高額の変動報酬の要素の場合には、少なくとも60%は繰り延べられるものとする。

- (o) 変動報酬は、繰り延べられる部分も含めて、管理会社全体の財務状態に照らして管理会社が持続可能かつ事業部門、UCITSおよび該当する個人の各業績に照らして正当と認められる場合に限り、支払われまたは権利が発生する。

変動報酬の総額は、原則として、管理会社または該当するUCITSが芳しくないか好ましくない財務実績であった場合は、現在の報酬およびその時点で発生済みとされる金額を、ボーナス・マルス・システムやクローバック（回収）を含めて減額することを考えつつ大幅に縮小されるものとする。

- (p) 年金方針は、管理会社および管理会社が管理するUCITSの事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとする。

従業員が定年退職より前の時点で管理会社を辞める場合、任意支払方式による年金給付は、退職後5年間は、上記(m)項に定める証券の形式で管理会社により保有されるものとする。従業員が定年退職する場合は、任意支払方式による年金給付は、同じく5年間の留保期間後に上記(m)項に定める証券の形式で支払われるものとする。

- (q) 役職員は、個人のヘッジ戦略または報酬に関する保険や役員賠償に関する保険を、その報酬の取決めに含まれるリスク調整効果を弱めるために利用しない旨約束する。

- (r) 変動報酬は、2010年法の法的要件を回避することを容易にするピークルや方式を通じては支払われない。

上記の各原則は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受ける従業員を含む各役職員の利益のために行われる、管理会社が支払うその種類を問わない給付、成功報酬を含めてUCITS自体が直接支払う金額、およびUCITSの受益証券もしくは投資証券の何らかの譲渡に適用される。

自社の規模またはその管理するUCITSの規模、その組織および活動の性質、範囲、複雑さにおいて重要な管理会社は、報酬委員会を設置するものとする。報酬委員会は、報酬に関する方針および実務、ならびにリスク管理に資するインセンティブについてその要求に適うかつ独自の判断を行うことができる形で構成されるものとする。

指令2009/65/EC第14a(4)で言及されるESMA指針に従って設置される報酬委員会（該当する場合は、管理会社または関連するUCITSのリスクやリスク管理への配慮および経営陣がその監査機能の一環として行う場合を含む、報酬に関する決定の作成に責任を負うものとする。報酬委員会の議長は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員が務めるものとする。報酬委員会の委員は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員とする。

従業員が経営陣に占める割合が労働法上定められている管理会社に関しては、報酬委員会には、一もしくは複数の従業員代表者を含めるものとする。報酬委員会は、その決定を作成するにあたり、投資家その他ステイクホルダーの長期的な利益および公共の利益を考慮に入れるものとする。

- (8) 管理会社は、管理会社が投資家の苦情に適切に対応することを確保し、かつ、管理会社が他の加盟国において設定されたUCITSを運用する場合、投資家によるその権利の行使に規制がないことを確保するため、2010年法第53条に従い措置を講じ、かつ適切な手続および取決めを設定するものとする。かかる措置により、投資家は、加盟国の複数の公用語または公用語のうちのいずれかにより苦情を提出することが認められなければならない。

管理会社は、UCITS所在加盟国の公的または監督当局の要求に応じて情報を提供することができるよう、適切な手続および取決めを設定するものとする。

- (9) 管理会社は、1993年法第1条に規定する関連代理人を任命することができる。

管理会社が関連代理人の任命を決定する際、当該管理会社は、2010年法に基づき許可される行為の範囲内で、1993年法第37―8条に従う投資会社に適用される規則を遵守しなければならない。

3.3 設立の権利および業務提供の自由

- (1) 2010年法第15章に従い認可された管理会社が、その他の活動または業務を行うことを提案することなく、2010年法別表IIに定めるとおり自らが運用するUCITSの受益証券を支店を設置せずにUCITS所在加盟国以外の加盟国において販売することのみを提案する場合、当該販売は、2010年法第6章の要件のみに従うものとする。
- (2) 指令2009/65/ECに従い、他の加盟国の監督当局により認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、ルクセンブルグで、当該認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動をルクセンブルグで行うための手続および条件を定めている。
- (3) 2010年法第15章に従い認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、他の加盟国の領域内で、認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動を他の加盟国で行うための手続および条件を定めている。

3.4 UCITS管理会社に適用される規則

CSSF規則No.10―4は、管理会社の基本的な設立要件ならびにその利益相反、業務遂行およびリスク管理に関する要件を定めている。

2018年8月23日、CSSFは、以前適用されていたCSSF告示12/546に代替する告示18/698を発行した。

ルクセンブルグのUCITS管理会社および自己運用型投資法人のみを対象としたCSSF告示12/546とは異なり、CSSF告示18/698は、あらゆる投資ファンド運用会社（すなわち、UCITS管理会社および自己運用型投資法人だけでなく、第16章管理会社、AIFMおよび2013年法第4条第1項b）の意味における内部運用されるAIF）および登録事務代行会社の機能を行使する事業体を対象としている。

当該告示により、CSSFは、投資ファンド運用会社の認可に関するその最新の規制上の慣行を確認するとともに、投資ファンド運用会社の活動の量および性質を考慮して投資ファンド運用会社が適切な人材を利用できるようにする必要性を特に重視しつつ、CSSFが投資ファンド運用会社の内部組織、実体、方針および手続に特に注意を払っていることを示している。この点において、CSSF告示18/698は、（i）投資ファンド運用会社により要求される業務執行役員および従業員の人数、ならびに（ii）取締役および業務執行役員が有することが認められる権限の数を定めている。

後者は、当該告示が投資ファンド運用会社に影響を及ぼすだけでなく、投資ファンド運用会社、UCITS、AIFおよびこれらに関連する特別目的ビークルの取締役会の構成員に影響を及ぼすことを意味する。

さらに、CSSF告示18/698は、投資信託、その投資家、販売に関与する仲介業者および投資信託のために行われる投資に関連するマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関してCSSFが期待することを明確にしている。

CSSFは、投資ファンド運用会社に対し、運用委員会会議および取締役会の開催に関して形式に従うよう要求しており、統治組織およびCSSFのために異なる報告書を作成することについても言及している。

当該告示は、デュー・ディリジェンスおよび委託先の継続的な監視の要件について追加的な説明を提供している。

また、CSSFは、投資ファンド運用会社に適用される内部統制、管理機能、運用機能および技術基盤の要件を、MIFIDファームに適用される要件により厳密に一致させている。

4. ルクセンブルグのUCITSに関する追加的な法律上および規制上の要件

4.1 ルクセンブルグのUCITSの認可、登録および監督

4.1.1 UCITSの認可および登録

2010年法第129条および第130条は、ルクセンブルグ内で活動するすべてのファンドの認可・登録に関する要件を規定している。

- (i) 次の投資信託はルクセンブルグのCSSFから正式な認可を受けることを要する。

- ― ルクセンブルグの投資信託は、設立または設定の日から1か月以内に認可を受けること。
- ― EU加盟国以外の国の法律に基づいて設立・設定されまたは運営されている投資信託および他のEU加盟国で設立・設定された投資信託ではあるが譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）でないものにつ

いては、その証券がルクセンブルグ大公国内またはルクセンブルグ大公国から外国に向けて募集または販売される場合には、当該募集または販売を行う以前に認可を受けること。

- (ii) 認可を受けたUCIは、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味する。
- (iii) ルクセンブルグ法、規則およびCSSFの告示の条項を遵守していない投資信託は、認可を拒否または登録を取り消されることがある。CSSFにかかる決定およびCSSFの制裁その他の行政措置に関する決定に対し不服がある場合には、行政裁判所（tribunal administratif）に不服申立をすることができ、かかる裁判所が当該申立の実体を審理する。ただし、不服申立がなされた場合も決定の効力は停止されない。当該申立は、争われている決定の通知日から1か月以内になされなければならない、これが満たされない場合は申立ができない。登録の取消の決定が効力を発生した場合、ルクセンブルグの地方裁判所は、検察官またはCSSFの要請に基づき、該当するルクセンブルグのUCIの解散および清算を決定する。

CSSFの権限と義務は、2010年法第133条に定められている。

4.1.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は投資信託による目論見書、年次報告書および半期報告書の公表義務を定義している。

2010年法の第159条は、パートIファンドが、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された主要投資家情報文書（以下「UCITS KIID」という。）を公表する義務も規定している。

2010年法は、さらに以下の公表義務を定めている。

- 投資法人および管理会社は、自己が運用している各FCPのために、その目論見書および主要投資家情報文書ならびにそれらの変更、ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。
- 主要投資家情報文書は、投資家がUCITSの受益証券／投資証券の申込みを行う前に、無償で投資家に提供されなければならない。

主要投資家情報文書は、加盟国以外の国の投資家に必ずしも提供される必要はない。ただし、かかる国の監督当局が、当該情報を投資家に提供するように要求する場合を除く。

さらに、目論見書および直近の公表されている年次報告書および半期報告書が、請求により無償で投資家に提供されなければならない。

- 投資家は、年次報告書および半期報告書を、目論見書および主要投資家情報に記載された方法により入手できる。
- 年次報告書および半期報告書は、請求により投資家に無償で提供される。
- 監査済年次報告書ならびに監査済または未監査の半期報告書は、当該期間終了以降、4か月および2か月以内に公表されなければならない。

PRIIPs規則に従い、いわゆる「PRIIP」についてEUの個人投資家に対して助言、募集または販売する者および団体は、規則1286/2014に記載されるとおり、かかる個人投資家がPRIIPに投資する前にかかる個人投資家に対して主要情報文書（以下「PRIIP KID」という。）を交付する必要がある。「PRIIP」との用語は、パッケージ型個人向け投資金融商品をいう。

PRIIPs規則は、2018年1月1日から適用される。UCIS管理会社、自己運用UCITS投資法人およびUCITSについて助言または販売を行う者に関して、2019年12月31日までの経過期間が規定されている。

PRIIPs規則の目的は、(i) PRIIPs KID（最大A4 3頁）を通じて統一化および標準化された情報の提供を確保することにより、個人投資家保護を向上させることならびに(ii) PRIIP市場の参加者全員（PRIIPの設定者、助言者および販売者）に対しEU全体で統一化された規則および透明性を課すことである。

PRIIPのコンセプトには、（クローズド・エンドかオープン・エンドかを問わず、UCITSを含む）あらゆる種類の投資ファンド、（その基礎形態が何であるかを問わず、かつ仕組預金を含む）仕組商品および（変額年金商品および配当付商品を含む）保険の方式による投資が含まれる。除外される投資商品はごく少数で、生命保険以外の商品、仕組預金以外の預金、雇用者による資金拠出が要求される個人年金商品である。

UCITSの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当ある場合はUCITS KIID/PRIIPs KID）が入手可能である旨について記載し、および入手場所を示さなければならない。

4.1.3 ルクセンブルグのUCITSに適用される規制

- 2011年7月1日時点での欧州のマネー・マーケット・ファンドに共通の定義に関する2010年5月19日付CESRガイドライン10-049（改正済）およびMMF規則（マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017/1131）
- 設立要件、利益相反、業務遂行、リスク管理ならびに保管受託銀行および管理会社との契約の内容についての指令2009/65/ECを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/43/EUを法制化する2010年12月22日付CSSF規則No.10-4

- － ファンドの併合、マスター・フィーダー構造および通知手続に係る特定の規定についての指令2009/65/ECを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/44/EUを法制化する2010年12月22日付CSSF規則No.10—5（改正済）
- － 他のEU加盟国においてその受益証券の販売を希望しているルクセンブルグ法に従うUCITSおよびルクセンブルグにおいてその受益証券の販売を希望している他のEU加盟国のUCITSが踏むべき新たな通知手続に関連する2011年4月15日付CSSF告示11/509
- － 運用開始前のコンパートメント、再開待ちのコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する2012年7月9日付CSSF告示12/540
- － 2010年法パートIに服するUCITSの預託機関を務める信用機関およびその管理会社により代表されるすべてのUCITS（場合に応じて）に適用される規定に関するCSSF告示16/644
- － SFT規則（規則（EU）No.648/2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2015/2365）
- － ベンチマーク規則（指令2008/48/ECおよび指令2014/17/EUならびに規則（EU）No.596/2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2016/1011）

4.2 ルクセンブルグのUCITSに適用される追加的な規制

(i) 公募または販売の承認

2010年法第129条第1項は、すべてのルクセンブルグのファンドが活動を行うためにはCSSFの認可を受けなければならない旨規定している。

(ii) 設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、CSSFが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

(iii) 2010年法パートIに従うUCITSは、上記(ii)に定める条件のほか、以下の条件を満たさない限り、CSSFにより認可されないものとする。

- a) FCPは、当該FCPを運用するための管理会社の申請書をCSSFが承認した場合に限り認可されるものとする。管理会社を指定した投資法人は、当該投資法人を運用するために指定された管理会社の申請書をCSSFが承認した場合に限り認可されるものとする。
- b) 上記a)を損なうことなく、ルクセンブルグにおいて設立されたUCITSが指令2009/65/ECに従う管理会社により運用され、指令2009/65/ECに基づき他の加盟国の管轄当局により認可されている場合、CSSFは、2010年法第123条に従い、当該UCITSを運用するための管理会社の申請書について決定するものとする。

2010年法第129条第4項に基づき、CSSFは、以下の場合、2010年法第2条の範囲内においてUCITSの認可を拒否することがある。

- a) 投資法人が2010年法第3章に定める前提条件を遵守していないことを立証した場合
- b) 管理会社が2010年法第15章に基づきUCITSを運用することを認可されていない場合
- c) 管理会社がその所在加盟国においてUCITSを運用することを認可されていない場合

2010年法第27条第1項を損なうことなく、管理会社または投資法人（該当する場合）は、完全な申請書が提出されてから2か月以内に、UCITSの認可が付与されたか否かにつき通知を受けるものとする。

(iv) 販売資料

2005年4月6日付CSSF告示05/177によると、販売用資料については、それが利用される外国の権限ある当局による監督に服していない場合であっても、コメントを得るためにCSSFに提出する必要はないものとされている。ただし、CSSFの監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を生じさせる勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融界の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

(v) 目論見書の記載情報

目論見書は、提案された投資について投資家が情報を得た上で判断を行うことができるようにするための必要な情報、特に、投資に付随するリスクに関する情報を含むものでなければならない。目論見書は、投資する商品のいかにかわらず、投資信託のリスク概要について明瞭かつ分かりやすい説明をしなければならない。

保管受託銀行に関しては、UCITS Vの規則により、パートIファンドの目論見書において以下の情報を開示することを求められる。

- ・ 保管受託銀行の特定とその職務の詳細
- ・ UCITS、投資家、管理会社および保管受託銀行の間の潜在的な利益相反の開示

- ・ 保管受託銀行が委託する保管機能の詳細、委託先および再委託先のリストならびにかかる委託により生じる可能性のある利益相反
- ・ 上記に関する最新の情報が要請に応じて投資家に公開される旨の記載
- ・ すべての資産の保管を集中させるために単一のまたは限定的な第三者を利用することの開示

2010年法のパート I の範囲内に該当する U C I T S に関しては、目論見書に以下の情報のいずれかを記載するものとする。

- a) 最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）
- b) 報酬方針の要約、ならびに最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）をウェブサイトで公開する旨（当該ウェブサイトへの言及を含む。）および要請に応じて紙による写しを無料で公開する旨の記載

目論見書は、少なくとも2010年法の別紙 I のスケジュール A に記載される情報を含まなければならない。ただし、これらの情報が当該目論見書に付属する約款または設立文書に既に記載されている場合はこの限りではない。

(vi) 目論見書の更新義務

2010年法第153条は、完全な目論見書の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

(vii) 財務報告および監査

1915年法第73条第2項の一部修正により、S I C A V は、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めを記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨を R E S A に公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、U C I の報告書またはその他の書類における投資家または C S S F 向けに提供された情報が当該 U C I の財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちに C S S F に報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、C S S F に対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当たり知りまたは知るべきすべての事項について C S S F が要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

2004年1月1日から有効な C S S F 告示02/81に基づき、C S S F は、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）に対し、各 U C I について毎年、前会計年度中の U C I の業務に関するいわゆる「長文式報告書」を作成するよう求めている。C S S F 告示02/81により、承認された法定監査人はかかる長文式報告書において、U C I の運用（その中央管理事務および保管者を含む。）および（マネーロンダリング防止規則、価格評価規則、リスク管理およびその他特別の管理について）監督手続が整っているかどうかの評価を行わなければならない。報告書はまた、U C I の受益証券がインターネットにより販売されるか否かを明記し、また関係する期間における投資家からの苦情も記載しなければならない。告示では、かかる報告書の目的は U C I の状況を全体的にみることでありと述べている。長文式報告書は、公衆の閲覧に供することを意図しておらず、U C I または U C I の管理会社の取締役会および C S S F による使用のためだけに発行される。

(viii) 財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書を C S S F に提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、C S S F が、U C I に対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができることに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、U C I の帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

I M L 告示97/136（C S S F 告示08/348により改正）および C S S F 告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類を C S S F に提出しなければならない。

(ix) 違反に対する罰則規定

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および／または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。

2010年法の下、C S S F は、制裁およびその他の行政措置に関して以下の権限を有する。

- (1) 下記a) ないしg) のいずれかに該当する場合、C S S Fは、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。
- － 2010年法パート I およびパート II に従うU C I、その管理会社、保管受託銀行およびC S S Fの監督に服する、U C I業務に貢献する事業
 - － 直前の項目に言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第(5)項に規定する範囲の当該事業体の業務を行う者
 - － (U C Iが任意清算される場合) 清算人
- a) 2010年法を適用する目的においてC S S Fが必要とする財務書類またはその他要求された情報の提供を拒絶した場合
- b) 不完全、不正確または虚偽であることが判明した書類またはその他の情報を提供した場合
- c) C S S Fの検査権ならびに監査権および調査権の行使が妨げられた場合
- d) 貸借対照表および財務状況の公表について規定する規則を遵守しなかった場合
- e) 下記(4) b) を理由としてC S S Fにより宣言されたC S S Fの差止命令を遵守しなかった場合
- f) 関係機関の健全かつ思慮分別のある運営をリスクにさらす可能性が高い行動を取った場合
- g) 2010年法第132条の規定を遵守しなかった場合
- (2) 上記(1)に定める規定を損なうことなく、下記a) ないしp) のいずれかに該当する場合、C S S Fは、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。
- － 2010年法パート I に従うU C I、その管理会社、保管受託銀行
 - － 前項に記載の団体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第(5)項に規定する範囲の当該団体の業務を効率的に行う者
- a) 議決権割合もしくは保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%以上となるよう、または取得者の子会社となるよう、U C I T S管理会社における適格保有持分が直接もしくは間接的に取得された場合または管理会社におけるそのような適格保有持分が増加された場合（以下「提案された取得」という。）であって、取得者が適格保有持分を取得または増加しようとしている当該管理会社につきC S S Fに対し書面により通知せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- b) 議決権割合または保有する資本の割合が20%、30%もしくは50%未満となるよう、または取得者の子会社でなくなるよう、U C I T S管理会社の適格保有持分が直接もしくは間接的に処分され、または減少した場合であって、C S S Fに対し書面により通知せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- c) U C I T S管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第102条第(5)項第b) 号に違反した場合
- d) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A Vが、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第27条第(1)項に違反した場合
- e) 指令2014/65/EUの第11条第(1)項に記載される割合のうちいずれか一つを上回るまたは下回ることとなる、その資本の保有持分の取得または処分を認識した直後に、U C I T S管理会社が、当該取得または処分をC S S Fに報告せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- f) U C I T S管理会社が、少なくとも年1回の割合で、適格保有持分を所有する株主および社員の氏名ならびに当該保有高をC S S Fに報告せず、2010年法第108条第(1)項に違反した場合
- g) U C I T S管理会社が、2010年法第109条第(1)条第a) 項の規定に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- h) U C I T S管理会社が、2010年法第109条第(1)条第b) 項の規定に従って課せられる組織・設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A Vが、2010年法第27条第(3)項に従って課せられる手続および取決めに遵守しなかった場合
- j) U C I T S管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のS I C A Vが、2010年法第110条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- k) U C I T S管理会社または2010年法第27条に規定する範囲の投資会社が、2010年法第111条の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- l) 保管受託銀行が、2010年法第18条第(1)項ないし第(5)項または第34条第(1)項ないし第(5)項に従い、その職務を遂行しなかった場合
- m) 2010年法第27条に規定する範囲のS I C A Vまたは（自己が運用している各F C Pについて）U C I T S管理会社が、2010年法第5章の規定に定める投資方針に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合、

- n) UCITS管理会社または2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第42条第(1)項の規定に定めるリスク管理プロセスまたはOTCデリバティブの価値を正確にかつ独立して評価するプロセスを利用しなかった場合
- o) 2010年法第27条に規定する範囲のSICAVまたは（自己が運用している各FCPについて）UCITS管理会社が、2010年法第47条および第150条ないし第163条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を遵守しなかった場合
- p) 別の加盟国において自己が運用しているUCITSの受益証券を販売するUCITS管理会社、または別の加盟国において自己の受益証券を販売する2010年法第27条に規定する範囲のSICAVが、2010年法第54条第(1)項に定める通知要件を遵守しなかった場合
- q) SFT規則第13条および第14条の規定を遵守しなかった場合
- (3) 上記(1)に定める規定を損なうことなく、下記a)ないしn)のいずれかに該当する場合、CSSFは、下記(4)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。
- 2010年法パートIIに従うUCI、その管理会社、保管受託銀行
 - 前項に記載の団体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第(5)項に規定する範囲の当該団体の業務を効率的に行う者
- a) 2010年法第16章に従う管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を得て、2010年法第125—1条第(5)項第b)号に違反した場合
- b) 2010年法第16章に従う管理会社が、2010年法第125—1条の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- c) 2010年法第12章に従うSICAVが、2010年法第95条第(2)項および第(3)項の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- d) FCPの法的形態を有さないUCITSまたは2010年法第13章に従うSICAVが、2010年法第99条第(6b)項および第(6c)項の規定に従い、第三者に対する自己の業務の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- e) UCIまたはその管理会社がそれぞれ、2010年法第150条ないし第158条に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合
- f) 保管受託銀行が2010年法第18条第(1)項ないし第(5)項または第34条第(1)項ないし第(5)項の規定に従い、自己の職務を遂行しなかった場合
- g) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段によりAIFのAIFMとしての認可を得て、2013年法第10条第(1)項第b)項に違反した場合
- h) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、2013年法第16条および第17条に従って課せられる設立要件を遵守しなかった場合
- i) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、2013年法第13条の規定に従って課せられる、利益相反の防止に関する手続および措置を遵守しなかった場合
- j) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、2010年法第11条(1)および2013年法の規定に従って課せられる行為規範を遵守しなかった場合
- k) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、2013年法第14条の規定に従って課せられるリスク管理の手続および体制を遵守しなかった場合
- l) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、2013年法第18条の規定に従って課せられる、第三者に対する自己の機能の委託に関する要件を遵守しなかった場合
- m) 2010年法第125—2条に従う管理会社が、自己が運用している各AIFにつき、2013年法第20条および第21条の規定に従って課せられる、投資家に提供すべき情報に関する義務を繰り返し遵守しなかった場合
- n) 別の加盟国において自己が運用しているAIFの受益証券を販売する、2010年法第125—2条に従う管理会社が、2013年法第30条に定める通知要件を遵守しなかった場合
- (4) 上記(1)ないし(3)に記載される場合において、CSSFは、以下の処罰およびその他の行政措置を課することができる。
- a) 責任を負うべき者および法律違反の性質を特定する声明
 - b) 責任を負うべき者に対し違法行為の停止および再犯の排除を求める命令
 - c) (UCIまたは管理会社の場合) UCIまたは管理会社の認可の停止または取消し
 - d) 管理会社もしくはUCIの経営陣の構成員、または管理会社もしくはUCIにより雇用された、責任を負う他の自然人に対する、これらの団体もしくはその他類似の団体の経営機能の行使の一時禁止令または（度重なる重大な法令違反の場合）永久禁止令
 - e) (法人の場合) 5,000,000ユーロ以下の罰金または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%以下の金額（法人が親会社である場合または指令2013/34/EUに従って連結財務諸

表を作成しなければならない親会社の子会社である場合は、会計領域の関連するEU法に従い、最終親会社の経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく関連する年間総売上高が、年間総売上高または対応する種類の収益となるものとする。）

f) (自然人の場合) 5,000,000ユーロ以下の罰金

g) 上記e) およびf) の代わりとして、法律の違反から生じた利益が決定される場合、(上記e) およびf) の上限金額を上回る場合であっても) 当該利益の少なくとも2倍の金額以下の罰金

- (5) 本法の規定の違反に対する行政制裁または行政措置を課する決定(不服申立てが存在しないものに限られる。)について当該制裁または措置を課せられた者が知らされた後、CSSFは、不当な遅滞なく、CSSFのウェブサイト上で当該決定を公表するものとする。かかる公表は、少なくとも、当該違反の種類および性質ならびに責任を負うべき者の身元に関する情報を含むものとする。当該義務は、調査の性質を有する措置を課する決定には適用されない。

ただし、法人の身元もしくは自然人の個人データの公表の均衡性を個別に評価した後において、当該公表は均衡性に欠くとCSSFが判断した場合、または、公表することで金融市場の安定性もしくは継続中の調査が危険にさらされる場合、CSSFは、以下のいずれかを行うものとする。

a) 非公表とする理由がなくなるまで、当該制裁または措置を課する決定の公表を延期すること。

b) 適用法を遵守する方法により、匿名で当該制裁または措置を課する決定を公表すること(当該匿名による公表により、関係する個人データの効果的な保護が確保される場合に限られる。)

c) (上記a) およびb) に定める選択肢について、以下を確保するには不十分であると判断された場合) 制裁または措置を課する決定を公表しないこと。

i) 金融市場の安定性が危険にさらされないこと。

ii) 重要ではない性質を有するとみなされる措置に関する当該決定の公表の均衡が取れていること。

CSSFが匿名で制裁または措置を公表することを決定した場合、関連するデータの公表は、合理的な期間、延期される場合がある。ただし、当該期間内に、匿名の公表とする理由がなくなるとみなされる場合に限られる。

- (6) また、CSSFは、制裁または措置を課する決定が不服申立てに服する場合、その旨の情報および当該不服申立ての結果に関するその後の情報を、CSSFの公式ウェブサイト上で直ちに公表するものとする。制裁または措置を課する従前の決定を無効とする決定についても、公表するものとする。

- (7) 本条に従った制裁または措置の公表は、公表後5年から10年の間、CSSFのウェブサイト上に掲載され続けるものとする。

- (8) 指令2009/65/ECの第99e条第(2)項に従い、CSSFがUCITS、管理会社またはUCITSの保管受託銀行に関する行政処罰または行政措置を公開した場合、CSSFは、それと同時に、当該行政処罰または行政措置をESMAに報告するものとする。

さらに、CSSFは、上記(1)c)に従い、課せられたが公表されていない行政処罰(当該行政処罰に関する不服申立ておよびかかる不服申立ての結果を含む。)をESMAに報告するものとする。

- (9) CSSFが行政処罰または行政措置の種類および罰金の水準を決定した場合、CSSFは、それらが効果的で、均衡が取れており、制止的であることを確保するとともに、以下(該当する方)を含む、一切の関連する状況を考慮するものとする。

a) 違反の重大性および期間

b) 違反につき責任を負うべき者の責任の程度

c) 例えば、法人の場合は総売上高または自然人の場合は年間所得により記載される、違反につき責任を負うべき者の財務力

d) 違反につき責任を負うべき者が得た利益または回避した損失の重要性、他者に対する損害および(該当する場合)市場または広範な経済の機能性に対する損害(それらが決定される範囲に限られる。)

e) 違反につき責任を負うべき者によるCSSFに対する協力の程度

f) 違反につき責任を負うべき者の従前の違反

g) 違反の後において当該違反につき責任を負うべき者により講じられた再犯防止措置

- (10) CSSFは、本法の規定の潜在的または実際の違反の報告を勧奨する効果的かつ信頼できるメカニズム(かかる違反の報告について連絡を取れる経路の確保を含む。)を確立する。

- (11) 上記(10)に言及されたメカニズムには、少なくとも、以下が含まれる。

a) 違反報告の受領およびその後の対応に関する具体的な手続

b) UCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業の従業員で、これらの内部で犯された違反を報告した従業員を、少なくとも報復、差別その他の類の不公平な扱いから適切に保護すること

- c) 個人データの処理に係る個人の保護に関する改正2002年8月2日法に従い、違反報告者および違反に責任を負うべきと主張される自然人の双方の個人データを保護すること
 - d) 追加の調査またはその後の司法手続において開示が必要となる場合を除き、違反報告者に関していかなる場合においても秘密が保証されるようにする明確な規則
- (12) 第1項に言及されたUCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業の従業員による違反の報告は、契約または法令もしくは行政規定により強制される情報開示制限の違反を構成せず、かかる報告に関するいかなる責任も報告者に負わせることはない。
- (13) UCI、管理会社、保管受託銀行およびCSSFの監督に服する、UCI業務に貢献する事業は、特定の独立した自律的な経路を通じて内部から違反を報告できるように自らの従業員のために適切な手続を設ける。

4.3 清算

4.3.1. 投資信託の清算

2010年法は、ルクセンブルグ法に基づいて設立・設定された投資信託の清算に関し、様々な場合を規定している。

FCPまたはSICAVの存続期間が終了した場合、約款の規定に基づきFCPが終了した場合または投資主総会決議によって会社型投資信託が解散された場合には、設立文書もしくは規約または適用される法令の規定に基づいて清算が行われる。

4.3.1.1 FCPの強制的・自動的解散

- a. 管理会社または保管受託銀行がその権限を停止し、その後2か月以内に後任が見付からない場合
- b. 管理会社が破産宣告を受けた場合
- c. 連続して6か月を超える期間中、純資産価額が法律で規定されている最低額の4分の1を下回った場合
(注) 純資産価額が法律で要求される最低額の3分の2を下回った場合、自動的には清算されないが、CSSFは清算を命じることができる。この場合、清算は管理会社によって行われる。

4.3.1.2 SICAVについては以下の場合には投資主総会に解散の提案がなされなければならない。

- a. 資本金が、法律で規定される資本の最低額の3分の2を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、単純多数決によって決定される。
- b. 資本金が、上記最低額の4分の1を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、当該投資信託の解散の決定は、かかる投資主総会において4分の1の投資証券を保有する投資主によって決定される。

4.3.1.3 ルクセンブルグ法の下で存続するすべての投資信託は、CSSFによる登録の取消または拒絶およびそれに続く裁判所命令があった場合に解散される。

4.3.2 清算の方法

4.3.2.1 通常の清算

清算は、通常、次の者により行われる。

a) FCP

管理会社、または管理会社によってもしくは約款の特別規定（もしあれば）に基づき受益者によって選任された清算人

b) 会社型投資信託

投資主総会によって選任された清算人

清算は、CSSFがこれを監督し、清算人については、監督当局の異議のないことを条件とする（2010年法第145条第1項）。

清算人がその就任を拒否し、またはCSSFが提案された清算人の選任を承認しない場合は、地方裁判所の商事部門が利害関係人またはCSSFの請求により清算人を申請するものとする。

清算の終了時に、受益者または投資主に送金できなかった清算の残高は、原則として、ルクセンブルグの国立機関であるCaisse de Consignationに預託され、権限を有する者は同機関において受領することができる。

4.3.2.2 裁判所の命令による清算

地方裁判所の商事部は、CSSFの請求によって投資信託を解散する場合、2010年法第143条および裁判所命令に基づく手続に従いCSSFの監督のもとで行為する清算人を選任する。清算業務は、裁判所に清算人の報告が提出された後裁判所の判決によって終了する。未分配の清算残高は上記4.3.2.1に記載された方法で預託される。

V. 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンド

2013年7月15日に、AIFMをルクセンブルグ法に法制化するオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付が公表された。

(i) 2013年法に従い、その通常業務が一または複数のAIFを運用することである法人は、（当該AIFMが2013年法の適用外である場合を除き）2013年法を遵守しなければならない。AIFとは、以下の投資信託（そのコンパートメントを含む。）をいうと定義される。

- a) 多数の投資家から資金を調達し、かかる投資家の利益のために、定められた投資方針に従ってその資金を投資することを目的としており、かつ、
- b) UCITS IV指令に基づき認可を必要としない投資信託。

(ii) 2013年法は、以下のAIFMには適用されない。

- a) AIFM、AIFMの親会社もしくは子会社またはその他AIFMの親会社の子会社のみが投資家であるAIFを運用する、ルクセンブルグで設立されたAIFM（ただし、かかる投資家のいずれも、それ自体がAIFではないことを条件とする。）

- b) ルクセンブルグで設立されたAIFMであり、共同運用もしくは共同管理により、または、直接的もしくは間接的な実質的保有により、当該AIFMと関連する会社を通じて、以下のいずれかのAIFのポートフォリオを直接的または間接的に運用するAIFM

(i) その運用資産（レバレッジの利用を通じて取得される資産を含む。）の総額が100百万ユーロの限度額を超えないAIF、もしくは

(ii) レバレッジされておらず、各AIFへの当初投資日から5年間行使可能な買戻請求権を有していないAIFによりポートフォリオが構成される場合は、その運用資産の総額が500百万ユーロの限度額を超えないAIF

（それぞれを「最低限度額」という。）

AIFMは、上記b) (ii)に基づき2013年法の適用が除外される場合であっても、CSSFへの登録を行わなければならない（以下「登録AIFM」という。）。登録AIFMは、CSSFへの登録時に、当該AIFMが運用するAIFを特定し、かかるAIFの投資戦略に関する情報をCSSFに提供する。登録AIFMは、その登録の完了後、CSSFに対し、CSSFが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該AIFMの主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該AIFMが運用するAIFの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に（少なくとも年に一度）提供しなければならない。登録AIFMが最低限度額を上回る場合、当該AIFMは、CSSFにかかる変更を通知し、完全な認可の申請を行わなければならない。

当該AIFMは、AIFMDパスポート（下記V.1.6を参照のこと。）の恩恵を受けることはなく、このためパートIIファンドまたはSIFの販売は、国内私募規則に今後も準拠する。

1. 2013年法に従うAIFMおよび保管受託体制

1.1 AIFM

1.1.1 AIFMの概要

AIFの資格を有するルクセンブルグのファンドは、次に掲げるいずれかの例外が適用される場合を除き、認可済みAIFMにより運用されるものとする。

- a) AIFMが、AIFによりまたはAIFのために選任される法人であり、かかる選任を通じてAIFを運用することにつき責任を負う「外部AIFM」である場合。
- b) AIFMが、AIFの法的形態により内部運用が可能な場合で、AIFの統治組織が「外部AIFM」を選任しないことを選択した場合におけるAIFそれ自体（かかる場合、「内部AIFM」、すなわちAIFそれ自体がAIFMとして認可される必要がある。）である場合。

内部で運用されるAIFは、2013年法別表Iに記載されるAIFの内部運用行為以外の行為に従事しないものとする。

前段落とは別に、外部AIFMは、さらに以下の業務を提供することができる。

- a) 指令2003/41/EUの第19条第1項に従い、投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任ベースで行う年金基金および退職金運用機関により所有される投資ポートフォリオを含むこれらの運用
- b) 付随的業務としての
 - i) 投資顧問業務
 - ii) 投資信託の投資証券または受益証券に関する保管および管理事務業務
 - iii) 金融証書に関する注文の受理および送達

AIFMは、2013年法第2章に基づき以下の業務の提供を認可されない。

- a) 上記段落に記載される業務のみ
- b) 上記段落のa)に記載される業務について認可を得ることなく、上記段落のb)に記載される付随的業務
- c) 管理事務、販売行為のみおよび／またはAIFの資産に関する行為
- d) リスク管理業務の提供を伴わないポートフォリオ運用業務またはポートフォリオ運用業務を伴わないリスク管理業務

1.1.2 AIFMの認可

ルクセンブルグで設立されたAIFMの行為を開始するには、CSSFの認可を条件とする。

認可申請は、以下の情報を含むものとする。

- a) AIFMの事業を実質的に行う者に関する情報
- b) 適格持分を有するAIFMの株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元およびこれらの保有額に関する情報
- c) AIFMが2013年法第2章（AIFMの認可）、第3章（AIFMの運営条件）および第4章（透明性要件）および、適用ある場合、第5章（特定タイプのAIFを運用するAIFM）、第6章（EU AIFMのEUにおけるEU AIFの販売および運用権限）、第7章（第三国に関する具体的規則）および第8章（個人投資家に対する販売）を遵守する方法に関する情報を含む、AIFMの組織構成を記載する活動プログラム
- d) 報酬方針に関する情報
- e) 第三者に対する業務の委託または再委託について締結された取り決めにに関する情報

さらに、認可申請はAIFMが2013年法第6条に記載されるとおり運用を意図するAIFに関する情報を含むものとする。

認可の付与に伴い、AIFMは履行前に、とりわけCSSFが認可付与の根拠とした情報の重要な変更についてCSSFに通知する義務が生じる。

また、ルクセンブルグ法に準拠する投資ファンド運用会社の認可および組織に関するCSSF告示18/698ならびに投資ファンド運用会社および登録事務代行会社の機能行使する事業体に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規定（IV.3.4に詳述される。）は、AIFMの認可の取得および維持のための条件を定めている。

1.2 AIFMとしても認可された管理会社

以下の団体はAIFMとしての資格を有する可能性がある。

- (a) UCITS／2010年法第15章記載の管理会社
- (b) 2010年法（第125－1条および第125－2条）第16章記載の管理会社
- (c) 2010年法パートIIに従い内部運用されるUCI
- (d) 2007年法に従い内部運用されるSIF
- (e) 2004年法に従い内部運用されるSICAR
- (f) 2013年法に従い規制されるAIFMたる適格性を採用する予定のその他のルクセンブルグの団体
 - 1. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないAIFに対して運用業務を提供するルクセンブルグの団体
 - 2. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないAIFの資格を有する、内部運用されるルクセンブルグの団体

1.2.1 第15章記載の管理会社

UCITS／2010年法第101条に従う第15章記載の管理会社の主な活動は、UCITS IV指令に従い認可されたUCITSの運用である。しかしながら、2010年法第15章に従いCSSFにより認可され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、2013年第2章に基づくAIFMとして行為するため追加許可をCSSFから得ることを条件とし、AIFMDが規定するAIFのAIFMとして任命される場合もある。

AIFMとして行為する第15章記載の管理会社に関する認可情報については、IV.3を参照のこと。

1.2.2 その他の管理会社－第16章記載の管理会社

第16章記載の管理会社は、AIFの管理会社およびAIFMとして行為することができる。2010年法第125－1条、第125－2条および第126条は、第16章に基づき存続する管理会社は、充足しなければならない要件および遂行できる行為について規定している。

(1) 管理会社の業務の開始にはCSSFの事前の認可が必要となる。

管理会社は、公開有限責任会社 (société anonyme)、非公開有限責任会社 (société à responsabilité limitée)、共同会社 (société coopérative)、公開有限責任会社として設立された共同会社 (société coopérative organisée comme une société anonyme) または株式有限責任事業組合 (société en commandite par actions) として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

認可を受けた管理会社は、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、CSSFは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にCSSFに対しなされなければならない。管理会社の設立は、CSSFによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、CSSFによりメモリアルにおいて公告される。

A) 以下B)に記載される2010年法第125－2条の適用を害することなく、2010年法第125－1条に基づき認可された管理会社は以下の活動にのみ従事することができる。

- (i) A I FMDに規定される範囲内のA I F以外の投資ビークルの運用を行うこと。
- (ii) A I FMDに規定される範囲内のA I Fとしての適格性を有している一または複数の契約型投資信託、またはA I FMDに規定される範囲内のA I Fとしての適格性を有している一または複数の変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人のために、2010年法第89条第2項に規定する範囲の管理会社の業務を行うこと。かかる場合、管理会社は、当該契約型投資信託および／または変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人に代わり、2010年法第88—2条第2項a)に従い外部A I FMを選任しなければならない。
- (iii) その運用資産が2013年法第3条第2項に規定される限度額のいずれかを超えない一または複数のA I Fの運用を行うこと。かかる場合、当該管理会社は、以下の事項を行わなければならない。
 - C S S Fに対して当該管理会社が運用するA I Fを特定すること。
 - 当該管理会社が運用するA I Fの投資戦略に関する情報をC S S Fに提供すること。
 - C S S Fに対し、C S S Fが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該管理会社の主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該管理会社が運用するA I Fの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に提供すること。

上記に定められる限度額の条件を満たさなくなった場合で、当該管理会社が2010年法第88—2条第2項a)に規定する範囲の外部A I FMを選任していない場合、または当該管理会社が2013年法に服することを選択した場合、当該管理会社は、2013年法第2章に規定される手続に従い、30暦日以内にC S S Fに対し認可の申請を行わなければならない。

A I FMDに規定する範囲のA I F以外の投資ビークルがそれに関係する特定分野の法律により規制される場合を除き、管理会社は、いかなる場合も、b) またはc) に記載される業務をあわせて行うことなくa) に記載される業務のみを行うものとして、2010年法第125—1条に基づく認可を受けることはできない。

管理会社自らの資産の事務管理は、付随的なものである限り、これを行うことができる。

当該管理会社の本店および登録事務所は、ルクセンブルグに所在しなければならない。

2010年法第125—1条第4項a) またはc) に記載される活動を行う2010年法第125—1条の範囲内に該当する管理会社は、活動のより効率的な実施のため、自らの業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) C S S Fは、適切な方法で通知を受けなければならない。
 - b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行為し、U C Iが運用されることを妨げてはならない。
 - c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の目的において認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服している事業体にのみ付与される。
- 当該権限付与が慎重な監督に服する国外の事業体に付与される場合、C S S Fと当該国の監督機関の協力関係が確保されなければならない。
- d) c) の条件が充足されない場合、かかる委託は、C S S Fの事前の承認を得た後でなければ、その効力を生じない。
 - e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行に付与されてはならない。

上記(ii)の活動を行う2010年法第125—1条の範囲内に該当する管理会社は、当該管理会社が選任した外部A I FMが当該管理会社の運用業務および販売業務を引き受けていない場合、活動のより効率的な実施のため、かかる業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) C S S Fは、適切な方法で通知を受けなければならない。
- b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行為すること、および契約型投資信託、変動資本を有する投資法人または固定資本を有する投資法人が運営されることを妨げてはならない。

B) 2010年法第88—2条第2項a) に規定される範囲内の外部A I FMを任命せずに、選任を受けた管理会社としてA I FMDに規定する範囲の一または複数のA I Fを運用する2010年法第125—2条に基づき認可された管理会社は、運用資産が2013年法第3条第2項に規定される限度額のいずれか一つを上回る場合、2013年法第2章に基づき、A I FのA I FMとしての認可をC S S Fから事前に取得しなければならない。

2010年法第125—2条に記載される管理会社は、2013年法別表Iに記載される活動および同法第5条第4項に記載される非中核的活動にのみ従事することができる。

管理会社は、2010年法第125—2条に基づき運用するA I Fに関し、選任を受けた管理会社として、当該管理会社に適用される範囲において、2013年法に規定されるすべての規則に服する。

- (2) C S S Fは以下の条件で管理会社に認可を付与する。

- a) 申請会社は、その事業を効率的に行い、債務を弁済するに足る処分可能な十分な財務上の資源を有していなければならない。特に、払込済資本金として、125,000ユーロの最低資本金を有していなければならない。かかる最低金額は、C S S F規則により最大で625,000ユーロまで引き上げることができる。
- (注) 現在はかかる規則は存在しない。
- b) 上記 a) に記載される資本金は、管理会社の永続的な処分により維持され、管理会社の利益のために投資される。
- c) 2010年法第129条第5項に該当する、管理会社の取締役は、良好な評価を十分に得ており、その義務の遂行に必要な専門家としての経験を有していなければならない。
- d) 管理会社の参照投資主またはメンバーの身元情報がC S S Fに提供されなければならない。
- e) 認可申請書に管理会社の組織構成が記載されなければならない。
- (3) 完全な申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (4) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
- 当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。
- (5) C S S Fは、以下の場合、2010年法第16章に従い、管理会社に付与した認可を撤回することがある。
- a) 管理会社が12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月を超えて2010年法第16章に定められる活動を中止する場合。
- b) 虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
- c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
- d) 2010年法に従って採用された規定に重大かつ／または組織的に違反した場合。
- e) 2010年法が認可の撤回事由として定めるその他の場合に該当する場合。
- (6) 管理会社は、自らのために、運用するU C Iの資産を使用してはならない。
- (7) 運用するU C Iの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。
- (8) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な専門経験を有することを証明できる一または複数の承認された法定監査人(réviseurs d'entreprises agréés)に委ねることが条件とされる。承認された法定監査人の変更は事前にC S S Fの承認を得なければならない。
- (9) 管理会社の任意清算の場合、清算人は、C S S Fから承認を受けなければならない。清算人は、誠実さについてのあらゆる保証および専門技術を提供しなければならない。
- また、第16章管理会社は、IV.3.4に詳述されるC S S F告示18/698に従う。

1.3 委託

2013年法に従い、A I F Mは、業務を遂行する職務を自己の代わりに第三者に対して委託することが許可されているが、委託取り決めが発効する前にC S S Fに対してその意思を通知するものとする。2013年法第18条に従い、以下の条件が充足される必要がある。

- a) A I F Mは、その委託のストラクチャー全体を客観的理由に基づき正当化できなくてはならない。
- b) 委託先は各業務を遂行するために十分な人員を配置しなければならない、実際に委託業務を行う者は十分に良好な評価および十分な経験を備えていなければならない。
- c) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与する場合、C S S Fの監督に服すか、その条件が充足できない場合は、C S S Fの事前の承認を得て、資産運用のために認可または登録された組織に対してのみ委託されなければならない。
- d) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与し、第三国の組織に委託される場合、c)の要件に加えて、C S S Fおよび同組織の監督官庁間の協力が確保されなければならない。
- e) 委託はA I F Mの監督の有効性を阻害してはならず、特にA I F Mが投資家の最善の利益のために行われ、または運用されることを妨げてはならない。
- f) A I F Mは、委託先がかかる業務を引き受ける資格と能力を有し、あらゆる適切な配慮の上に選択され、A I F Mは委託された行為を常に実質的に監督し、委託先にいつでも追加指示を付与し、投資家の利益にかなう場合は、即時に当該権限付与を撤回する立場にあることを示さなければならない。
- A I F Mは各委託先が提供する業務を継続的に精査しなければならない。
- (注) A I F Mは第三者が委託業務の適切な遂行のために必要とされる、十分な人員を有し、技能、知識および専門知識を持つ十分な人員を雇用することを確保するため、委託先について適切な配慮を当初から徹底し、委託業務の遂行

を支援する適切な組織的構造を有するものとする。また、この適切な配慮は、A I F Mによって、継続的に遂行されるものとする。

A I F Mは、保管受託銀行もしくは保管受託銀行の代理人またはA I F MもしくはA I Fの投資家と利益が相反するその他の団体にポートフォリオ管理またはリスク管理を委託しないものとする。

上記の制限は、委託先が業務上および階層構造上、ポートフォリオ管理またはリスク管理の遂行を他の潜在的相反リスクから分離している場合には、適用されない。

A I Fに対するA I F Mの責務は、A I F Mが第三者または再委託により業務の一部を委託した事実により影響を受けないものとする。

A I F Mは、A I F Mの運用者として見なされなくなる程度まで、つまり、名義のみの団体としてみなされる程度まで、すべての業務を委託することはできない。

委託先がA I F Mから委託された業務の一部を再委託する範囲において、以下の条件を充足するものとする。

- － 再委託に対するA I F Mの事前承認
- － A I F Mは再委託契約の条項を当該契約遂行の前にC S S Fに通知すること。
- － A I F Mからの委託先（第三者）に対する業務委託に関する上記の他の条件すべてを充足しなければならない。

（注）ポートフォリオ管理は、ルクセンブルグのA I F Mによって非E U運用者に対して委託することができる。認可済みルクセンブルグのA I F Mからの委託により、非E U運用者によって最終的に運用されるルクセンブルグのA I Fは、E Uパスポートに基づき、E Uでプロの投資家に対して販売することができる。

また、委託に関するC S S F告示18／698の規定を遵守しなければならない。

1.4 透明性要件

1.4.1 投資家に対する開示

A I F Mは、A I F Mが運用する各E U A I FおよびA I F MがE U内で販売する各A I Fについて、A I Fの規約（またはF C Pの場合は約款）に基づき投資家がA I Fに投資する前に投資家に下記の情報およびそれらの重要な変更を提供しなければならない。

- － A I Fの投資戦略および投資目的の記載ならびにA I Fが投資戦略または投資目的もしくはその両方を変更する際の手続に関する記載
- － 投資のために締結した契約関係の主な法的意味についての記載
- － A I F M、A I Fの保管受託銀行、監査役およびその他の業務提供者の身元ならびにそれらの職務および投資家の権利に関する記載
- － A I F Mの専門職業賠償責任要件の遵守状況に関する記載
- － 保管受託銀行により委託された委託管理業務および保管業務、委託先の身元、かかる委託により生じる可能性がある利益相反に関する記載
- － A I Fの評価手続および資産評価のための価格決定方法に関する記載
- － A I Fの流動性リスク管理、買戻権利および買戻取り決めにに関する記載
- － 投資家が直接または間接に負担するすべての報酬、手数料および費用ならびにそれらの限度額に関する記載
- － A I F Mが投資家に対する公正な対応を確保する方法、および投資家が優遇措置を受けるか、優遇措置を受ける権利を取得する場合はいつでも、当該優遇措置、当該優遇措置を取得する投資家の種別、および関連ある場合は、A I FまたはA I F Mとの法的または経済的関連についての記載
- － 2013年法第20条に記載される直近年次報告書
- － 受益証券または投資証券の発行および販売の手続および条件
- － 2013年法第17条に基づき決定されるA I Fの直近純資産価額またはA I Fの受益証券もしくは投資証券の直近市場価格
- － 入手可能な場合、A I Fの過去の実績
- － プライム・ブローカーの身元ならびに、A I FおよびA I Fのプライム・ブローカー間の重要な取り決めにに関する記載、および関連する利益相反の管理方法、保管受託銀行との契約における、A I F資産の譲渡および再利用の可能性に関する規定、ならびにプライム・ブローカーに対する責務の譲渡に関する情報
- － レバレッジ利用、リスク特性およびA I Fのポートフォリオの流動性管理に関する情報の定期的開示の方法および時期に関する記載

A I Fがその目論見書に公表する必要がある情報に付加される情報のみ、別途または目論見書の追加情報として開示する必要がある。

上記のとおり、A I F Mは管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、資産の非流動性に関する情報、ファンドの流動性管理の取り決めおよび直近のリスク特性を定期的に投資家に開示するものとする。

A I F Mは、さらにA I Fのレバレッジ利用に関する情報を開示するものとし、A I Fが許容し得るレバレッジの上限の変更ならびに担保再利用の権限またはレバレッジ契約に基づき認められる保証および当該A I Fが用いるレバレッジの総額について、定期的に開示するものとする。

1.4.2 年次報告書

ルクセンブルグで設立されたA I F Mは、管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、各会計年度の年次報告書をその関係会計年度末から6か月以内に入手可能にしなければならない。

年次報告書は、請求に基づき投資家に提供され、C S S Fおよび適用ある場合、A I Fの所在加盟国に提供されなければならない。

規制ある市場での取引が認可されたA I Fは、指令2004/109/E Cに基づき、年次財務報告書をその関係会計年度末から4か月以内に公表することを要求されている。

年次報告書は、監査を受けなければならない、少なくとも貸借対照表または資産および負債計算書、収益および費用計算書、会計年度中の活動報告、投資家に提出すべき情報の重要な変更（前記1.4.1参照のこと。）ならびにA I F Mが役職員に支払った会計年度中の報酬総額およびA I Fが支払った繰り越し利息に関する情報を記載するものとする。

1.4.3 C S S Fへの報告義務

2013年法第22条に従い、A I FはC S S Fに定期的に報告しなければならない。

当該報告は、A I F Mが管理するA I FのためにA I F Mが取引する主な商品、A I F Mが取引する主要な市場、A I F Mが取引する主な商品、A I F Mが加入する市場または積極的に取引を行う市場ならびにA I F Mが管理する各A I Fの主なエクスポージャーおよび最も重要な集中投資に関する情報を含むものとする。

A I F Mは、管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、C S S Fに以下の情報を提供しなくてはならない。

- 非流動性により生じる特定の取り決めに従うA I Fの資産の割合
- A I Fの流動性を管理するための新たな取り決め
- A I Fの直近リスク特性ならびに市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティー・リスクおよびオペレーション・リスクを含むその他のリスクを管理するためA I F Mが用いるリスク管理システム
- A I Fが投資した資産の主な種類に関する情報
- 2013年法のリスク管理および流動性管理の規定に従い実施されたストレス・テストの結果

A I F Mの報告期間の頻度は、A I Fの構造、運用資産の額および使用されたレバレッジの水準に基づく。

- 運用資産の総額がA I F M Dの第3(2)条(a)項および(b)項の条項に基づく1億ユーロまたは5億ユーロいずれかの上限を超えるが、10億ユーロ未満のA I Fのポートフォリオを運用するA I F Mの場合、運用する各E U A I FおよびE U内で販売する各A I Fについて半年毎
- 上記の要件に従うA I F Mの場合、レバレッジの利用により取得した資産を含む運用資産総額が、各A I Fについて5億ユーロを超える場合、当該A I Fについて四半期毎
- 運用資産の総額が10億ユーロを超えるA I Fのポートフォリオを運用するA I F Mの場合、運用する各E U A I FおよびE U内で販売する各A I Fについて四半期毎
- 主要投資方針に従い、支配権取得のため非上場の企業および発行体に投資し、A I F Mの運用下にあるレバレッジされていない各A I Fについては、1年毎

前記1.4.2に記載される年次報告書に加えて、A I F Mは、請求に応じてC S S Fに、運用するすべてのA I Fに関する詳細なリストを各四半期末に提供しなければならない。

1.4.4 レバレッジの報告

大規模にレバレッジを用いるA I Fを運用するA I F Mは、運用する各A I Fが用いるレバレッジの全体的な水準、現金または証券の借り入れにより生じるレバレッジおよび金融デリバティブ商品に組み込まれたレバレッジ間の内訳、ならびにA I Fの資産がレバレッジ契約に基づき再利用された範囲についての情報をC S S Fに提供するものとする。

かかる情報は、A I F Mが運用する各A I Fのために借り入れた現金または証券の上位5出所の身元および各A I Fのために、これらの各出所から受領したレバレッジの金額を含むものとする。

C S S Fが当該通信がシステミック・リスクの有効な監視のために必要と見なす場合、A I F Mに対し、定期的かつ逐次ベースで、V.1.4記載の情報に加えて情報の伝達を要求する場合がある。

1.5 保管受託銀行

2013年法は、非個人向けパートIIファンドを含む完全にA I F M Dの範囲内に該当するA I Fに関する新保管受託制度を導入した。若干の調整に従い、2013年法は、2013年法の範囲内に完全には該当しないS I Fに関しては従前の保管受託制度を維持する。

1.5.1 適格保管受託銀行

2013年法は、金融商品以外の資産の専門保管受託銀行の導入により適格性を有する保管受託銀行のリストを拡張する。

この新たな金融セクターの特殊専門機関の活動は、(i) 当初の投資から5年間に於いて行使することができる買戻権がなく、かつ、(ii) 主な投資方針に基づき、2013年法第19条第8項(a)に基づき保管される資産に通常投資しないか、または通常発行者もしくは非上場会社（例えば、主にプライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド）に対する支配権取得を目指す2007年法に規定するS I F、2004年法に規定するS I C A RおよびA I F M Dに規定するA I Fに対する保管受託機能の提供として1993年法によって定義されている。

かかる活動は、通信事務代行者、登録事務代行者、管理事務代行者および／または所在地事務代行者に適合するその他の者の業務と両立し、500,000ユーロの最低資本要件を条件とする。

前段落に記載され、上記の条件でのみ使用することができる新たな金融セクターの特殊専門機関に加えて、適格性を有する保管受託銀行は、（従前の保管受託制度と同じく）通常ルクセンブルグで設立された信用機関である。さらにルクセンブルグの投資会社は、以下の条件を充足する場合、保管受託銀行としても行為することができる。

- － 投資会社の認可は、1993年法別表IIの第C項1において言及される、顧客のための金融商品の保護預かりおよび管理に関する付随的なサービスを含むこと。
- － 投資会社は、法人であること。
- － 投資会社は、730,000ユーロの全額払込済最低資本を有しなければならないこと。
- － 投資会社は、保管受託銀行として活動するために適切な組織構造および管理構造ならびに内部管理上の手続を含む内部統制上の手続を有しなければならないこと。
- － 投資会社は、C S S Fによって明確にされるとおり、A I F M D第21条第3項(b)に規定される、自らの資金に関する要件を充足すること。

A I Fの保管受託銀行は、C S S Fによる要求に応じて、C S S FがA I Fによる2013年法の遵守を監視できるように特定の開示義務を遵守しなければならない。

さらに、すべての非U C I T Sの保管受託銀行（すなわち、U C I T Sとしての資格を有しないU C Iの保管受託銀行）は、C S S Fによる保管受託銀行の任命および承認に関するC S S F告示18/697の規定に従う。

C S S F告示18/697は、良好な統治原則を定め、以下のために保管業務を行うルクセンブルグの事業体の内部組織および良好な慣行に関するC S S Fの要件を詳述することにより、2013年法および／またはA I F M Rの一定の事項、また一定の範囲では2007年法および／または2004年法について明確にし、またはその追加的な説明を提供している。

- － A I F Mにより運用されるA I F
- － 非個人向けパートIIファンド
- － 該当する場合、A I Fとしての資格を有しないS I FおよびS I C A R、ならびにA I Fとしての資格を有し、登録A I F Mにより運用されるS I FおよびS I C A R

1.5.2 職務および責任

2013年法に規定される範囲内に完全に該当するA I Fの保管受託銀行は、その義務および責任に関して、2013年法およびA I F M Rに規定される保管受託制度に従わなければならない。

かかる保管受託制度により、以下を含む特定の義務が保管受託銀行に課される。

- － A I Fの資産の保護預かり義務
- － A I Fのキャッシュ・フローを監視する義務
- － 特定の監視業務

保管受託銀行自体が行使しなくてはならない監督およびキャッシュ・フロー監視とは異なり、保管受託銀行は、一定の条件下で、その保管業務の全部または一部を委託する権限を有する。

2013年法に基づき、保管受託銀行の責任制度もまた、見直され、強化されている。保管受託銀行は、保護預かりの対象とされている金融商品に損失が生じた場合に厳密に責任を負い、同一の種類の金融商品またはその対当額を、A I FまたはA I Fを代理して行為するA I F Mに対し、不当な遅滞なく返還しなければならない。かかる厳重な責任制度を回避する可能性は、非常に限られている。さらに、A I F M Dの第21条第13項に従い、数例の例外を条件とし、保管受託銀行の責任は、その業務の第三者に対する委託によって影響されないものとする。

さらに、保管受託銀行はまた、2013年法に基づく義務を適切に履行する際の保管受託銀行による過失または意図的な不履行によって、A I Fまたはその投資家が被った一切のその他の損失に関し、A I Fまたはその投資家に対して責任を負う。

1.6 A I Fの国境を越えた販売および運用

2013年法第6章（E U A I F MのE UにおけるE U A I Fの販売および運用権限）および第7章（第3国に関する具体的規則）に規定される通り、A I FはA I F Mに規定されるパスポート制度に基づき、認可済みA I F Mによってルクセンブルグおよびその他の加盟国においてプロの投資家に販売される。これらの規定はさらに、認可済A I F Mが、これらのA I Fを複数の国で運用することを許可する。

これは規制当局間の通知制度の利用により、A I Fの販売または運用を行うためA I F Mが受入加盟国からの認可を取得するか、A I F Mが販売を希望する各加盟国の関連ある国内要件を満たす必要性を回避することにより達成される。

2. 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンドの概要

2.1 2010年法に従うパートIIファンド

2.1.1 一般規定とその範囲

すでに記載したとおり、すべてのパートIIファンドは、2013年法の規定するA I Fとして資格を有する。2010年法第3条は、2010年法第2条のU C I T S規定に該当するが、2010年法パートIに該当するU C I T Sの適格性を取得するものではなく、パートIIに準拠するものとする。

- クローズド・エンド型のU C I T S
- E Uまたはその一部において、公衆に対してその受益証券の販売を促進することなく投資元本を調達するU C I T S
- 約款または設立文書に基づき、E U加盟国でない国の公衆に対してのみ、その受益証券が販売されることがあるU C I T S
- 2010年法第5章に規定する規則によりその投資方針および借入方針に鑑みて不適切であるとC S S Fが判断する種類のU C I T S

2.1.2 ルクセンブルグ・パートIIファンドの投資制限

パートIファンドに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、C S S F規則によって、F C Pについては2010年法第91条第1項に従い、S I C A Vについては2010年法第96条第1項に従い決定され得る。

（注）当該規則は未だ発せられていない。

I M L告示91/75は、パートIIファンドについて一般的な投資制限を規定している。

パートIIファンドに課されている投資制限の目的は、投資対象が十分に流動的かつ分散されていることを確保することである。限定的な例外はあるものの、パートIIファンドは原則として、

- a) 証券取引所に上場されておらず、また定期的に運営され、かつ公認および公開されている別の規制市場でも取り扱われていない証券に対して、その純資産の10%を超えて投資できない。
- b) 一の発行体から発行された同じ種類の証券を10%を超えて取得することはできない。
- c) 一の発行体から発行された証券に、ファンドの純資産の10%を超えて投資することはできない。

上記の制限は、O E C D加盟国もしくはその地方自治体、または地域もしくは世界を範囲とするE Cの公的国際機関により発行または保証されている証券には適用されない。

上記a)、b)およびc)の制限は、当該U C IがパートIIファンドに適用されるものと同等のリスク分散化要件に従っていない場合は、オープン・エンド型U C Iの受益証券の購入にも適用される。

上記の規則の適用除外については、個別の事例毎にC S S Fとともに協議することができる。

上記IV. 2に記載されるとおり、MMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのU C Iは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求され、MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するパートIIファンドに追加的な投資制限が課される。

2.1.3 管理会社およびA I F M

各パートIIファンドは、2013年法第2章に基づき認可されたルクセンブルグで設立されたA I F Mか、指令2011/61/E Uの第2章に基づき認可された他の加盟国または第三国で設立されたA I F Mのいずれか単一のA I F Mによって運用されなければならない。

パートIIファンドは、2013年法に従い、(i) パートIIファンドの運用に責任を有する別のA I F Mを任命することによって外部運用されるか、または(ii) ファンドの法的形態が内部運用を許可する場合およびファンドの支配組織が外部A I F Mを任命しないことを選択する場合、内部運用される。後者の場合、パートIIファンドは、それ自体がA I F Mとしてみなされ、(i) A I F Mに適用される2013年法上の義務の全てを遵守すること、および(ii) 2013年法に基づく認可請求を提出することを要求される。

2.1.3.1 第15章にいう管理会社およびA I F M

これらの管理会社がパートIIファンドを運用する条件は、前記の通りである。

2.1.3.2 第16章にいう管理会社およびA I F M

前記の記載事項は、原則として、パートIIファンドを運用する第16章にいう管理会社に適用される。

2.1.4 パートIIファンドの認可、登録および監督

2.1.4.1 認可および登録

パートIIファンドは、その機能を遂行するため事前にC S S Fの認可を受けなければならない。

パートIIファンドは、C S S Fがそれぞれ設立証書または約款および保管受託銀行の選任を承認した場合にのみ認可されるものとする。

前項に定める条件のほか、および2013年法第3条に規定される免除を条件として、パートIIファンドは、2010年法第88—2条第2項a)に従って選任されたその外部AIFMが当該条項に従って事前に認可されている場合にのみ認可されるものとする。

内部運用されるパートIIファンドは、2010年法第129条第1項に従い要求される認可に加えて、2013年法第3条に規定する例外を条件として、2013年法第2章に従い、AIFM自体として認可されなければならない。

パートIIファンドの取締役は、十分に良好な評判があり、十分な経験を備えていなければならない。取締役および取締役の後任者の身元をCSSFに通達しなければならない。

認可済みパートIIファンドは、CSSFによってリストに登録されるものとする。

2.1.4.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は、目論見書ならびに年次報告書および半期報告書を公表する投資信託の義務を規定している。

2010年法は、以下の公表義務を規定する。

— 投資会社および管理会社は、自己が運用する各FCPにつき、目論見書およびその訂正ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。

さらに、目論見書ならびに直近に公表された年次報告書および半期報告書は、投資家からの請求に応じて、無料で投資家に提供されなければならない。

— 年次および半期報告書は、目論見書に規定される方法で投資家に提供される。

— 監査済み年次報告書は、6か月以内に、半期報告書は3か月以内に公表されなければならない。

2010年法および2013年法によって、投資家に対する追加開示は、AIFMの範囲に完全に該当し、2013年法第2章に基づき認可されたAIFMによって運用されるか、または内部運用されるAIFM（後記参照のこと。）としての資格を有するパートIIファンドに対し要求されている。

IV.4.1.2に詳述されるとおり、2018年1月1日（または以下に記載する経過期間の末日）以降、EUの個人投資家に対して、いわゆる「PRIIP」について助言、募集または販売を行う者および団体は、個人投資家がPRIIP投資を行う前に、かかる個人投資家に対して、PRIIPs KIDを交付する必要がある。

PRIIPs規則は2018年1月1日から適用される。UCITS管理会社、自己運用UCITS投資会社およびUCITSについて助言または販売を行う者については、2019年12月31日までの経過期間が規定されている。2018年1月1日より前にUCITS KIDを発行したパートIIファンドもまた、この経過期間の便益を受ける権利を有する。

パートIIファンドの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当する場合、UCITS KID／PRIIP KID）が入手可能である旨を言及し、どこで入手できるかを示さなければならない。

2.1.4.3 ルクセンブルグのパートIIファンドに適用される追加的な規制

(i) 募集または販売の承認

2010年法第129条第1項は、全てのルクセンブルグのUCITが活動を行うためにはCSSFの認可を事前に受けなければならない旨規定している。

(ii) 設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、CSSFが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

(iii) 販売資料

2005年4月6日付CSSF告示05/177によると、販売用資料については、それが利用される外国の監督当局に服していない場合であっても、コメントを得るためにCSSFに提出する必要はないものとされている。ただし、CSSFの監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を招くような勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融部門の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

(iv) 目論見書の更新義務

2010年法第153条は、目論見書（全体版）の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

(v) 財務状況の報告および監査

1915年法第461条の6第2項の一部修正により、SICAVは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めを記載す

るものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をRE S Aに公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、U C Iの報告書またはその他の書類における投資家またはC S S F向けに提供された情報が当該U C Iの財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちにC S S Fに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、C S S Fに対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当たり知りまたは知るべきすべての事項についてC S S Fが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

2004年1月1日から有効なC S S F告示02/81に基づき、C S S Fは、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）に対し、各U C Iについて毎年、前会計年度中のU C Iの業務に関するいわゆる「長文式報告書」を作成するよう求めている。C S S F告示02/81により、承認された法定監査人はかかる長文式報告書において、U C Iの運用（その中央管理事務および保管者を含む。）および（マネーロンダリング防止規則、価格評価規則、リスク管理およびその他特別の管理について）監督手続が整っているかどうかの評価を行わなければならない。報告書はまた、U C Iの受益証券がインターネットにより販売されるか否かを明記し、また関係する期間における投資家からの苦情も記載しなければならない。告示では、かかる報告書の目的はU C Iの状況を全体的にみることでありと記載している。

(vi) 財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をC S S Fに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、C S S Fが、U C Iに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、U C Iの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

I M L告示97/136（C S S F告示08/348により改正）およびC S S F告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をC S S Fに提出しなければならない。

(vii) 違反に対する罰則規定

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および／または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。（さらなる詳細については、前記IV.4.2（ix）項を参照のこと。）

2.1.5 保管受託銀行

パートIIファンドの資産は、保護預りのため単一の保管受託銀行に委託されなければならない。関連するパートIIファンドの発行文書において、その受益証券／投資証券がルクセンブルグ領域の個人投資家に対する販売が認められているか否かによって、パートIIファンドは異なる保管受託制度に服する。

個人向けパートIIファンドに関しては、III.3に記載するU C I T S保管受託制度が適用される。

非個人向けパートIIファンドに関しては、V.1.5に基づくA I F M D保管受託制度が適用される。

2.1.6 清算

上記IV.4.3「清算」の記載は、2010年法に従うパートIIファンドの清算にも適用される。

2.2 2007年法に従うS I F

2007年2月13日、ルクセンブルグ議会は、専門投資信託に関する2007年法を採択した。

2007年法の目的は、その証券が公衆に販売されない投資信託に関する1991年7月19日法を廃止し、情報に精通した投資家向けの投資信託のための法律を定めることであった。

2007年法の下で設定されたピークルと2010年法に従うU C Iをさらに区別するため、2007年法は、前者を「専門投資信託」（以下「S I F」という。）と称している。

前記II.に記載するとおり、2007年法は、A I F M Dをルクセンブルグ法に国内法化する2013年法によって実質的に改正された。かかる改正後、2007年法は、現在、2つのS I F制度、すなわち、（i）2007年法パートIに従い、A I F M Dの対象となるA I Fとしての資格を有しないS I F、および、（ii）2007年法パートIIに従い、認可されたA I F Mによる運用が必要なS I Fを区別する。

2.2.1 総則および範囲

S I F制度は、(i) その証券がまたは複数の情報に精通した投資家向けに限定されるUC Iおよび(ii) その設立文書によりS I F制度に服するUC Iに適用される。

S I Fは、リスク分散原則に従う投資信託であり、それによりUC Iとしての適格性も有している。かかる地位は、特に指令2003/71/EC等の各種欧州指令（いわゆる「目論見書指令」）の適用可能性の有無について重要性を有する。同指令は、2012年7月3日法によって国内法化された指令2010/73/EUによって改正されている。

S I Fは、当該ピークルへの投資に関連するリスクを適切に査定することが可能な情報に精通した投資家向けのものである。

2007年法第2条では、機関投資家および専門投資家を含む情報に精通した投資家のみならず、その他の情報に精通した投資家で、情報に精通した投資家の地位を守ることを書面で確約する投資家で、125,000ユーロ以上の投資を行う投資家か、またはS I Fへの投資を適切に評価する専門技術、経験および知識を有することを証明する、指令2006/48/ECに定める金融機関、指令2004/39/ECに定める投資会社もしくは指令2009/65/ECに定める管理会社が行った査定の対象となった投資家にまで、範囲を拡大した定義を規定している。かかる第三カテゴリーの情報に精通した投資家は、洗練された小口投資家または個人投資家がS I Fへの投資を認められることを意味する。

S I F制度に従うためには、当該投資ピークルの設立文書（規約または約款）または募集書類に当該趣旨を明確に記載してこれを明示しなければならない。そのため、情報に精通したまたは複数の投資家向けの投資ピークルが、必ずしもS I F制度に従うとは限らないことになる。限られた範囲の洗練された投資家に限定される投資ピークルは、例えば、ルクセンブルグ会社法の一般規則に従い規制されない会社としての設立を選択することも可能になる。

2.2.2 ルクセンブルグのS I Fの投資規則

EU圏外の統一UC Iについて定める2010年法パートIIと同様に、2007年法は、S I Fが投資できる資産について相当の柔軟性を認めている。そのため、あらゆる種類の資産に投資しあらゆる種類の投資戦略を追求するピークルが、本制度を選択することができる。

S I Fはリスク分散原則を遵守する。2007年法は、特別な投資規則または投資制限を規定していない。そのためCSSFは、個人投資家への販売が可能なUC Iよりも低レベルの分散投資を認めることができる。したがって、個人投資家に販売することができるUC Iに適用されるきめ細かい定量的投資および借入制限ではなく、投資制限に基づく原則が適用される。

CSSFは、S I Fに関するリスク分散について告示07/309（以下に詳述する。）によって規制ガイドラインを発行した。S I Fがアンブレラ・ファンドとして設立されている場合、S I Fへの言及は、そのコンパートメントの一部に関する言及として理解されなければならない。

(1) S I Fは、その資産または約定した申込みの30%を超えて同一発行体が発行する同種の有価証券に投資しない。

(1) の制限は、以下の証券に適用されない。

(i) OECD加盟国または超国家的組織に対して発行された有価証券

(ii) 少なくともS I Fに適用されるものと同等のリスク分散規制に服するターゲットUC I

(2) 同一の発行体が発行する同一の性質の有価証券の空売りは、S I Fの資産の30%を超えない。

(3) 金融デリバティブ商品を使用する場合、S I Fは当該金融デリバティブ商品の裏付け資産の適切な分散により、上記に匹敵する水準のリスク分散を確保しなければならない。同様に、OTC取引の取引相手リスクは、適用ある場合、取引相手の性質および資格に応じて制限されなければならない。

CSSFは、個別事例毎に例外を認める。

CSSFは、S I Fが上記分散規則を逸脱できる「猶予期間」を認める。この猶予期間は、S I Fの目論見書に開示されるものとし、運用資産の種類に応じて変更する。

上記IV.2に記載されるとおり、MMF規則により、MMF規則の範囲内に該当するすべてのUC Iは、MMF規則に基づきMMFとして認可を受けることを要求され、MMFの種類に応じて、MMF規則に基づきMMFとしての資格を有するS I Fに追加的な投資制限が課される。

2.2.3 管理会社およびA I FM

ルクセンブルグの管理会社は、2010年法第15章および第16章に従い、S I Fを運用する。S I Fが2013年法の条項に従うA I Fとしての資格を有する場合、後者は、2013年法第2章の条項に従う認可済みA I FM（A I FMの運用資産が最低限度額を超えない場合）または登録済みA I FM（当該A I FMが最低限度額免除の恩恵を受けることができる場合）によって運用されるものとする。

第15章にいう管理会社は、S I Fの管理会社およびA I FMとして行為することができる。これらの管理会社がA I FMとして資格を有するための条件は、上記の通りである。

第16章にいう管理会社は、S I Fの管理会社およびA I FMとして行為することができる。2010年法第125-1条、第125-2条および第126条は、第16章に従い存続する管理会社が満たさなければならない要件を規定している。これらの要件は上記の通りである。

2.2.4 S I Fの認可、登録および監督

2.2.4.1 認可および登録

S I Fは、C S S Fによる恒久的監督に服する規制されたピークルである。しかし、情報に精通した投資家は小口投資家と同一の保護までは要しないという事実には照らし、S I Fは、承認手続および規制当局の要件の両方について、2010年法に従うU C Iの場合に比べやや「軽い」規制上の制度に服する。

2010年法に従うU C Iについて、C S S Fは、S I Fの設立文書、S I Fの取締役／運用会社、中央管理事務代行会社、保管銀行および承認された法定監査人の選任を承認しなければならない。S I Fの存続期間中、設立文書の修正および取締役または上記の業務提供者の変更もまた、C S S Fの承認を必要とする。

2.2.4.2 投資家に提供すべき情報

募集文書および直前に公表された年次報告書は、購入者からの請求に応じて、無料で購入者に提供されるものとする。しかしながら、2007年法は、かかる文書の最小記載内容について具体的な内容を課していない。

募集文書は、投資家が投資家に提案された投資および特に、投資に付随するリスクについて、情報に基づく判断を下すことができるよう必要な情報を記載しなければならない。

募集文書の継続的更新は要求されないが、新規証券または組合持分が新たな投資家に対して発行される際には重要部分の更新をしなければならない。募集文書の修正は、C S S Fの承認を条件とする。2018年1月1日以降、個人投資家に対し助言、募集、販売が行われているS I Fは、個人投資家が関連するS I Fに投資する前に、かかる個人投資家に対してP R I I P K I Dを交付しなければならない。ただし、2018年1月1日より前にU C I T S K I I Dを発行し、したがって、前記IV.4.1.2で記載する経過期間の便益を受けるS I Fはこの限りではない。個人投資家に対する助言、募集、販売が行われていないS I Fは、P R I I P規則の対象外である。

2.2.5 ルクセンブルグのS I Fの追加的な規制

(i) 規制上の側面

2007年法上、S I Fは、適切なリスク管理システムを実施することを要求され、利益相反により投資家の利益が害されるリスクを最小化するような方法で組成され、設定されなければならない。2012年8月13日付C S S F規則12-01は、これらの要件に関する措置を講じている。

(ii) 財務報告書の監査

S I Fの年次財務書類は、十分な専門経験を有するルクセンブルグの承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない。

U C I T SおよびパートIIファンドについては、1915年法第461条の6第(2)項とは別に、S I C A Vは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および適用ある場合は、監査役会の見解を、年次総会の招集通知と同時に、登録受益者に送付することを要しない。招集通知は、これらの文書を受益者に提供する場所および実務上の取り決めを記載するものとし、各受益者は、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および適用ある場合は、監査役会の見解を送付するよう請求することができる旨明記するものとする。

S I Fは、監査済年次報告書をその関係期間の終了から6か月以内に公表しなければならない。

S I Fは、ルクセンブルグ会社法上の連結決算書作成義務を免除されている。

(iii) 財務報告書の提出

2007年法第56条は、S I Fが募集文書およびその修正ならびに年次報告書をC S S Fに送付しなければならない旨規定している。

2.2.6 保管受託銀行

S I Fは、その資産を安全に保管するため、保管受託銀行に保管を委託しなければならない。2007年法のパートIIに服し、認可済みA I F Mによる運用を要するS I Fおよび2007年法のパートIIに服し、A I F M Dの範囲内のA I Fとしての資格を有しないS I Fは、異なる保管受託制度に服す。A I F M Dによる制度は、上記V.1.5に記載される。

次の段落の規定を損なうことなく、保管受託銀行は、1993年法に規定する範囲内の信用機関または投資会社でなければならない。投資会社は、上記に詳述される、2013年法の第19条第3項で言及される条件（例えば、保管受託機能を実行するための特定の資本要件および自らの資金要件ならびに適切な組織、運用上およびコーポレート・ガバナンス上の仕組み）を充足する範囲においてのみ保管受託銀行として適格性を有するものとする。

その中核的な投資方針に従い原則として2013年法第19条第8項a）に従って保管されなければならない資産に投資しないか、または、2013年法第24条に従い発行者または非上場会社に対する監督権を潜在的に獲得するために当該発行者または非上場会社に一般的に投資する、当初の投資が行われた日から5年間行使可能な買戻しの権利を有しないS I Fに関しては、1993年法第26-1条に規定する範囲の金融機関の地位以外に資産の専門保管受託銀行の地位を有する、ルクセンブルグ法に準拠する機関が保管受託銀行となることができる。

2.2.7 清算

IV.4.3「清算」の記載事項は、2007年法に従うS I Fの清算にも適用される。

2.3 2004年法の下でのS I C A R

2004年6月15日に、ルクセンブルグ議会は、リスク資本へ投資する投資法人（以下「S I C A R」という。）に関する2004年6月15日法（以下「2004年法」という。）を採択した。リスク資本への投資は、証券取引所への参入、進展または上場を目指す事業体に資産を直接または間接に投資することを意味する。このタイプのピークルは、情報を十分に提供された投資家（S I Fに関する2007年法と同様に2004年法によって定義される。）にのみ利用可能である。

2.4 2016年法の下でのR A I F

2016年7月28日、リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日付ルクセンブルグ法が公表された。

これにより、「リザーブド・オルタナティブ投資ファンド」（以下「R A I F」という。）という新たな種類のルクセンブルグの投資ピークルが導入された。

R A I Fは実質上、A I Fとして区分されるS I F（またはS I C A R）と同一の特徴（および柔軟性）を有しており、主な違いは、R A I Fは、C S S Fの認可および監督に服さず、それゆえ、R A I Fを設定し、運用を開始することができる期間が市場に出るまでの時間の観点から考えるとより魅力的であるということである。S I FおよびS I C A R同様、R A I Fは、情報を十分に提供された投資家にのみ利用可能である。R A I Fは、認可されたA I F Mによって管理されなければならない、A I F M Dに基づいて規制される。その他のA I Fについて、R A I Fの認可されたA I F Mは、2013年法、A I F M Dおよび第三国の規則の規定に従うことを条件として、究極的には、国境を越えた方式によりE Uの特定投資家に対して自らが管理するR A I Fを販売することができる。

2.5 規制を受けないピークル

A I Fとしての資格を有するルクセンブルグの投資ピークルは、規制を受けないA I Fとして設立することもでき、これらはルクセンブルグの商品法に準拠しないため、本書において詳述されない。

第4【参考情報】

ファンドについては、当計算期間中、以下の書類が関東財務局長に提出されています。

2019年3月29日 半期報告書（第1期中）

2019年3月29日 有価証券届出書の訂正届出書

第5【その他】

該当事項ありません。

監査人報告書

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクトの受益者各位

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト（以下「ファンド」という。）および各サブ・ファンドの2019年6月30日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について真実かつ公正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

ファンドの財務書類は、以下のもので構成される。

- ・2019年6月30日現在の純資産計算書
- ・2019年6月30日現在の投資有価証券明細表
- ・同日に終了した年度の運用計算書
- ・同日に終了した年度の純資産変動計算書
- ・重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、ルクセンブルグのC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従ってファンドから独立した立場にある。我々は当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

管理会社の取締役会は、年次報告書を構成するその他の情報（財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれない。）に責任を負う。

財務書類に対する監査意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記のその他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する管理会社の取締役会の責任

管理会社の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために管理会社の取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、管理会社の取締役会は、ファンドおよび各サブ・ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、管理会社の取締役会がファンドの清算、いずれかのサブ・ファンドの終了または運用の停止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の監査目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・管理会社の取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・管理会社の取締役会が継続企業を前提とした会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当監査報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドもしくはいずれかのサブ・ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

ルクセンブルグ、2019年10月23日

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブ

代表して署名

ケネス・カイ・ション・イーク

[次へ](#)

Audit report

To the Unitholders of
Nomura Luxembourg Select

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of Nomura Luxembourg Select (the “Fund”) and of each of its sub-funds as at 30 June 2019, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of net assets as at 30 June 2019;
- the statement of investments as at 30 June 2019;
- the statement of operations for the year then ended;
- the statement of changes in net assets for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements” section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report but does not include the financial statements and our audit report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Management Company for the financial statements

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Management Company determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Management Company is responsible for assessing the Fund's and each of its sub-funds' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Management Company either intends to liquidate the Fund or close any of its sub-funds or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Management Company;
- conclude on the appropriateness of the Board of Directors of the Management Company's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its sub-funds' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Fund or any of its sub-funds to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by

Luxembourg, 23 October 2019

Kenneth Kai Siong Iek

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しています。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
の株主各位
L-5826 エスペランジュ ガスペリッシュ通り33番A棟

監査意見

我々は、グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー（以下、「貴社」という。）の2019年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、貴社の2019年3月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。これらの法律および基準に基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。我々はまた、ルクセンブルグのCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従って貴社から独立した立場にあり、当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、貴社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が貴社の清算または事業の停止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（"réviseur d'entreprises agréé"）の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独または全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAsに準拠した監査の一環として、監査を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・貴社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、貴社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、貴社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム
公認の監査法人（Cabinet de révision agréé）

シルヴィー・テスト

ルクセンブルグ、2019年5月28日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Shareholders of
Global Funds Management S.A.
33, rue de Gasperich-Building A
L-5826 Hesperange

Opinion

We have audited the financial statements of Global Funds Management S.A. (the “Company”), which comprise the balance sheet as at March 31, 2019, and the profit and loss account for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at March 31, 2019, and of the results of its operations for the year then ended, in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the “Law of 23 July 2016”) and with International Standards on Auditing (“ISAs”) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (“CSSF”). Our responsibilities under those Law and standards are further described in the “responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements” section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (“IESBA Code”) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé

Sylvie Testa

Luxembourg, May 28, 2019

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。